

令和２年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業
(ライフサイエンス分野を事例とした関西への対日投資促進のための方策調査)

報告書

令和３年２月

株式会社ダン計画研究所

目 次

序 調査の概要	1
1. 調査の背景と目的.....	1
2. 調査の手法.....	1
 I 対日投資促進と関西経済活性化.....	6
1. 関西経済の現状	6
2. 対日直接投資による関西経済活性化への期待	8
II 関西への対日投資の現状と主な対日投資サポート体制	10
1. 世界各国・地域別における対内直接投資残高	10
2. 外資系企業の数から見た対日投資の現状分析	10
3. 関西に活動拠点を置く外資系企業の状況	11
4. 関西における主な対日投資サポート体制	12
III 対日投資促進に係る関西での特徴的な最近の動き	14
1. 産学官による外資スタートアップ支援の盛り上がり	14
2. イノベーション促進に向けた取組	18
3. 2025 年 大阪・関西万博開催への期待の高まり	18
IV 関西の外国企業によるビジネス活動の優位性.....	20
1. 関西の大きな市場と充実したインフラ	20
2. 外資系企業等の声.....	25
3. 特に、ライフサイエンス産業分野は世界と遜色ない強みを有する地域である	29
V 関西への対日投資促進に向けた課題・問題点.....	42
1. アンケート調査、ヒアリング調査結果.....	42
2. アンケート調査、ヒアリング調査結果から見た課題・問題点の整理.....	53
VI 関西への対日投資促進方策の在り方	54
1. 関西の更なる魅力発信の強化.....	54
2. 関西市場に関心を持つ新たなカウンターパートの発掘	54
3. 対日投資の入り口となる、外資スタートアップ支援機関等との連携強化	54
4. シームレスな支援につながる関西の対日サポート体制の強化	54
 資料1 関西のライフサイエンスクラスター（対日プロモーション冊子）	55
資料2 「関西のライフサイエンス産業対日投資に関するアンケート調査」調査票.....	61

序 調査の概要

1. 調査の背景と目的

外国企業・資本の呼び込みは、外国企業の経営ノウハウや技術、人材などの経営資源を国内に呼び込み、生産性向上や新たな雇用創出などの経済効果を生み出している。

この状況を踏まえ、政府においては、2013 年 に「2020 年までに対日直接投資残高を 35 兆円に倍増する」という目標(K P I : Key Performance Indicator)を掲げ、その達成に向けて、投資 に関心のある企業の発掘・誘致、ビジネス環境や日本で働く外国人の生活環境の改善、協業する日本企業とのマッチング機会の提供など、対日直接投資の拡大に向けた取組を進め、その残高は概ね 2019 年末時点で 33 . 9 兆円となった。

但し、残高の対G D P比で見ると 6. 1%とO E C D加盟国の平均 46. 0%より著しく低い水準にとどまっているのが現状である。

一方、関西は、グローバル企業が多数立地し、世界レベルの大学・研究機関の存在、2025 年日本国際博覧会（以下、大阪・関西万博）の開催など、外資企業がビジネス展開する上で、数多くの利点や魅力を持つ地域であるものの、関西への外資企業の進出は全国比 9. 1%（東京への進出は 67. 4%）と低い水準にある。

そこで本調査では、関西地域の強みの 1 つであるライフサイエンス分野において、外資企業が投資の決定を行う際に必要とする各種情報を収集・整理し、ライフサイエンス産業分野での対日投資を促進するプロモーションツールの作成を行うとともに、この調査の過程で得られた関西への対日投資の課題・問題点等を、有識者メンバーで組織する研究会において分析・整理し、関西への対日投資促進のための方策の在り方を検討する。

※本調査における「関西」とは、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を指す。「ライフサイエンス」は、医薬品、医療機器、再生医療、ヘルスケアを指す。

2. 調査の手法

（1）研究会

○ライフサイエンス分野を事例とした関西への対日投資促進研究会

【委員】

座長 藤沢 武史	関西学院大学 商学部 商学研究科 教授
宮松 寛有	KAHM ジャパン株式会社 代表取締役 CEO
稲垣 裕行	なのはな法務事務所 代表 司法書士・行政書士・LL.M.

Matt Stephens (マット・スティーブンス)

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部 主査

二宮 康史	独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）大阪本部 産業連携・対日投資推進課 課長 ※令和3年2月2日付 Matt Stephens 委員後任
梁 瑜（リャン ユ）	大阪商工会議所 国際部 課長 大阪外国企業誘致センター 事務局次長
高元 丈治	Plug and Play Kyoto ディレクター

【オブザーバー】

（ライフサイエンス関係）

南 千鶴子	大阪府 商工労働部 成長産業振興室 ライフサイエンス産業課 統括主査
山本 麻起子	公益財団法人京都高度技術研究所 地域産業活性化本部 京都市ライフイノベーション創出支援センター 事務局長
亀井 裕雄	公益財団法人京都高度技術研究所 地域産業活性化本部 京都市ライフイノベーション創出支援センター 事務局次長
根来 宜克	大阪商工会議所 産業部 次長
竹中 僚冴	大阪商工会議所 産業部 ライフサイエンス振興担当
田中 宏明	公益財団法人神戸医療産業都市推進機構 クラスター推進センター 事業推進課 課長補佐

（RBC 関係）

須田 建太郎	京都府 商工労働観光部 ものづくり支援課 参事
乗秀 彩	京都府 商工労働観光部 経済交流課 課長補佐兼係長

【事務局】

経済産業省 貿易経済協力局 投資促進課
近畿経済産業局 通商部 投資交流促進課
地域経済部 バイオ・医療機器技術振興課
株式会社ダン計画研究所

○開催概要

・第1回 ライフサイエンス分野を事例とした関西への対日投資促進研究会

日時：令和2年10月15日（木） 14：00～16：00

場所：ドーンセンター 大会議室2、及びオンライン配信

議事次第

1. 開会のあいさつ 近畿経済産業局
 2. 研究会委員・オブザーバーの紹介
 3. 議事
 - （1）調査事業の概要及び実施体制・スケジュールなどについて
 - （2）調査事業の検討プロセス（案）について
 - ・関西への対日投資の現状と問題点
 - ・アンケート調査項目（案） ヒアリング調査項目（案）
- 《意見交換》

- (3) PR 冊子「関西のライフサイエンス産業」(構成案)について
《意見交換》

4. 閉会

・ 第2回 ライフサイエンス分野を事例とした関西への対日投資促進研究会

日時：令和2年12月3日(木) 14:00～16:00

場所：ドーンセンター大会議室2、及びオンライン配信

議事次第

1. 開会

2. 議事

- (1) PR 冊子「関西のライフサイエンス産業」(案)について
《意見交換》

(2) 中間報告

- ① アンケート調査結果
② ヒアリング調査結果
③ 文献調査世界のライフサイエンスクラスター比較
④ 中間報告のポイント(関西への対日投資促進にむけた課題と対日投資促進方策検討(案))
《意見交換》

4. 閉会

・ 第3回 ライフサイエンス分野を事例とした関西への対日投資促進研究会

日時：令和3年2月4日(木) 14:00～16:00

場所：オンライン配信・コクリ・セミナールーム(大阪市中央区天満橋京町2-15 岡本ビル7F)

議事次第

1. 開会のあいさつ 近畿経済産業局

2. 議事

- (1) PR 冊子「関西のライフサイエンス産業」(案)について
《意見交換》

(2) 関西への対日投資促進のための方策について

- ① 調査報告書(案)
② 関西への対日投資促進のための方策
《意見交換》

4. 閉会

(2) アンケート調査

○調査目的

- ・ 関西地域のライフサイエンス分野にかかる関西の魅力を発信する PR 冊子の作成を行うとともに、
関西への対日投資の活性化につなげる方策の検討を目的に実施。

○調査方法

- ・ 郵送配布、郵送回収(別途、オンラインでの回答ページを用意し、必要に応じて入力用データを電

子メール送付)

- ・外資系企業については、日本語版と英語版の調査票を送付。

○調査期間

- ・配布令和2年10月27日～11月12日

○調査対象

	発送数		回収数		回収率	
外資系企業（関西圏内）	29	54	6	9		17%
外資系企業（関西圏外）	25		3			
国内企業	314		89		28%	
大学・研究所	180		37		21%	
支援機関	28		15		54%	
府県・政令市	11		7		64%	

（外資系企業）

東洋経済新報社「外資系企業総覧」、関西の対日投資サポート機関ウェブサイト等より抽出

（国内企業）

（特活）近畿バイオインダストリー振興会議会員企業、ライフサイエンス系業界団体加盟企業、ライフサイエンス系インキュベーション施設入居企業等より抽出

（大学・研究所）

（特活）近畿バイオインダストリー振興会議会員団体、ウェブサイト等より抽出

（支援機関／府県政令市）

近畿経済産業局「バイオ関連プロジェクト」、ウェブサイト等より抽出

○調査内容

	主な調査項目
外資系企業 （日本進出のきっかけ、日本での事業展開のハードル等）	問1 貴社の概要について 問2 日本への進出のきっかけについて 問3 日本での事業展開のハードルについて 問4 関西地域への投資効果について 問5 今後の事業展開について 問6 国への要望等について
国内企業 （外国企業等との連携の実績・意向や効果等）	問1 貴社の概要について 問2 外国企業等との連携の実績や意向について 問3 連携の効果や提供可能な具体的リソース、訪問受け入れ等について 問4 国への要望等について
大学・研究所 （外国企業等との連携の実績・意向や効果等）	問1 貴大学・研究所のライフサイエンス分野の研究について 問2 外国企業等との連携の実績や意向について 問3 連携の効果や提供可能な具体的リソース、訪問受け入れ等について 問4 国への要望等について
支援機関 （提供されている支援内容や関西地域の魅力等）	問1 貴機関の概要について 問2 提供している支援内容や実績について 問3 関西地域の魅力や訪問受け入れについて 問4 投資促進資支援に必要なリソースについて 問5 国への要望等について
府県・政令市 （貴自治体におけるライフサイエンス分野のクラスター集積の状況や関西地	問1 貴自治体における外国企業対応部門の概要について 問2 外国企業向けに提供している支援内容や実績について 問3 ライフサイエンス分野に関するクラスターの集積状況 問4 関西地域の魅力や訪問受け入れについて

域の魅力等)	問5 投資促進資支援に必要なリソースについて 問6 国への要望等について
--------	---

(3) ヒアリング調査

アンケート調査で回答のあった中から、外資系企業、支援機関、大学・研究所について、内容を深堀するためのヒアリング調査を実施した。

外資系企業については、関西への進出動機、進出プロセス、発生した課題・問題点、支援機関の活用状況、国への要望等について聴取した。また、関西への対日投資事例について、国内企業、大学・研究機関等に対して、ヒアリング調査を実施した。

- ・調査対象
 - ・関西に進出済みの外資系企業（6社）
 - ・対日投資の支援機関（3機関）
 - ・外国企業・外資系企業との連携事業に取り組む国内企業、研究機関（8企業・機関）
 - ・外資スタートアップの誘致活動を積極的に展開する外資アクセラレータ（3社）

(4) 文献調査

以下の2点について、文献調査を行った。

- ・「関西のライフサイエンス産業の魅力を発信するPR冊子」原案の作成に関する文献調査
- ・関西における対日投資促進のための方策の検討に関する文献調査

I 対日投資促進と関西経済活性化

1. 関西経済の現状

関西は、人口減少・少子高齢化の進行が他の都市圏に比して速く、さらに、本社機能や人材の首都圏への流出、長期にわたる総生産額の低迷により、経済の長期停滞の状況にある。

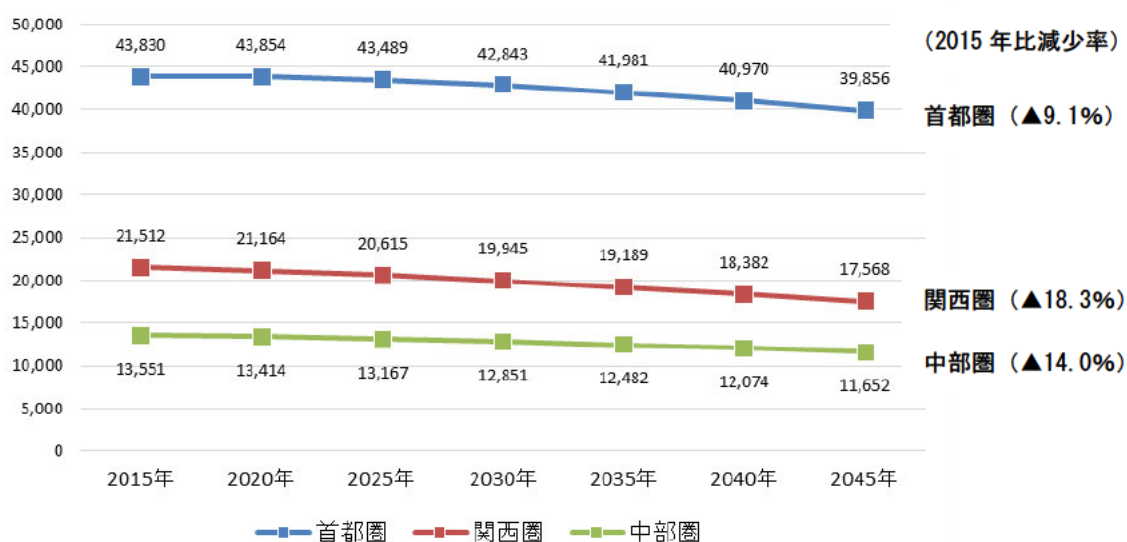
(1) 人口減少

関西圏の総人口は、2015年時点で約2,151万人であり、全国の約17%を占めている。

3圏域（首都圏・関西圏・中部圏）ともに今後人口減少傾向にあるが、2015年から2045年までの人口減少率を見ると▲18.3%と、首都圏▲9.1%、中部圏▲14.0%よりも人口減少率が高い。また、2045年の圏域別人口の国内構成比推計においては、首都圏が37.5%、中部圏が10.9%と2015年比で増加しているが、関西圏16.5%と減少すると推計されている。

また、圏域別65歳以上人口の構成比は、関西圏は37.5%と推計され、首都圏、中部圏より高く高齢化が進むことが予想されている。

○圏域別人口推移と将来推計人口

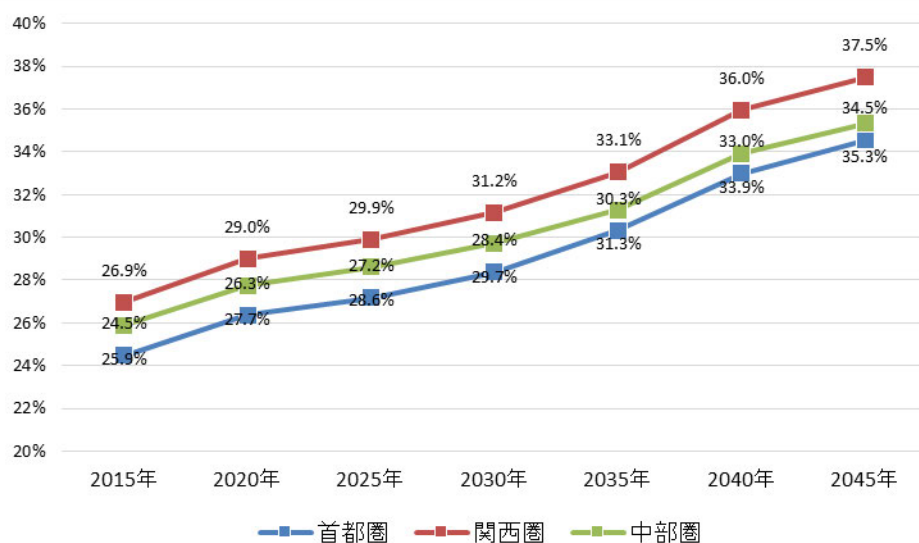


○圏域別人口の国内構成比推計

	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
首都圏	34.5%	35.0%	35.5%	36.0%	36.4%	36.9%	37.5%
関西圏	16.9%	16.9%	16.8%	16.7%	16.7%	16.6%	16.5%
中部圏	10.7%	10.7%	10.7%	10.8%	10.8%	10.9%	10.9%
その他	37.9%	37.4%	36.9%	36.5%	36.1%	35.6%	35.1%

出所：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

○圏域別 65 歳以上人口の構成比



出所：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018 年推計）」

注：首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

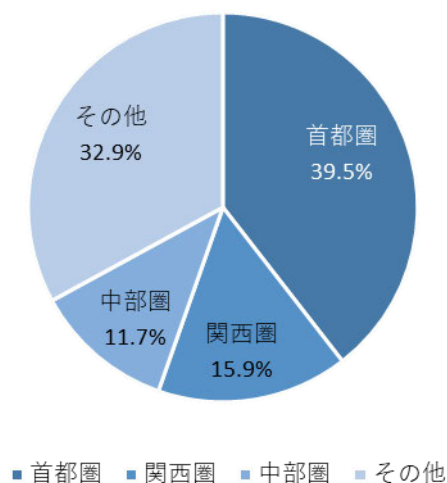
関西圏：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中部圏：富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県

（２）関西域内の総生産額

関西圏の 2017 年の域内総生産額（名目）は、約 89.2 兆円で我が国総生産額の 15.9%を占めている。また、ここ最近では、各都市圏の全国に占める構成比はほとんど変わらずに推移している。

○圏域別総生産額（名目）の構成比（2017 年）



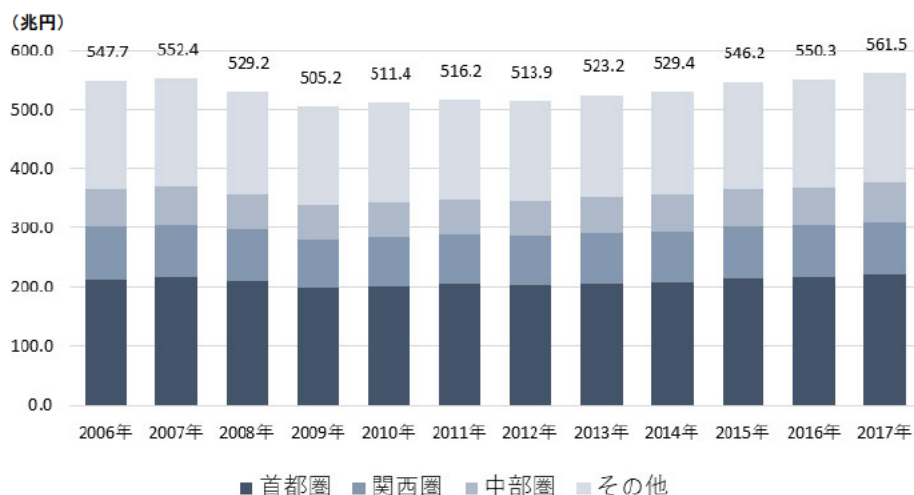
出所：内閣府「県民経済計算」

注：首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

関西圏：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中部圏：富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県

○圏域別総生額（名目）の推移



出所：内閣府「県民経済計算」

注：首都圏：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

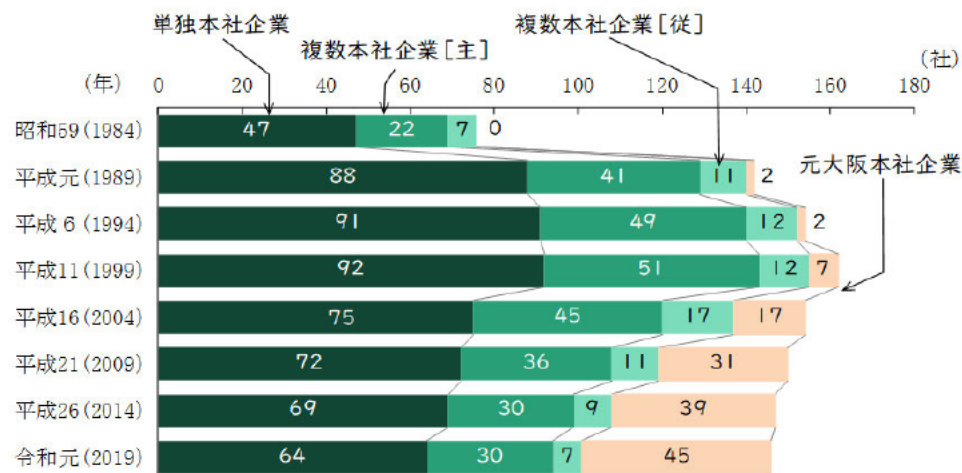
関西圏：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中部圏：富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県

（３）本社機能の流出

大阪府における資本金 100 億円以上の企業の本社数は、平成 11 年までは増資等によって増加したものの、以降は移転等によって減少する動きが続いている。

○大阪府における資本金 100 億円以上企業の本社数の推移



第Ⅰ分類（単独本社企業）＝大阪にのみ本社を置く企業

第Ⅱ分類（複数本社企業[主]）＝複数本社制を採用し、大阪に主たる本社を置く企業

第Ⅲ分類（複数本社企業[従]）＝複数本社制を採用し、他府県に主たる本社を置く企業

第Ⅳ分類（元大阪本社企業）＝昭和59年以降のいずれかの調査時点に大阪に本社を置いていたが、現在は置いていない企業

出所：大阪府「2020年度版なにわの経済データ」（東洋経済新報社「会社四季報」1985～2020年の5年毎の各第1集をもとに集計）

2. 対日直接投資による関西経済活性化への期待

こうした中、対日直接投資の誘引は、設備投資、生産、雇用、輸出などの拡大を通して、経

済の活性化に寄与するとともに、経営ノウハウや技術、人材などの外国企業の高度な経営資源が流入し生産性の向上につながることから、対日直接投資による関西経済活性化への期待は高い。

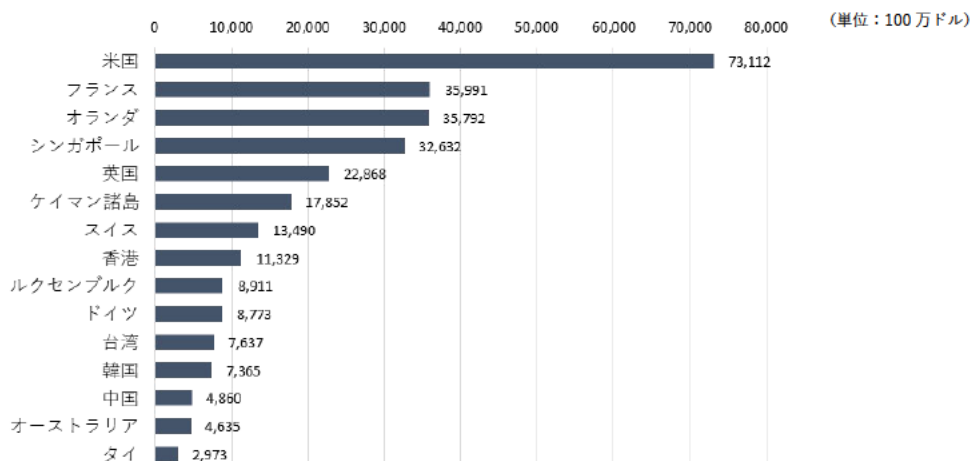
Ⅱ 関西への対日投資の現状と主な対日投資サポート体制

1. 世界各国・地域別における対内直接投資残高

2019 年現在の世界の対内直接投資残高は、310,316.7 百万ドル。

残高が最も大きい国は、米国で 28.5%を占め、次いでフランス 14.0%、オランダ 13.9%、シンガポール 12.7%、英国 8.9%の順となっている。

○国・地域別対内直接投資残高



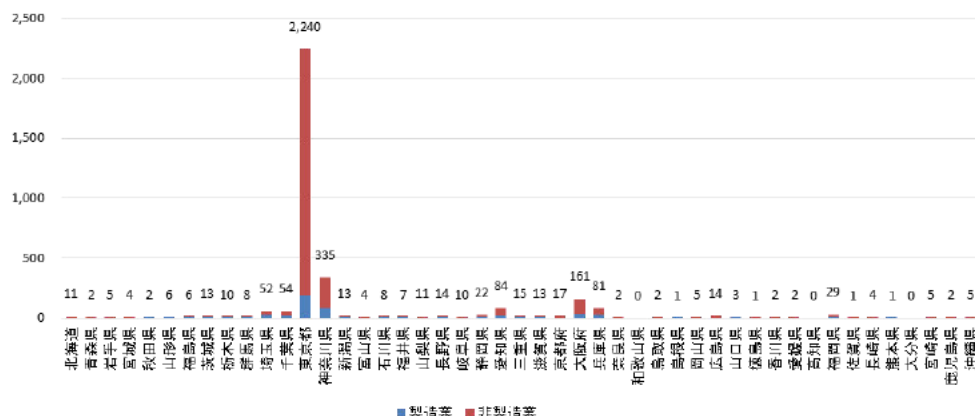
出所：ジェトロ「直接投資統計」(<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html>) より作成

2. 外資系企業の数から見た対日投資の現状分析

我が国に立地する外資系企業を対象とする、経済産業省「第 53 回外資系企業動向調査」(平成 30 年度 (2018 年度) 実績)によると、その全国の集計企業数は 3,287 社で、製造業 516 社 (15.7%)、非製造業 2,771 社 (84.3%) となっている。

所在地域別では、東京都が最も多く 2,240 社で 68.1%を占め、東京への一極集中となっている。関西地域は、281 社 (8.5%) が立地し、大阪府 161 社 (4.9%)、兵庫県 81 社 (2.5%)、京都府 17 社 (0.5%) の順となっている。

○外資系企業数 (外資系企業動向調査 (2018 年度)) の集計企業数



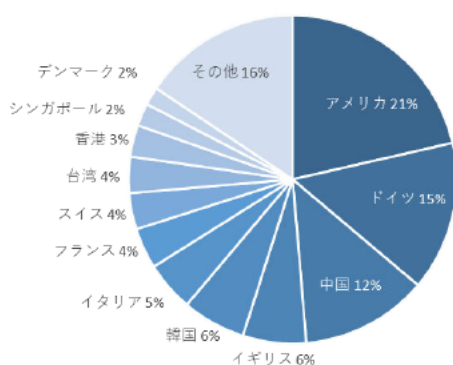
資料：経済産業省「第 53 回外資系企業動向調査」(平成 30 年度 (2018 年度) 実績)

3. 関西に活動拠点を置く外資系企業の状況

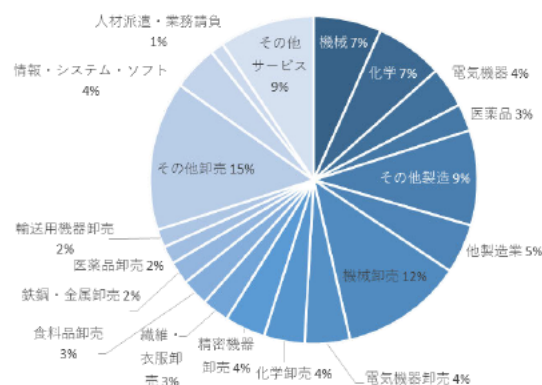
東洋経済新報社「外資系企業総覧」（2020年版）によると、関西の外資系企業 224 社となる。その母国籍をみると、アメリカが 48 社（21.4%）と最も多く、次いで、ドイツの 33 社（14.7%）、中国の 28 社（12.5%）、イギリス、韓国ともに 14 社（6.3%）の順となっている。

業種は、機械製造、化学製造（15 社、6.7%）、電気機器製造（9 社、4.0%）、医薬品製造（6 社、3%）など、製造業が 77 社、34.4%、機械卸売（27 社、12.1%）、電気機器卸売（9 社、4.5%）、情報・システム・ソフト（10 社、4.5%）などの非製造業が 147 社、65.6%となっている。

○関西の外資系企業の母国籍



○関西の外資系企業の業種

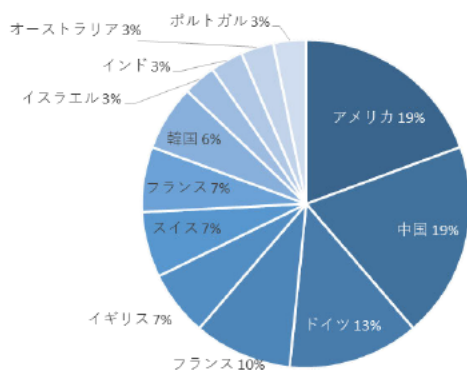


出所：東洋経済新報社「外資系企業総覧」（2020年版）より作成

一方、ライフサイエンス系の外国企業（事業概要より、医薬品、医療機器、ヘルスケア、再生医療関連の事業を行っている企業を抽出）は 31 社となっており、全外資系企業の 13.8% を占める。

母国籍をみると、アメリカ、中国（6 社、19.4%）、ドイツ（4 社、12.9%）、フランス（3 社、9.7%）、イギリス、スイス、フランス、韓国（2 社、6.5%）、イスラエル、インド、オーストラリア、ポルトガル（1 社、3.2%）の順となっている。

○関西のライフサイエンス系外資系企業の母国籍



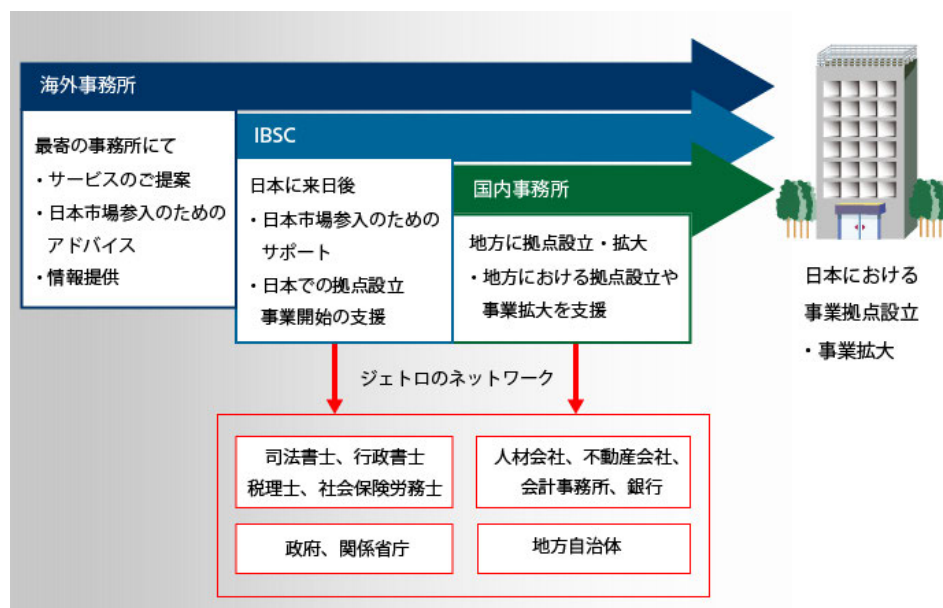
出所：東洋経済新報社「外資系企業総覧」（2020年版）より作成

4. 関西における主な対日投資サポート体制

ジェトロは、海外 55 カ国 76 事務所のネットワークを通じて発掘した対日投資関心企業の情報を国内事務所が受け継ぎ、地元の投資誘致機関と協働で支援している。

また、全国主要都市 6 カ所（関西は大阪と神戸）にある、ジェトロ IBSC（Invest Japan Business Support Center）では、拠点設立からビジネス拡大まで一貫したきめ細やかなサポートを提供し、拠点設立を目指す外国企業・外資系企業のためのテンポラリーオフィスを無料で提供している。

●ジェトロの支援体制



出所：ジェトロ HP より

また、大阪、京都、神戸の各地域には、以下の投資誘致機関等が立地し、対日投資促進に向けた支援を行っている。

京都海外ビジネスセンター （ジェトロ京都・京都府・京都市・京都商工会議所・（公財）京都産業 21・（公財）京都高度技術研究所（ASTEM））	海外ビジネスに関するオール京都による公的支援窓口として、府内中小企業の輸出拡大、京都への外国企業立地促進、府内企業と海外企業との共同ビジネス促進等を図るため、海外戦略策定から実行まで、一貫した支援を展開。
大阪外国企業誘致センター （O-BIC）	大阪府、大阪市、大阪商工会議所が外国企業、外国公館・経済団体などの大阪進出支援のために設置したワンストップ・サービス・センター。 4 カ国語（英語、中国語、韓国語、日本語）による大阪の基本情報をはじめ、会社設立や在留資格取得の方法、オフィス・倉庫・工場・住居などの不動産情報、生活に必要な情報（学校、医療機関など）を提供するほか、外資系企業・外国政府機関を対象としたセミナー

	一も開催し定着支援を行う。
ひょうご・神戸投資サポートセンター	国内外企業の進出のためのワンストップサービス機関として、進出の上で必要となる地域概要、経済状況、産業団地などの情報提供を行うほか、進出時に必要なビジネス・生活面のサポート、許可手続きにおけるアドバイスや各種サポート機関の紹介を実施。

Ⅲ 対日投資促進に係る関西での特徴的な最近の動き

1. 産学官による外資スタートアップ支援の盛り上がり

関西では、大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアムが2020年7月に「スタートアップ・エコシステム拠点都市」として内閣府から選定されたこともあり、スタートアップ・エコシステム構築に向けた産官学一体の取り組みが活発化している。

(1) 外資系アクセラレータによるアクセラレーションプログラムの展開

○Plug and Play Kyoto

Plug and Play Kyoto では、京都の強みであるものづくりとライフサイエンスを基軸とした「ハードテック / ヘルスケア」をテーマに、データヘルスや医療へのAI活用、医療機器な分野でのコンソーシアム型アクセラレーションプログラムを展開している。



(画像提供：Plug and Play Kyoto)

○Startupbootcamp Scale Osaka

英国に本部をおく Rainmaking group (本部) がプログラムを統括。ミドルステージ以降をターゲットにしており、パートナー企業との実証実験、協業を進め成長を支援。日本の大手企業とのビジネス開発とパイロットプログラムの実行に重点を置いている。



(画像提供：阪急阪神不動産株式会社)

○500 KOBE ACCELERATOR

アメリカ本国の 500Startups と神戸市がタッグを組み、シード、アーリー・ステージ) に投資し、起業経験者であるメンターが6週間伴走支援するプログラムとして実施。2020年のテーマは、「COVID-19 Emerging Technology」とし、神戸医療産業都市内企業とも連携している。



(画像提供：神戸市)

(2) 産業界による外資スタートアップ支援

○アジアビジネス創出プラットフォーム（関西経済連合会）

関西経済連合会が関係構築したアジアの経済団体と協力して、各国の企業・団体間における人材・技術・サービス等の連携を促進し、ビジネス創出に取り組む。

全体会議とともに、テーマ別部会では、ビジネス創出に向けた具体的な取り組みの推進。アジア各国と日本双方の関心分野毎に「テーマ別部会」を設け、各部会は参加企業・組織から選出されたプロジェクトマネージャーの下で、新たなビジネス創出に向けた具体的な取り

組みを推進。

テーマ別部会は、人材育成・活用部会、医療・介護部会、中堅・中小企業支援部会、農業部会、観光部会、環境部会、スタートアップ部会を設置しており、順次拡大予定。アジアの対象国は、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム。

○KGAP+ (Keihanna Global Acceleration Program Plus)

国際株式会社国際電気通信基礎技術研究所（ATR）及びけいはんなリサーチコンプレックス推進協議会が主催し実施するスタートアップ支援プログラム。世界のイノベーション拠点と日本国内から選ばれたスタートアップ企業が、けいはんな学研都市の強みである実証実験都市機能を活用して、PoC（Proof of Concept）やパイロットテストを日本の大手企業等と協業して実施することを目的としている。

○HVC KYOTO (Healthcare Venture Conference Kyoto)

ヘルスケア分野のスタートアップ企業のグローバル展開を支援する英語ピッチイベント。
（主催：ジェトロ、京都府、京都市、京都リサーチパーク（株））

○グローバル・イノベーション・フォーラム（GIF）

海外・日本からの先進的なスタートアップを大阪に招聘して、デモンストレーション、ピッチ、個別商談会等を実施。大阪商工会議所及び大阪外国企業誘致センター主催により毎年開催。

○国際イノベーション会議「Hack Osaka」

注目度の高い起業家やアクセラレータが世界各国から集合（主催：国際イノベーション会議 Hack Osaka 実行委員会（大阪市、（公財）都市活力研究所、ジェトロ大阪本部）し、大阪でのムーブメントを加速し、大阪がアジアにおけるハブとなるためのヒントを探るとともに海外のスタートアップと日本の大企業の商談会を開催。

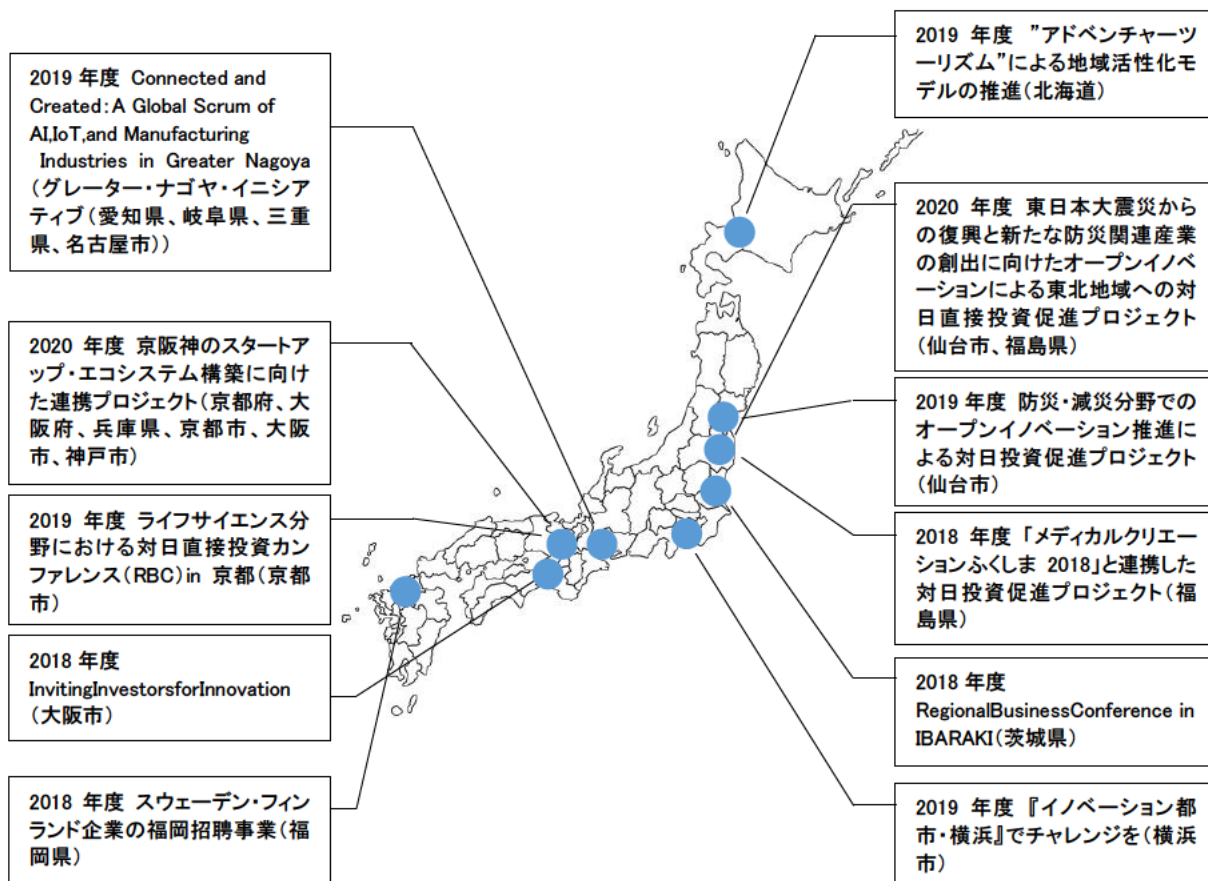
○メドテックグランプリ KOBE

医薬・医療・健康関係などに関わる次世代技術と情熱をもって世界を変えようとするチームを発掘・育成することを目的とした、ライフサイエンススタートアップ発掘・育成プログラム。（主催：神戸市、（公財）神戸医療産業都市推進機構、（株）リバネス）

(3) 経済産業省及びジェトロによる外資スタートアップ支援

ORBC 事業 (Regional Business Conference)

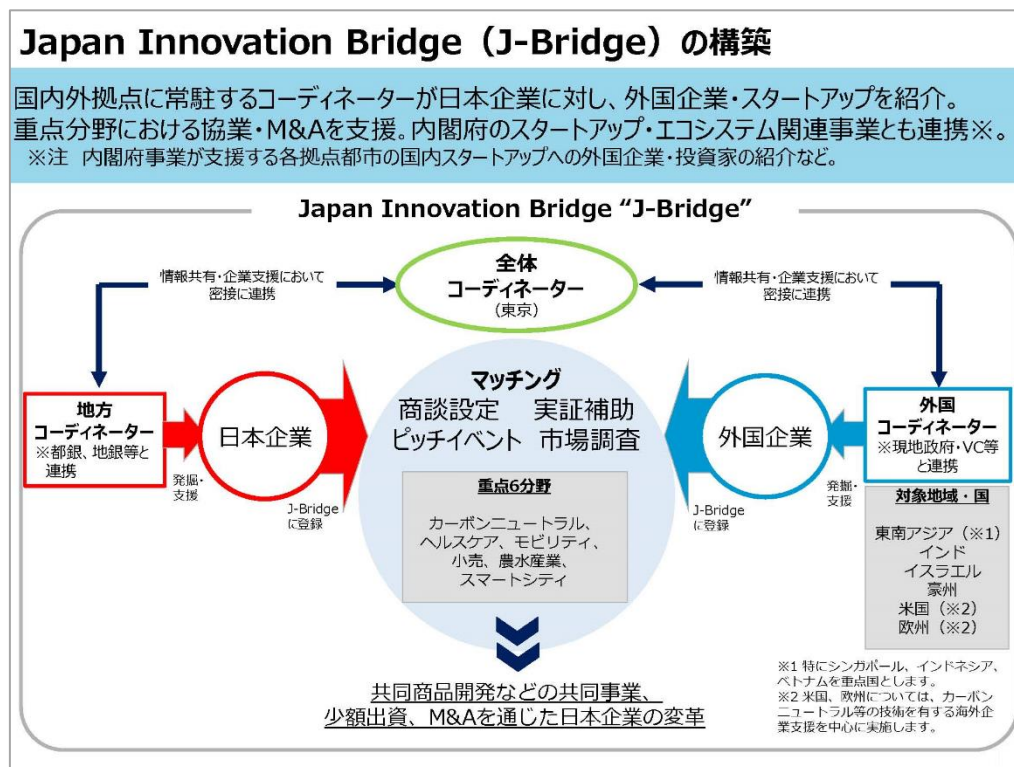
ジェトロ及び経済産業省は、地方における我が国の魅力的なビジネス環境を世界に向けて発信するため、地方自治体等が抱える課題解決に貢献するようなアイデアを持ち、かつ開催地域への投資確度の高い外国企業や産業クラスター形成上重要な外国企業の幹部等を招へいし、地域企業とのマッチング等を行う Regional Business Conference のプロジェクトを実施している。



出所：日本貿易振興機構ジェトロ・記者発表資料から作成

○J-Bridge (Japan Innovation Bridge)

国内外拠点に常駐するコーディネーターが日本企業に対し外資スタートアップ企業等を紹介し、重点分野における協業・M&Aを支援する事業。



資料：経済産業省

2. イノベーション促進に向けた取組

○関西・共創の森

関西におけるイノベーションエコシステムの構築を目指し、関西に所在する国の支援機関が結集し、社会課題解決に向けたイノベーション創出を支援する「関西・共創の森」を2020年7月に創設。国の支援機関の強みを持ち寄り、社会課題の解決を目指す企業や大学・研究機関等の技術シーズ・ニーズの発掘から、研究開発、実用化・事業化までを切れ目なく支援。このような組織の創設は、国のイノベーション支援機関が集積する関西地域ならではの取組。

【参画機関】

独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）近畿統括本部
国立研究開発法人産業技術総合研究所（AIST）関西センター
独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）関西支部
独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）大阪本部
独立行政法人中小企業基盤整備機構（SMRJ）近畿本部
国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）大阪オフィス
経済産業省近畿経済産業局

○関西イノベーション国際戦略総合特区

関西イノベーション国際戦略総合特区では、重点6分野（医薬品・医療機器・先端医療技術・先制医療・バッテリー・スマートコミュニティ）において新たな事業展開を図ろうとする企業を、国・自治体、経済団体が一丸となってサポート。規制の特例措置に加え、財政・税制・金融上の支援措置を総合的に実施している。



資料：内閣府地方創生推進事務局 HP

3. 2025 年 大阪・関西万博開催への期待の高まり

2025 年に日本で開催する「大阪・関西万博」のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。

本万博では、新たなアイデアが続々と生み出され、社会実装に向けて試行される「未来社会の実験場」をコンセプトに、Society5.0 を鍵として国連が定める「SDG s（持続可能な開発目標）」達成への貢献を目標としており、世界中から大きな期待が寄せられている。

特に、日本は、最も早く超高齢化に突入している国の一つであり、課題先進国として、「いのちを救う」「いのちに力を与える」「いのちをつなぐ」をサブテーマとして開催する「大阪・関西万博」を絶好の機会と捉え、関西でライフサイエンス分野の様々なクラスターが形成されているポテンシャルを活かし、産官学あげて、最先端の社会実験を行うことで、世界が共

通で抱える課題の解決策を世界に向けて発信していく。

テーマ	いのち輝く未来社会のデザイン “Designing Future Society for Our Lives”
コンセプト	未来社会の実験場 “People’ s Living Lab”
サブテーマ	▶ Saving：いのちを救う ▶ Empowering Lives：いのちに力を与える ▶ Connecting Lives：いのちをつなぐ
開催の意義	・いのち輝く未来社会へ ・SDGs 達成・SDGs＋beyond への飛躍の機会 ・Society5.0 実現に向けた実証への機会 ・日本の飛躍の契機に
開催概要	・開催場所：大阪市夢洲地区 ・会期：2025 年 4 月 13 日～10 月 13 日 ・来場者数（想定）：約 2,820 万人 ・会場建設費：約 1,850 億円以内 ・経済波及効果（試算値）： - 建設費関連約 0.4 兆円 - 運営費関連約 0.5 兆円 - 消費支出関連約 1.1 兆円



（海と空を感じられる会場 鳥瞰図）



（ウォーターワールドで行う環境演出催事の会場提案図）

資料：公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会 HP より

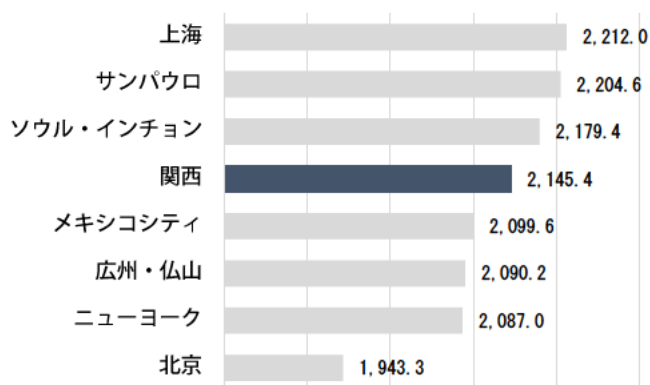
IV 関西の外国企業によるビジネス活動の優位性

1. 関西の大きな市場と充実したインフラ

(1) 都市規模（人口・経済）

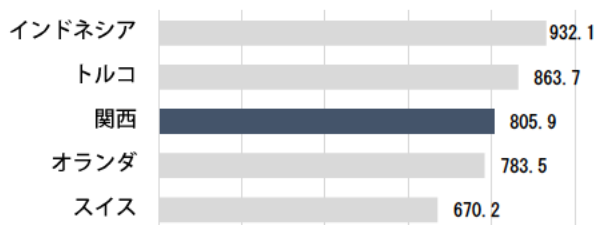
関西は、日本の中心に位置し、人口 約 2,145 万人、GDP 約 8,059 億ドルという巨大なマーケットを有している。その経済規模は世界 17 位である。

●世界 8 位に匹敵する人口規模（万人）



出所：総務省 住民基本台帳に基づく人口（令和 2 年 1 月 1 日現在）

●世界 17 位に匹敵する GDP



出所：Demographia World Urban Areas 16th Annual Edition 2020.04

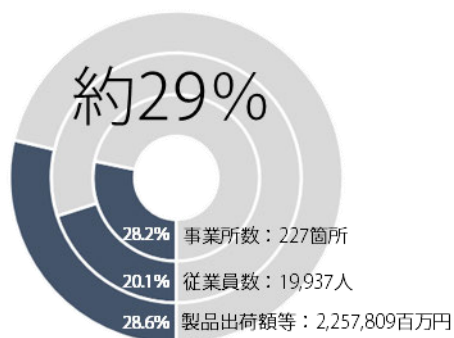
内閣府「国民経済計算年報」「県民経済計算年報」（平成 28 年）

（注）関西の GDP＝平成 28 年度域内総生産（名目）より算出 レートは 1 ドル＝108.37 円で換算

（２）産業集積

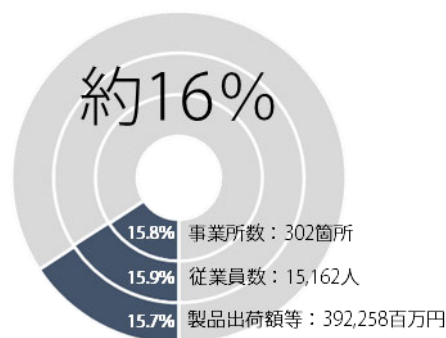
ニッチトップ企業や多様な試作に対応できる中堅・中小企業、ベンチャー等が集積している。特に、ライフサイエンス分野にあっては、古くから薬のまちであったことから、多くの製薬会社の本社があり、日本の医薬品、医療機器をリードする企業が集積している。また、医薬品等の分野における国内シェアは約 29%と突出している。

●医薬品産業の関西地域の国内シェア



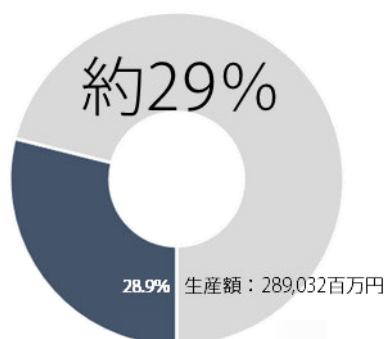
出所：経済産業省「平成 30 年工業統計調査」
(令和 2 年 1 月 15 日現在)

●医療機器産業の関西地域の国内シェア



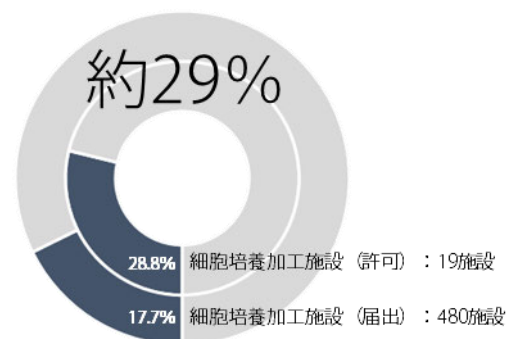
出所：経済産業省「平成 30 年工業統計調査」(令和 2 年 1 月 15 日現在)

●医薬部外品産業の関西地域の国内シェア



出所：厚生労働省「平成 30 年薬事工業生産
動態統計年報」
(令和元年 10 月 23 日現在)

●再生医療産業の細胞加工施設（許可、届出） の関西地域の国内シェア



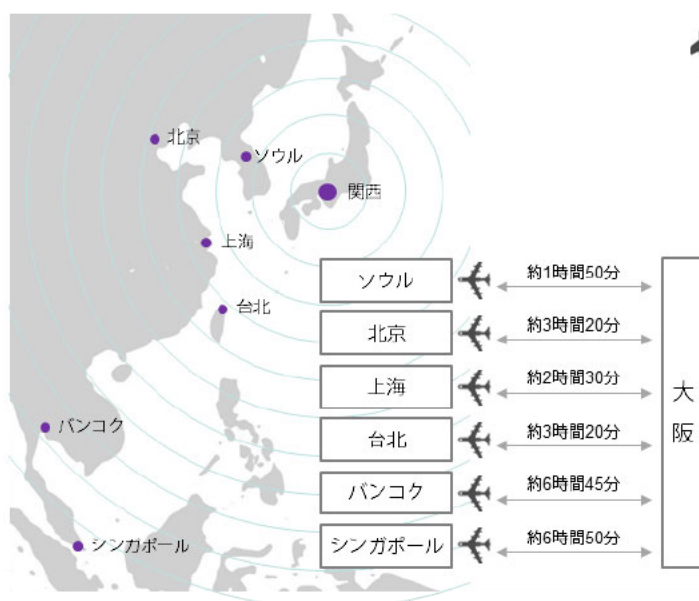
出所：厚生労働省「再生医療等安全性確保法
の施行状況について」
(令和元年 11 月 30 日現在)

(3) 立地・アクセス

優れたグローバル・アクセス（関西国際空港等）と国内アクセス、及び関西圏内移動の利便性は高い。

- ・ 関西国際空港には、2019 年過去最高の週 1570 便が就航。国際貿易拠点として、アジアの中核として役割を担っている。

●主要都市への航空旅客便時間距離



●方面別国際旅客便内訳

欧州：週35便
北米：週54便（うちハワイ28便）
アジア：週1,298便
その他地域：週46便

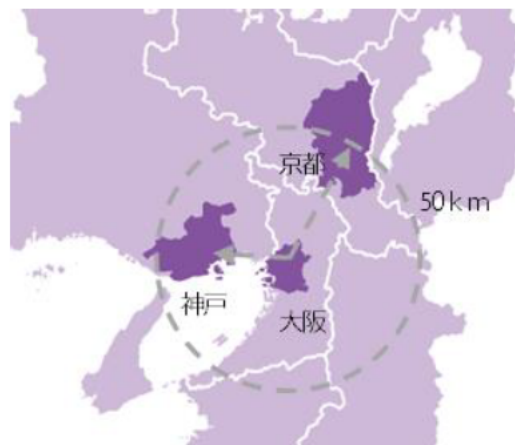
●国際線ネットワーク

航空会社数 73
就航国（地域）数 26
就航都市数 91
週間就航便数 週1,570便（貨物便含む）

出所：関西エアポート株式会社資料をもとに作成

※2019年夏季スケジュールピーク時（8月）の実績

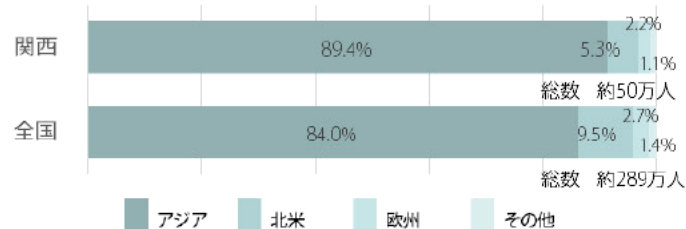
- ・ 大阪～東京間は約 400km で、新幹線で 2 時間半、飛行機では 1 時間で移動できる。
また、大阪から京都や神戸（約 50km 圏内）の主要都市へは 30 分程度で移動できる利便性が魅力となっている。



（４）アジア経済との深い結びつき

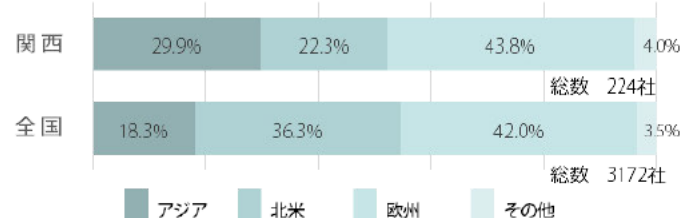
関西は、歴史的にもアジアとの結びつきが深く、アジアからの多くの外国人を受け入れている。関西に進出している外資系企業のうち、アジア系企業が約 30%と全国より高い割合を占めています。また、輸出・輸入の面でもアジアの占める割合が高く、関西は、アジアへの展開に魅力的な地域である。

●地域別在留外国人の比較（2020 年）



出所：出入国管理庁在留外国人統計都道府県別国籍・地域別表（2020 年 6 月）

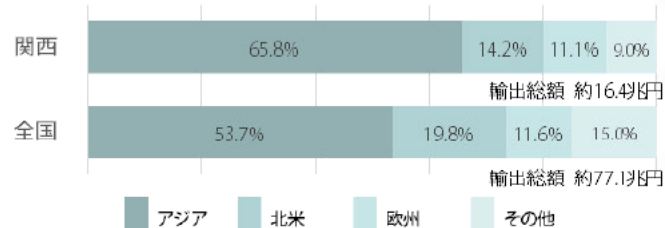
●外資系企業の比較（2020 年）



出所：東洋経済新報社「外資系企業データ」（2020）より作成

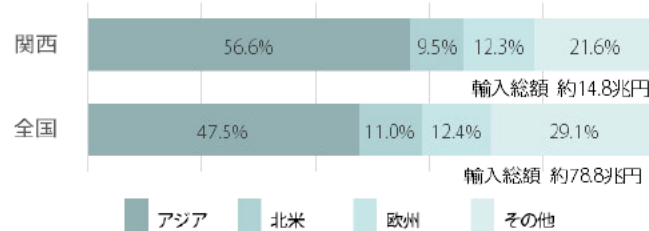
※外資系：外資比率 20%以上（一部支社等も含む）、アジア・北米・欧州の定義：外務省 HP
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html> 参照

●地域別輸出の比較（2019 年）



出所：大阪税関貿易統計近畿圏別表、敦賀税関支所管内（福井県）別表（2019 年分）

●地域別輸入の比較（2019 年）

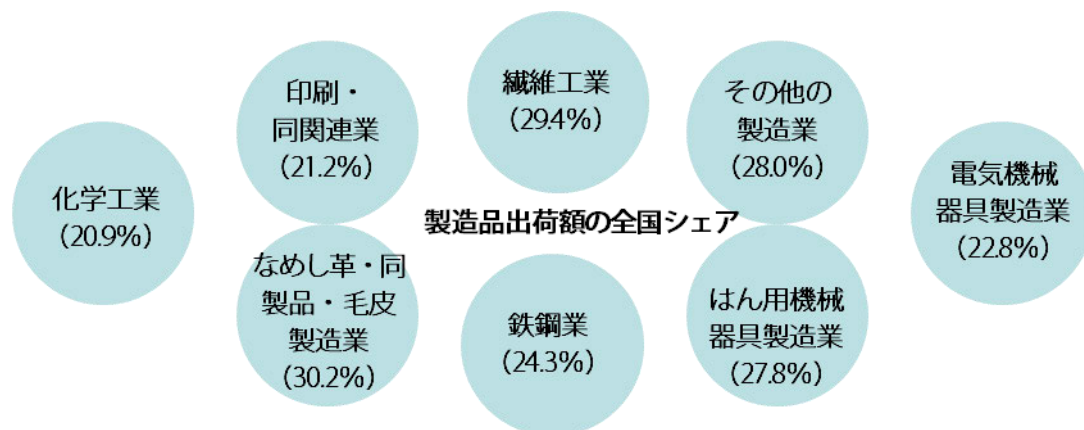


出所：大阪税関貿易統計近畿圏別表、敦賀税関支所管内（福井県）別表（2019 年分）

(5) ものづくり産業の集積

関西は、素材、部品加工から最先端製品製造まで、幅広い産業集積を有している。

特に、日本のものづくりを支えている、高度な加工や機械制御等の技術を有する中小企業が多く集積しており、京都試作ネットをはじめとした、プロトタイプ制作や量産化試作等において海外からも活用されている。



出所：経済産業省「平成 30 年度工業統計調査 地域別統計表」より作成、() 内は全国に占める関西のシェア

2. 外資系企業等の声

関西に活動拠点を置く外資系企業によると、関西地域での事業パートナー企業や知縁者の存在、企業の本社機能に限らず研究機能の集積、先駆的な大学研究者の存在、国内製薬企業集積地（北陸等）への好アクセス等が立地選定の要因となっている。

特に、ライフサイエンス分野においては、以下の点で魅力を有しているとの声が高い。

- 多様で重厚な地域クラスターの集積とプロジェクト展開
- 最先端の研究シーズを有する大学や研究機関の集積
- 医薬品・医薬部外品等で国内の高いシェアを有する企業群やベンチャー企業
- ビジネスを始めやすい環境（低廉なビジネスコスト、インキュベーション等の事業施設、スタートアップ支援体制等）
- 住みやすい環境（ライフスタイル、通勤、安全安心の保障等）

●外資系企業 ヒアリング調査結果

	A社	B社
①事業概要	○米国 CRO 大手のノウハウをベースに医薬品開発業務受託業務 (CRO)	○ポルトガル本社の子会社。新薬の受託開発サービスを提供
②外国企業 (全般) が関西に進出するきっかけ	○進出のきっかけは、大手製薬会社とA社・本社の事業パートナー締結。 ○検討段階で、行政機関に相談することは少なく、日本側のパートナーや知り合いに相談。 ○関西のアカデミアのレベルは非常に高い。研究の領域によっては世界的にもステータスが高いものもある。	○米国、欧州、日本が新薬開発の拠点。日本国内の主要顧客が東京、大阪、富山におり、北陸新幹線開業前で東京より大阪の方が富山に行くのに便利だった。 ○大阪近辺には研究所も多く、大阪拠点で顧客のサポートや営業活動ができると考えた。 ○ジェトロ大阪本部、O-BIC、大阪府から支援を受け、立ち上げの際に助言を受けられたことも要因の一つ。 ○住んでみてわかったが、通勤時間が短く、東京ほど電車が混んでいないことはメリット。ビジネス面では、東京より劣る点は特にないと感じる。
③日本での事業展開のハードルと関西の優位性	○コアになる人材を確保が困難。ライフサイエンス分野について、英語が長けている人は少ない印象。 ○日本での臨床試験は、高コスト。バイオテック企業にとってのリスクマネーを最短でリターンを得られるようにしたいが、日本はその選択肢に上がらない。 ○バイオテクノロジーは日本で遅れている。 ○ライフサイエンス系の大学 (医学系、薬学系) が多く、人材輩出機関が多い ○企業数の多い東京にいたら埋もれがちだが、当社は関西拠点であるということで、関西内で注目を浴びている。 ○ジェトロや近畿経済産業局等により当社の存在をウェブ記事でPR してくれ信用が得られ、人材確保にもつながった。	○法人化後、まだ医薬品製造許可を取っていない。製造許可を取るハードルが非常に高い。 ○日本国内に拠点を置き、商談が増加。進出前の1~2件から、年間10件程度に増えた。原薬の販売も引き合いが増えた。 ○将来的には技術力があり、うまく協業できるような会社があれば、提携していきたい。 ○アカデミアとの接点がまだないので、そういうパイプができればいいと思っている。
④投資促進を進めるために必要な情報提供や支援策	○集積が進むと集積は加速。以前のボストンはライフサイエンスが盛んではなく、選択肢にはなかったが、今やそこしか選択肢ないという場所になっている。 ○外国人の日本のイメージは「京都」が強い。加えて発達したテクノロジーが外国人がイメージする日本。	○PMDA (独立行政法人 医薬品医療機器総合機構) が大阪に拠点を開設しているので、もっとアピールできるのではないかな。 ○交流の機会が増えたとよい。ライフサイエンス分野はかなり幅が広く、分野毎にうまく企業を集めていければ、おもしろい

	C社	D社
①事業概要	○フランスに本社があり、同社の医療機器を取り扱う。	○スウェーデン・ヨーテボリ市で世界初のバイオインク（生体親和性の高い材料のインクを用いたバイオペリンターで細胞を3D成形）を商業化し2016年に創業。
②外国企業（全般） が関西に進出するきっかけ	○大阪商工会議所の支援を受け、C社・本社のあるパリ郊外の企業と大阪府が姉妹関係にあった関係で大阪になったと聞いている。 ○ビジネス環境としての関西の強みは、正直あまり感じない。若干、オフィス賃料が安いことはある。従業員の通勤が関東に比べて楽など、生活環境的には住みやすい。	○2017年に京都大学のイノベーションハブ京都の紹介を受け、スタートアップオフィスのデスク（月1万円）からスタート。 ○京都大学のラボで当社技術が利用され、他に大阪大学での利用実績も多かったことがきっかけのひとつ。ユーザーであった京都大学研究室の大学院生を雇用。2020年2月に法人化。 ○法人格取得前に、外資系企業として住所を日本国内に置けたことも大きい（ハードルが高い）。 ○バイオインクは日進月歩の技術で、ユーザーと距離を近く保ちながら、研究レベルから臨床に行けるようにサポートしていきたい。
③日本での事業展開のハードルと 関西の優位性	○欧州企業にとって、医療機器の販売は承認・認証が必要。ヨーロッパではCEマークを取得し販売しているが、日本で認証しようとする必要な試験が抜けていることもあり、ハードルが高い。日本のハードルの高さを欧州企業は理解していない。 ○人件費は東京に比べれば安い。エージェントを通じた中途採用が多いが、関西は候補になる人材も少ないが、求人する企業も少なく、ある意味、バランスはとれている。 ○総括責任者が務められ、英語が話せる人材は関東に比べると候補になるいい人材は少ない。 ○通常のオペレーションの中では、関西が悪いとは思わないが、東京の方が便利さは勝る。	○法人格があっても京都では外資系企業にオフィスを貸してくれるところは少なくオフィスをを見つけるのは、ジェトロにサポートしてもらわないと難しかった。 ○マネーロンダリングへの対応等により、銀行口座の開設がどんどん難しくなっている。ジェトロにいろいろ交渉していただき、やっと開設できた。 ○関西には新しいもの好きなイノベティブな研究者や企業が多く人材も見つけやすい。ライフサイエンスの背景をもつグローバルなビジネス経験者は東京に集中。 ○コストの安さは関西立地の直接的判断基準にはならない。顧客に近いことが一番のモチベーション。 ○英語でサービスできる行政書士がいても、書類は結局、日本語で書く必要がある。
④投資促進を進めるために必要な 情報提供や支援策	○役所のランチがもう少し充実していればよい。PMDAに持参する書類があれば、関西でも受け付けてくれれば、オフィスを構えるハードルは下がるだろう。 ○医機連（（一社）日本医療機器産業連合会）の講習会も東京開催の方が多い。	○京都大学は山中先生、本庶先生で知名度は高い。一方、イノベティブな研究者のいる大阪大学は知られておらず、残念。 ○関西のアカデミアのレベルの高さや関西のライフサイエンス系のクラスターの存在は、この業界内においても知らなかった。研究成果がどう臨床に使われるかのアウトリーチを強められるとよい。 ○支援機関の存在（イノベーションハブ京都のような法人格がない段階で入居可能な施設の存在）も十分に伝わっていない。

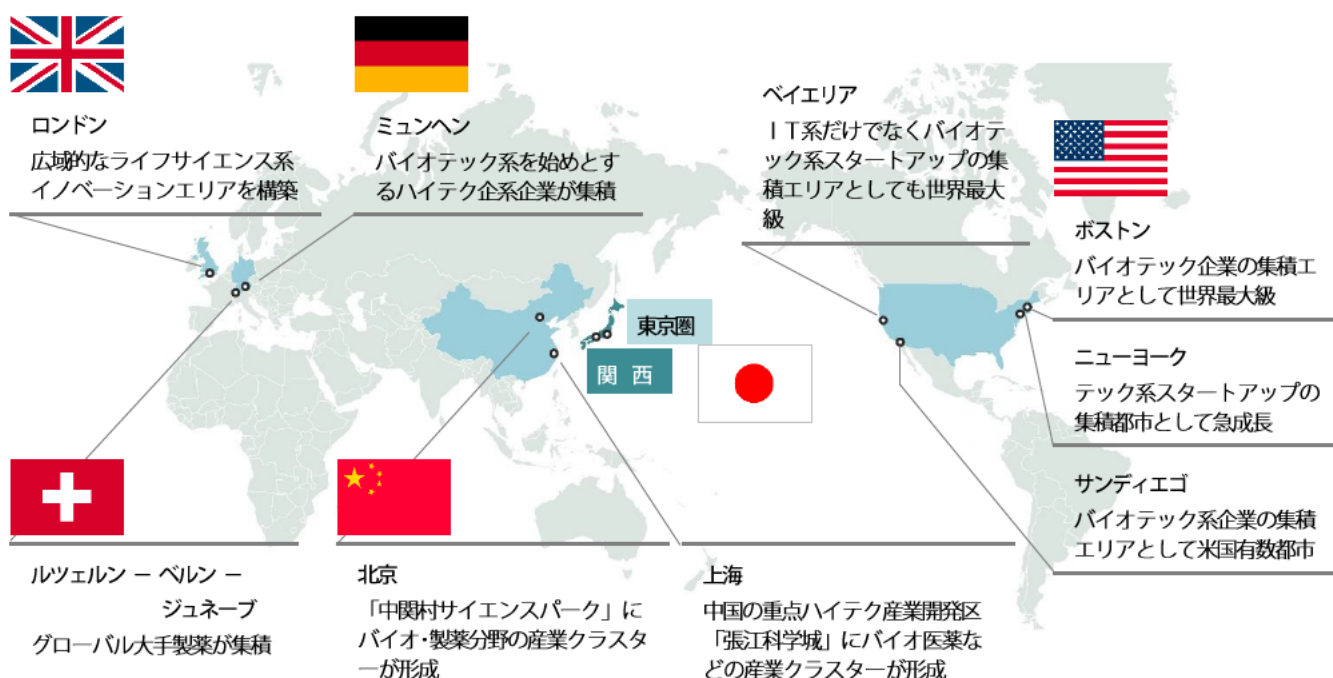
	E 社	F 社
①事業概要	○米国の大学の研究チームが開発した内因性幹細胞を増加させる低分子化合物の社会実装を目指すバイオベンチャー。	○サイエンス志向のグローバルなバイオ・医薬品企業。国内では主にオンコロジー、循環器・代謝/消化器疾患、呼吸器疾患を重点領域とする。
②外国企業（全般） が関西に進出するきっかけ	○神戸出身スタッフの帰国に合わせ、日本での事業展開を検討。ジェトロ・アトランタ事務所に相談し、神戸市、神戸医療産業都市推進機構とつながった。取組内容等を聞き、ぴったりだと考え、神戸医療産業都市内に事務所を構えた。 ○神戸医療産業都市機構では、ピッチイベントを積極的に開催され、他企業との接点も増加。ピッチイベントで受賞しウェットラボを無償で利用可能になったことで事業の幅が広がる。 ○神戸は企業が集積しインフラも整っているが、空港、新幹線にも直結しアクセスが非常によい（川崎と比較）。	○日本以外のアジア拠点は、上海、オーストラリア、シンガポール、韓国、インドなど。日本の市場自体は安定的で、今後とも大きな変化はないとみている。
③日本での事業展開のハードルと 関西の優位性	○法人登記や銀行口座の開設は書類の整えや費用面でも大変。神戸市の支援があり助かったが、日米の文化の違いもあり、外国人経営者の場合は特に困難が予想される。 事業をスタート後の苦労は、国内企業とも一緒だが、外資系企業としての法人登記や口座開設など事務的な処理がネックになった。	○「関西」というブランド自体は強くない。 ○関西の強さとして、民間で人と人がつながっている点があり、それをいかに見せていくか、いかにうまく活用するかが重要。 ○東京だと新しいビジネスを始めるにあたり、一定成功が見込まれていないと始められない環境がある。一方、関西では「やってみなはれ」の風土がありスタートアップに向いており、強みだと思う。 ○ライフサイエンス分野は、規制や制度の上に成り立っているゆえに、専門性をもって国内に入ってきたときに伴奏してくれるパートナーが必要。
④投資促進を進めるために必要な 情報提供や支援策	○オンライン会議を通じ、世界中の人間とコミュニケーションすること。ウェブサイトをつくり待ち受けるのではなく、実際にマンツーマンで話をしていくことがいいのではないかと。 ○進出してからの成功パターン、成功ストーリーがあれば注目を浴びる。成功企業が出た時に、その会社が神戸・大阪で成長した、支援機関の支援のもとに、と語れば、口コミで広がるのではないかと思います。	○地域のネットワークの強みを「見える化」するアプローチが必要。 ○薬機法の規制や手続きを乗り越えるにはエキスパート企業が必要。医薬品メーカー、医療機器メーカーなど、マッチングにエントリーしてきた企業とのマッチングを促進する機能が必要。

3. 特に、ライフサイエンス産業分野は世界と遜色ない強みを有する地域である

(1) 世界トップクラスのライフサイエンスクラスターの存在

関西は、高度な研究開発を行う大学や研究機関、医薬品や医療機器等の企業の高い集積があるなど、産学官等の連携による大規模なライフサイエンスクラスターを形成しており、今後、世界トップクラスのライフサイエンスクラスターへの成長が期待されている。

●世界の主要ライフサイエンス系クラスター



ロンドン（英国）

- ・2014年、ケンブリッジ・オックスフォード・ロンドンの5大学が連携し、ライフサイエンス分野の産業化を広域的に推進する組織「MedCity」を設立。
- ・ロンドンのガイズ病院に、細胞・遺伝子治療分野のイノベーションセンター「細胞・遺伝子治療カタバルト」を設置。製造センターも備え、日本を含む国内外の産学機関と連携し、細胞・遺伝子治療の産業化を進めている。
- ・2015年、生物学・物理学など分野横断的な研究を行う「フランシス・クリック研究所」を開設。

ボストン（米国）

- ・グローバル大手製薬会社、AIやロボティクス分野の企業が立地する。マサチューセッツ総合病院などアメリカ国立衛生研究所（NIH）から高額の資金を受ける病院も複数立地。

- ・マサチューセッツ工科大学（MIT）、ハーバード大学など世界有数の大学からトップレベルの研究成果や研究人材が輩出。
- ・ケンドル・スクエア地区周辺は、世界有数のスタートアップの集積地区であり、バイオ系のスタートアップを多数輩出。
- ・投資家などの支援機関も充実している。

バイエリア（米国）

- ・世界最大の IT 系スタートアップの集積地区であるシリコンバレー周辺には、バイオ系スタートアップも多い。
- ・スタンフォード大学では、臨床ニーズを掘り起こし医療機器を開発する「バイオデザインプログラム」が実施されており、医療機器開発のエコシステムが確立されている。
- ・有力な工学部を有するスタンフォード大学やカリフォルニア大学が、医工連携の強みを発揮している。
- ・経験豊富なベンチャーキャピタルも数多く集積している。

東京圏

- ・湘南・川崎～つくば等も含めた地域には、日本有数の研究機関や製薬企業の拠点が多数立地するほか、殿町国際戦略拠点キングスカイフロントや湘南ヘルスイノベーションパーク、LINK-J 等、エリア単位のバイオクラスターも複数存在。

注：経済産業省 産業構造審議会 バイオ小委員会「バイオテクノロジーが拓く『第五次産業革命』」を基に作成

関西（京都・大阪・神戸）

- ・京都大学や大阪大学をはじめとするライフサイエンス分野での先端的、イノベティブな研究シーズとも連携しながら、京都、大阪、神戸の三都市を中心に地域毎で多様なクラスターが、30 分から 1 時間程度で移動できる距離でコンパクトに集積しており、これが連携して関西全体として大規模なライフサイエンス産業クラスターを形成している。
- ・地域産業支援機関をはじめ、外資アクセラレータ等も加わり、スタートアップ支援も拡充。リーディング企業からバイオベンチャー企業まで、広域で多様な産学官のライフサイエンス分野のエコシステムを構築している。

●関西（京都・大阪・神戸）のライフサイエンスクラスター

（京都府・京都市）

● 京都市ライフイノベーション推進戦略
（京都市）

① 京都大学

④ 京都大学 iPS細胞研究所（CiRA）

（大阪府・大阪市）

● 健康・医療関連産業のクラスター形成（大阪府）

② 大阪大学

①（国研）理化学研究所
生命機能科学研究センター

②（国研）医薬基盤・健康・栄養研究所
医薬基盤研究所

③（国研）日本医療研究開発機構
創薬戦略部 西日本統括部

（兵庫県・神戸市）

● 神戸医療産業都市（神戸市）

③ 神戸大学

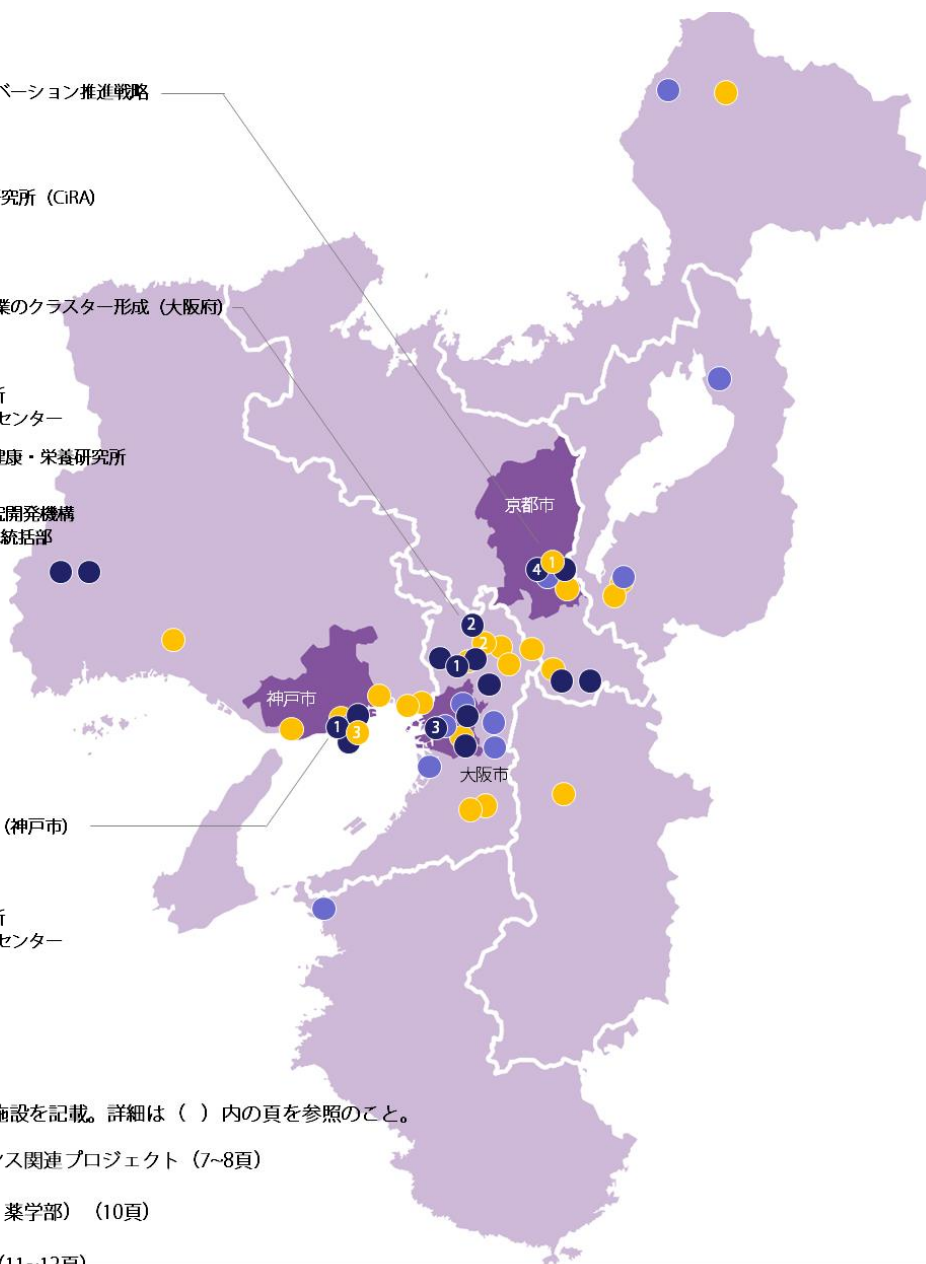
①（国研）理化学研究所
生命機能科学研究センター

【凡例】以下の主要施設を記載。詳細は（ ）内の頁を参照のこと。

● ライフサイエンス関連プロジェクト（7~8頁）

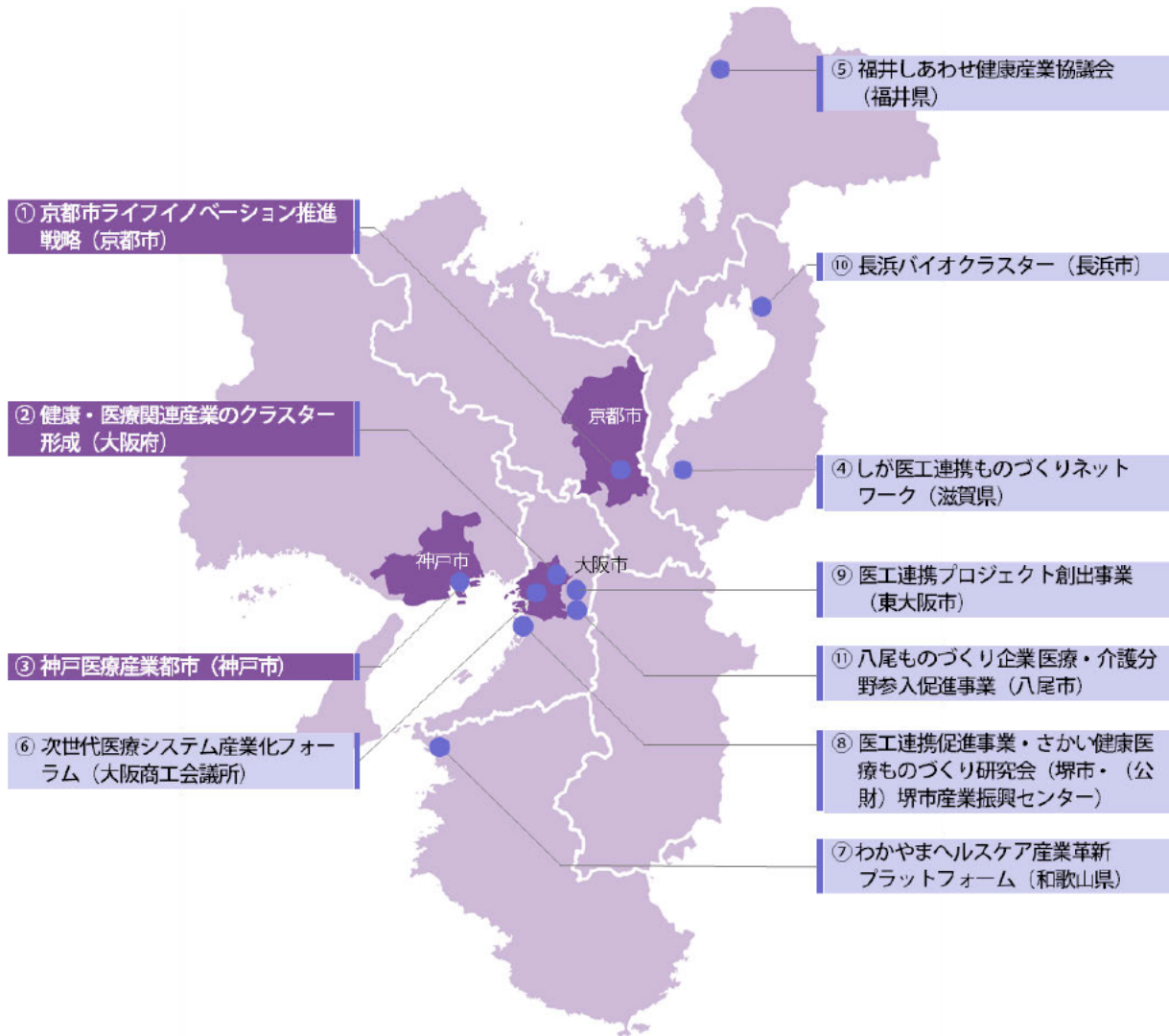
● 大学（医学部、薬学部）（10頁）

● 研究開発施設（11~12頁）



（２）関西各地で展開されているライフサイエンス関連プロジェクト

京都、大阪、神戸の大学・研究機関を中心として、各地域の特徴を活かした多様なライフサイエンス産業プロジェクト・地域クラスターが形成されており、産官学の連携によるエコシステムを成長エンジンとし本クラスターを牽引している。



京都市ライフイノベーション創出支援センター



彩都ライフサイエンスパーク



神戸医療産業都市

画像提供：各掲載機関より

①京都市ライフイノベーション推進戦略（京都市）

京都市ライフイノベーション創出支援センターを拠点として産学公の連携により進めてきた「次世代医療分野」、「地場資源活性化分野」の取組に加え、健康寿命の延伸に向けた新たな研究開発を加速させる「健

	康・福祉・介護分野」の3分野を重点的に取り組む。 (企業数：604 社)
②健康・医療関連産業のクラスター形成（大阪府）	大阪北部を中心に、ライフサイエンス関連の優れた大学、研究機関等が多数立地するとともに、製薬企業等が多数集積。大阪府では、こうしたライフサイエンス分野における産学官の強みを活かし、創薬等の研究開発の拠点である「彩都」、「健康・医療」をコンセプトとした「健都」、未来医療の拠点となる「中之島」の3つの拠点形成を推進。健康・医療関連産業の世界的なクラスターの形成をめざしている。
③神戸医療産業都市（神戸市）	神戸市のポートアイランドに立地する先端医療技術の国際的な研究開発拠点。研究機関・病院・医療関連企業などが集積する、日本最大級のバイオメディカルクラスター。（企業数：369 社）
④しが医工連携ものづくりネットワーク（滋賀県）	医療分野での新しい技術や製品の開発を目指す企業、大学・研究機関、金融機関、医療機関、行政・支援機関等によるネットワークであり、医工連携による技術革新と事業化に取り組む。（企業数：228 社）
⑤福井しあわせ健康産業協議会（福井県）	産業界、大学および医療・介護・健康増進分野の各団体等と連携・協働し、健康寿命の延伸、介護負担の軽減につながる「福井しあわせ健康産業」の創出に取り組む。（企業・団体数：148 企業・団体）
⑥次世代医療システム産業化フォーラム （大阪商工会議所）	医工連携活動や事業化支援、さらには欧米、アジアとのグローバルネットワークを活かして国内のみならず、将来的に海外市場もターゲットとした医療機器等の開発や事業化を促進。（企業数：137 社）
⑦わかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム （和歌山県）	ヘルスケアに係る課題解決や健康寿命延伸に繋がる産業の創出・振興のために、医療・介護関係者、大学、金融機関、民間事業者などが会員として参画するプラットフォームを県が設置し、会員が連携して行う研究開発、商品開発、実証等の支援を実施。（会員数：108 社）
⑧医工連携促進事業・さかい健康医療ものづくり研究会（堺市・（公財）堺市産業振興センター）	「医療・福祉ビジネスへの参入機会創出」を目指し、専任コーディネータを配置のうえで、企業訪問、医療分野への参入啓発セミナーの実施、ビジネスマッチングに取り組む。（会員社数：95 社）

⑨医工連携プロジェクト創出事業（東大阪市）	市内企業の高い技術力やネットワークを活かした医療機器や関連周辺器具の開発など、市内モノづくり企業の健康・医療分野への参入促進に取り組む。（会員企業数：38社）
⑩長浜バイオクラスター（長浜市）	長浜バイオ大学やバイオ関連企業の優れた技術を活用し、地元企業・事業者等と連携しながら新事業を創出することによって、地域経済の活性化に取り組む。（企業数：36社）
⑪八尾ものづくり企業 医療・介護分野参入促進事業（八尾市）	八尾市立中小企業サポートセンター内に医療分野の専門コーディネーターを配置するなど、医療・介護分野参入促進事業を展開。

注：企業数は令和3年2月時点調べ

（3）ライフサイエンス産業をリードする世界トップクラスの研究者

京都大学や大阪大学等の高度な研究機関やノーベル賞受賞者を始めとする世界的に認められる質の高い研究者が多数集まっています。

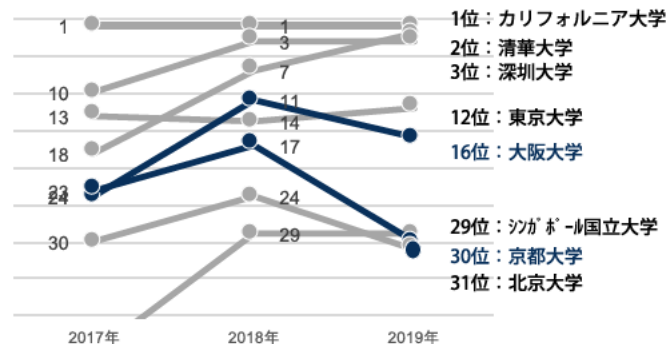
山中 伸弥 （京都大学 iPS 細胞研究所 所長・教授）	・「成熟細胞が初期化され多能性をもつことの発見」により、2012年のノーベル生理学・医学賞をジョン・ガードンと共同受賞。
本庶 佑 （京都大学高等研究院 副院長・特別教授）	・「免疫抑制の阻害によるがん治療法の発見」により、2018年のノーベル生理学・医学賞を米テキサス大学のジェームス・アリソン教授と共同受賞。
森 和俊 （京都大学大学院理学研究科 教授）	・細胞内での「小胞体ストレス応答」の仕組みを解明した功績により、2014年のラスカー基礎医学研究賞をカルフォルニア大学サンフランシスコ校ピーター・ウォルター教授と共同受賞。
竹市 雅俊 （京都大学 名誉教授・名古屋 大学 特別教授・理化学研究 所 名誉研究員）	・細胞生物学、発生生物学者。動物が多細胞の体を成立させる仕組みについて、細胞接着分子「カドヘリン」を発見し、分子レベルの詳細な研究を行う。その業績により、ドイツ・マックスプランク研究所のRolf Kemler 博士とともに2020年のガードナー国際賞を受賞。
坂口 志文 （大阪大学免疫学フロンティア 研究センター）	・制御性 T 細胞の発見と免疫における役割の解明、ならびに自己免疫疾患と癌治療への応用により、ガードナー国際賞、クラフォード賞、ロベルト・コッホ賞等を受賞。2019年文化勲章受章。米国科学アカデ

	ミー外国人会員。
審良 静男 (大阪大学免疫学フロンティア研究センター)	・自然免疫で重要な働きをする数々の病原体センサーの発見により、ガードナー国際賞、ロベルト・コッホ賞など受賞多数。2009 年文化功労者。学士院会員。米国科学アカデミー外国人会員。

(4) 質の高い研究活動

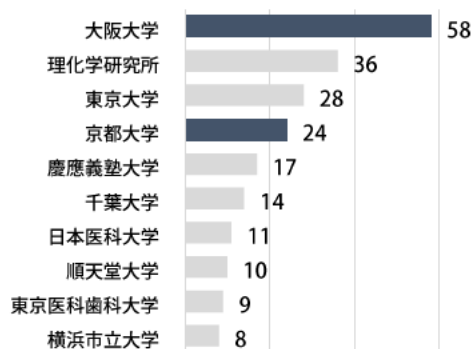
国際特許の出願件数では、大阪大学、京都大学は世界の上位に位置している。また、大阪大学は、免疫学における高被引用論文数で全国 1 位である。

●PCT (Patent Cooperation Treaty : 特許協力条約) に基づく特許出願数の大学別国際順位 (件数)



出所: Source: WIPO Statistics Database, March 2020.

● 免疫学/IMMUNOLOG)



出所: Clarivate Analytics 社「インパクトの高い論文数分析による日本の研究機関ランキング 2019 年版」

(注) 「各研究分野における被引用数が世界の上位 1%に入る、卓越した論文」と同社が定義した「高被引用論文」数を指標として、日本の研究機関をランキングしたもの

(5) ライフサイエンス系の大学等の集積

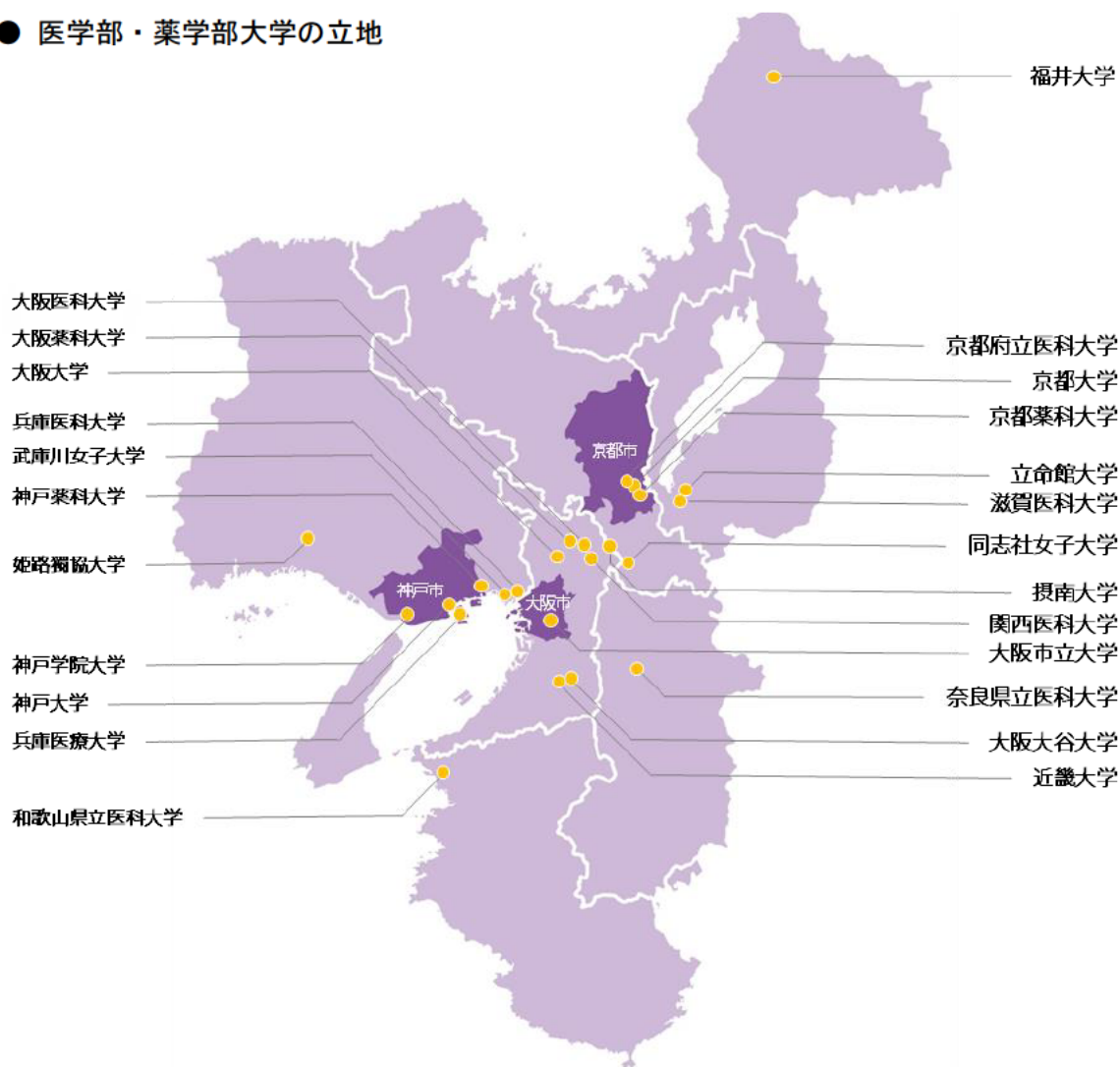
関西には、多くの医学部・薬学部の大学が集積しており、大学生 約 2.6 万人が在籍しています。その他、生物・生命科学系といったライフサイエンス分野の大学も多数集積しており、同分野の人材を多く育成・輩出しています。海外との共同研究を含め産学の連携も進ん

でいる。

医学部（約 1.1 万人）			
（国公立）		（私立）	
京都大学 大阪大学 神戸大学 福井大学 滋賀医科大学	京都府立医科大学 大阪市立大学 奈良県立医科大学 和歌山県立医科大学	大阪医科大学 関西医科大学	近畿大学 兵庫医科大学

薬学部（約 1.5 万人）			
（国公立）		（私立）	
京都大学	大阪大学	京都薬科大学 同志社女子大学 立命館大学 大阪大谷大学 大阪薬科大学 近畿大学	摂南大学 神戸学院大学 神戸薬科大学 兵庫医療大学 姫路獨協大学 武庫川女子大学

● 医学部・薬学部大学の立地



(6) 世界トップクラスの研究施設

国家プロジェクトとして整備された先端的な設備や装置を備える研究施設が多く集積しており、ライフサイエンス分野での基礎研究から応用研究、実用化研究を支える世界的な研究が行われている。

(ライフサイエンス分野の研究開発機関)

①(国研)理化学研究所 生命機能科学研究センター、神戸事業所	個体の発生・誕生から死までのライフサイクルの進行を、分子・細胞・臓器の連関による調和のとれたシステムの成立とその維持、破綻に至る動的な過程として捉え、個体の一生を支える生命機能の解明に取り組む。
②(国研)医薬基盤・健康・栄養研究所 医薬基盤研究所	日本の栄養学確立に貢献した歴史ある研究所で、国民の健康の保持や増進、栄養や食生活に関する調査、研究などを行う。

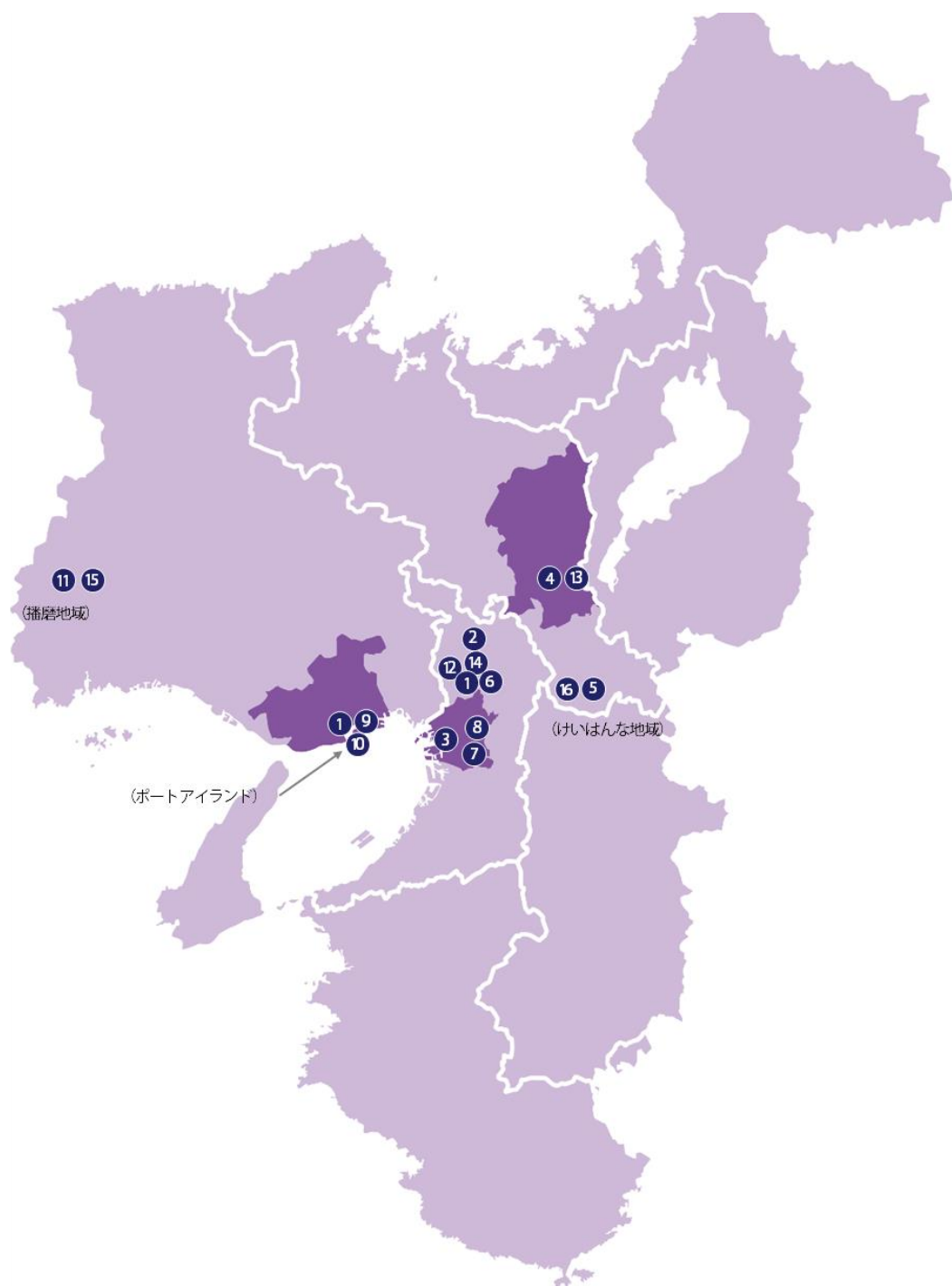
③(国研)日本医療研究開発機構 創薬戦略部 西日本統括部	医薬品プロジェクトの中核を担う組織として、医療現場のニーズに応える医薬品の実用化を推進するため、創薬標的の探索から臨床研究に至るまで、モダリティの特徴や性質を考慮した研究開発支援を行う日本医療研究開発機構の業務において、西日本統括部では、創薬に係るアカデミアの技術シーズ等を製薬企業各社へ橋渡しを行い、前臨床段階までの支援を行う。
④京都大学 iPS 細胞研究所 (CiRA)	iPS 細胞の基礎研究から臨床研究までをシームレスに推進する研究機関として、iPS 細胞を用いた創薬や再生医療の研究や倫理課題の解決に向けた研究を進めている。
⑤(公財)地球環境産業技術研究機構 バイオ研究グループ	微生物を利用したバイオリファイナリー技術、即ち再生可能資源(バイオマス)を原料としてバイオ燃料やグリーン化学品を製造する技術に関して、国家プロジェクトにて基盤技術開発を行うと共に、企業と共同で事業化を進めている。

(医療機関関連)

⑥(国研)国立循環器病研究センター	循環器疾患の究明と制圧を理念に掲げ、病院・研究所・オープンイノベーションセンターが一体となり、高度先進的医療の提供をはじめ研究開発や臨床応用に取り組む。
⑦独立行政法人国立病院機構 大阪医療センター	がん、心臓病、脳卒中をはじめとして、広い領域の疾患を取り扱う。臨床研究センターを有し、新薬や新しい医療機器の開発のために欠かすことのできないプロセスである治験に積極的に取り組む。
⑧地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター	先進的がん治療に取り組む病院として、患者の視点に立脚した高度ながん医療の提供と開発を行う。
⑨WHO 健康開発総合研究センター (WHO 神戸センター)	世界保健機関(WHO)本部直轄の研究機関。世界における保健医療へのアクセスの向上を目指し、社会・経済・環境等変化が及ぼす健康への影響、それらの保健政策への反映、および保健問題についての研究を行う。

(先端技術分野の研究開発機関)

⑩(国研)理化学研究所 計算科学研究センター	わが国の計算科学および計算機科学の先導的研究開発機関として、スーパーコンピュータ「京」を運用(2012～2019年)。2014年からはその後継機となる「富岳」の開発を進め(2021年度の共用開始予定)、社会的・科学的課題の解決に貢献し、ビッグデータや人工知能など新たなIT分野も加速するシステムの構築を目指す。
⑪(国研)理化学研究所 放射光科学研究センター	世界最高性能の放射光を発生することができる、大型放射光施設 SPring-8 と X 線自由電子レーザー施設 SACLA の研究開発に取り組む。
⑫(国研)産業技術総合研究所 関西センター	健康長寿社会の実現に向けて、生体機能を解明、計測、応用することによるバイオ関連技術の社会実装を目指している。
⑬(国研)産業技術総合研究所 京都大学連携研究サイト	先駆的なエネルギー変換・貯蔵技術の開発を目指し、多孔性配位高分子(MOF/PCP)などの新材料・新概念に基づく次世代のエネルギー化学材料の研究開発に取り組む。
⑭(国研)産業技術総合研究所 大阪大学連携研究サイト	既存の計測限界を超えるバイオセンシング技術を開発し、橋渡し研究を組織的に行い、社会実証・社会実装のみならず、世界のデファクトスタンダードを目指している。
⑮(公財)高輝度光科学研究センター(JASRI)	量子ビーム科学に関する研究開発を行い、その知見を活用して、大型放射光施設「SPring-8」等の先端研究施設等を管理運営。
⑯(株)国際電気通信技術基礎研究所	脳機能の理解とそれに基づくブレイン・マシン・インタフェース(BMI)や精神疾患バイオマーカーの開発等に取り組む脳情報通信総合研究所、および、医工分野横断型サイエンス BioMEC-X を展開する佐藤匠徳特別研究所を有する。

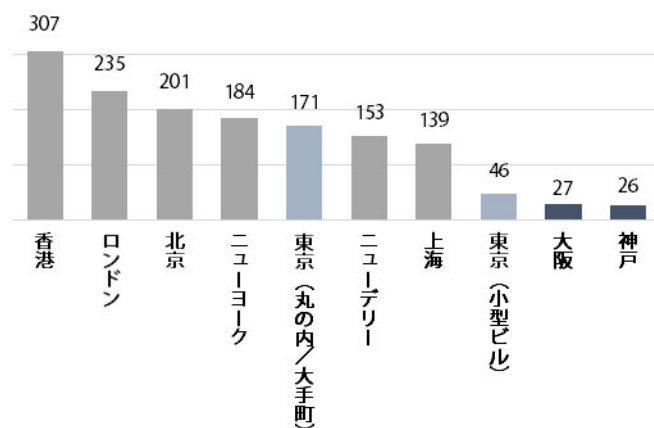


（７） 廉価なビジネスコスト

関西のオフィス賃料は香港や北京よりも安く、また工業団地借料も上海やマニラより安価であり、関西はビジネスコスト面で優れた競争力優位性を有している。

●世界主要都市と日本各都市のオフィス賃料比較（1sqft あたりの平均年間コスト）

単位：米ドル



出所：JETRO 投資コスト比較 モデルケース（コスト試算ガイド）

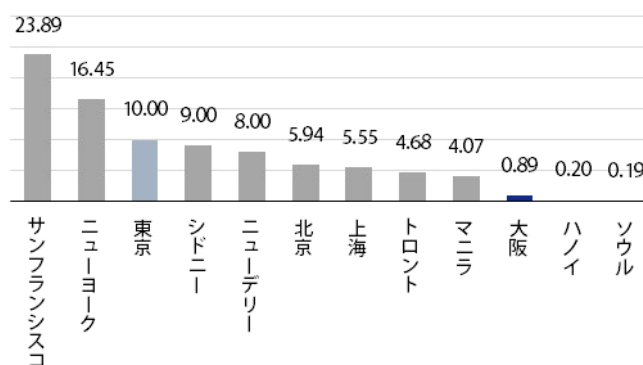
（注1）各都市の地区は次の通り。ニューデリー：コンノートプレイス、上海：浦東、東京：丸の内/大手町、ニューヨーク：ミッドタウン・マンハッタン、ロンドン：ウェスト・エンド、北京：金融街、香港：中環

（注2）国内各都市はビジネス地区の平均賃料よりジェトロ算出

（資料）CBRE「Global Prime Office Occupancy costs, July 2018」、三幸エステート 2018

●上海やマニラより安い大阪の工業団地借料（1平方メートルあたりの月額借料）

単位：米ドル



出所：JETRO 「投資コスト比較」（2018年7月算出）

V 関西への対日投資促進に向けた課題・問題点

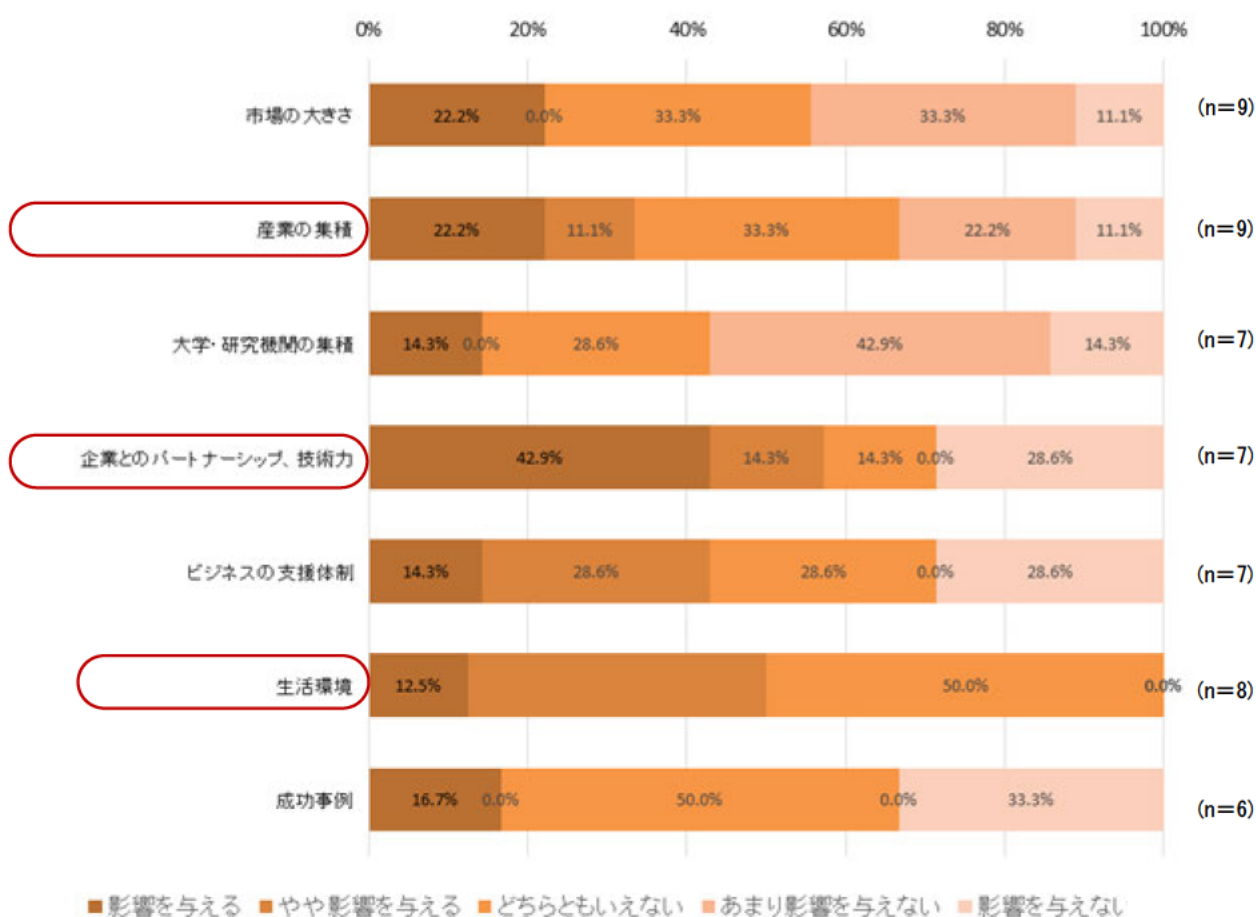
1. アンケート調査、ヒアリング調査結果

(1) アンケート調査

(外資系企業)

○対日投資の意思決定要因は、①企業とのパートナーシップ・技術力（57.2%）、②生活環境（50%）、③産業の集積（33.3%）の順である。（※「影響を与える」「やや影響を与える」の合計値）

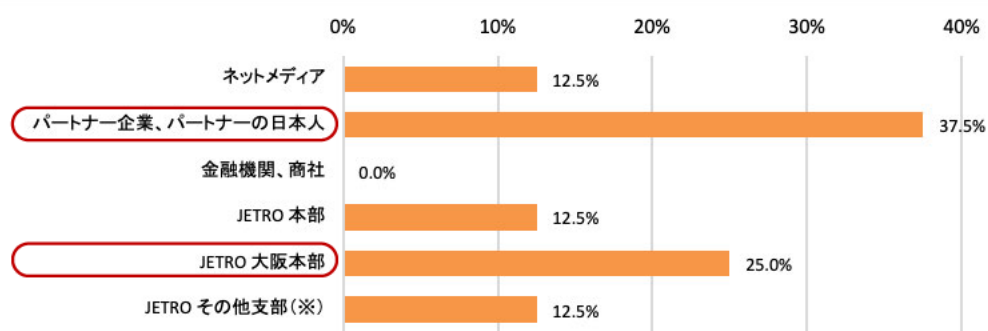
【外資系企業：意思決定要因】



○情報収集の際に活用した情報源は、①パートナー企業・パートナーの日本人（37.5%）②

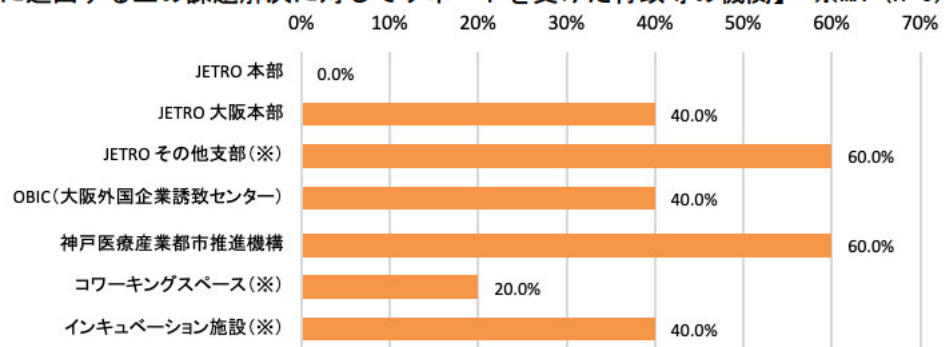
JETRO 大阪本部（25.0％）の順である。

【外資系企業：情報収集の際に活用した情報源】（n=8）



○日本に進出する上の課題解決に対してサポートを受けた行政等機関は、①②JETRO (60.0％)、神戸医療産業都市推進機構 (60.0％) ③④⑤大阪外国企業誘致センター (40.0％)、JETRO 大阪本部 (40.0％)、インキュベーション施設 (40.0％) の順である。

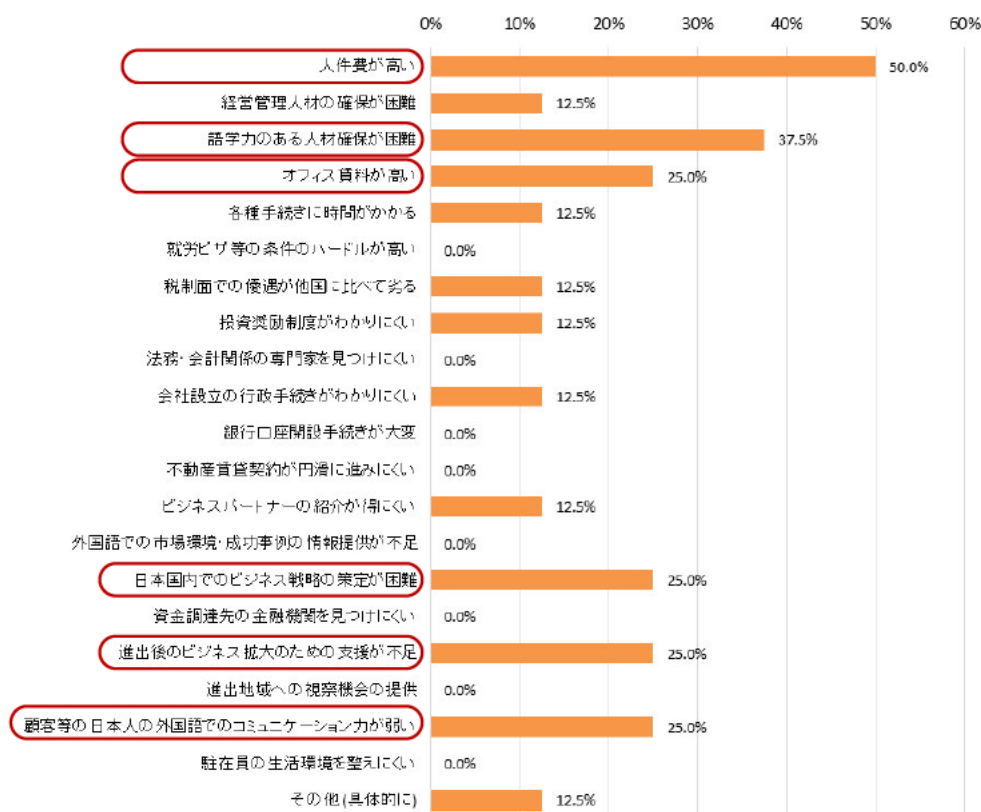
【外資系企業：日本に進出する上の課題解決に対してサポートを受けた行政等の機関】 ※MA (n=6)



> JETRO（その他支部）：神戸（2）

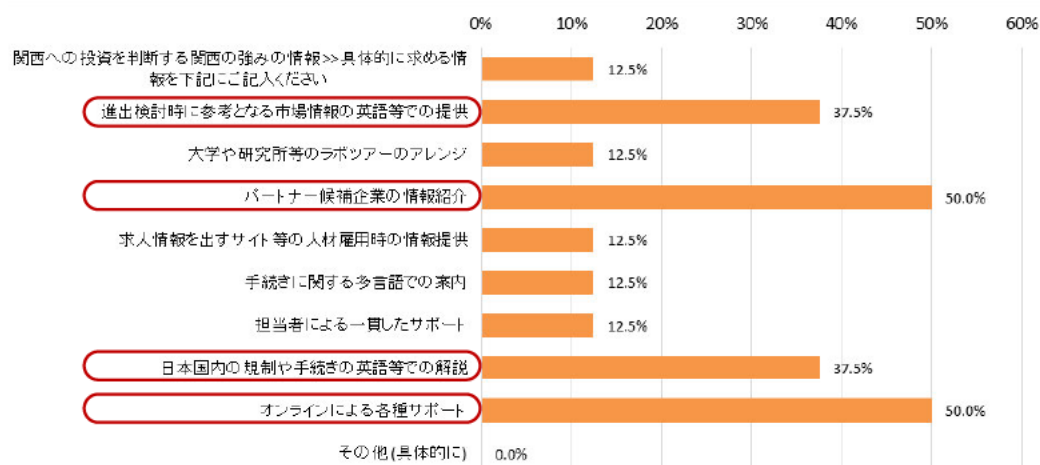
○日本での事業展開のハードルとなったビジネス環境としては、①人件費が高い（50.0%）②語学力のある人材確保が困難（37.5%）③④⑤⑥オフィス賃料が高い（25.0%）、日本国内でのビジネス戦略の策定が困難（25.0%）、進出後のビジネス拡大のための支援が不足（25%）、顧客等の日本人の外国語でのコミュニケーションが弱い（25.0%）の順である。

【外資系企業：日本での事業展開のハードルとなったビジネス環境】（n=8）



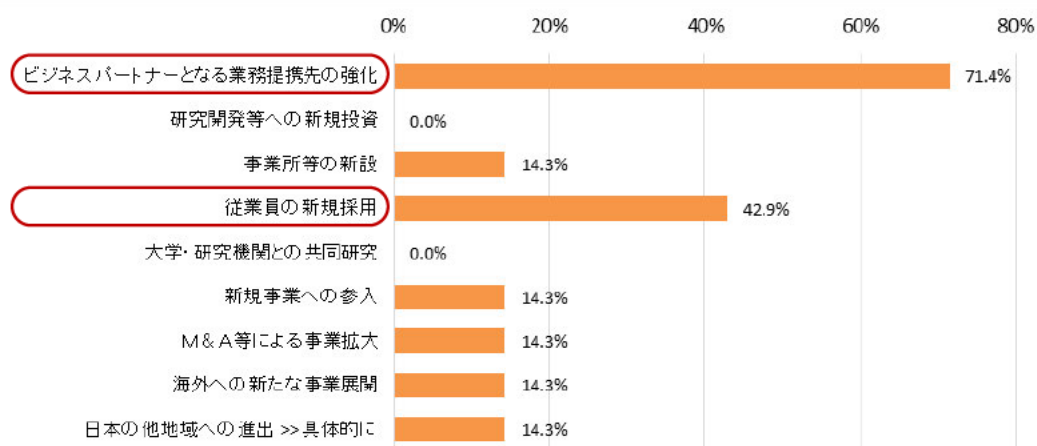
○進出検討にあたり期待する支援内容としては、①②パートナー候補企業の紹介（50.0%）、オンラインによる各種サポート（50.0%）③④進出検討時に参考となる市場情報の英語での提供（37.5%）、日本国内の規制や手続きの英語での解説（37.5%）の順である。

【外資系企業：海外企業が投資先として日本への進出を検討するにあたり、日本政府、自治体、公的機関等に期待すること】（n=9）



○事業展開に際しては、①ビジネスパートナーとなる業務提携先の強化（71.4%）、②従業員の新規雇用（42.9%）の順である。

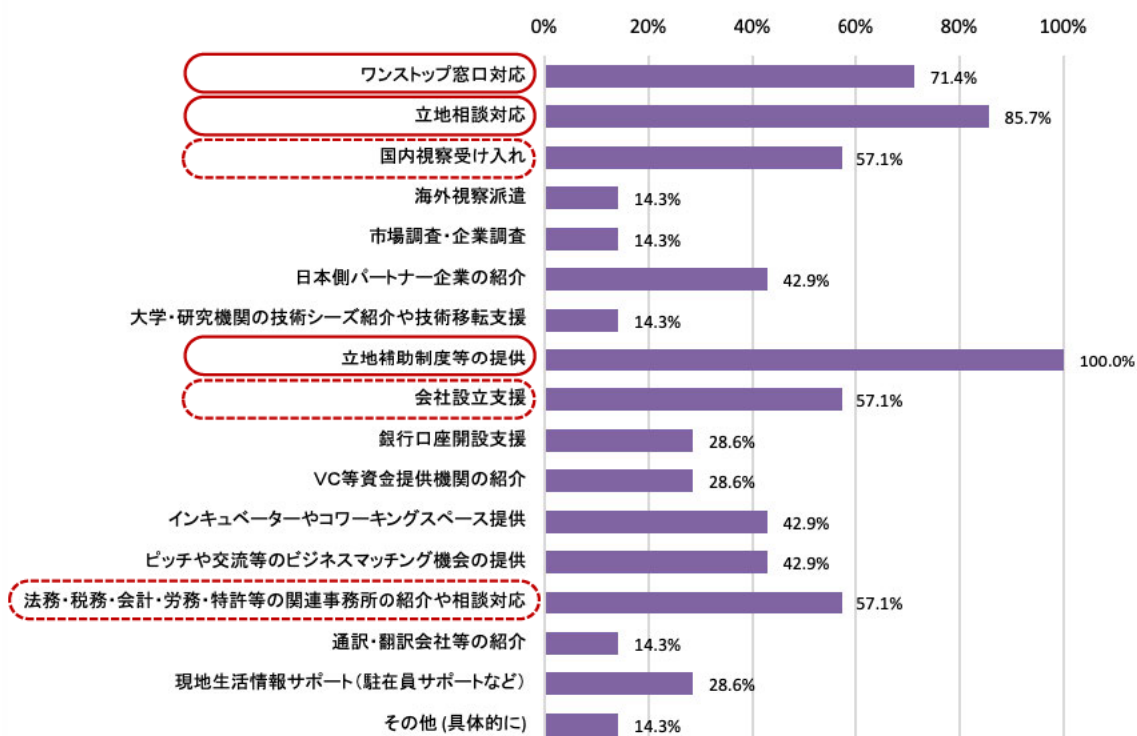
【外資系企業：今後の事業展開について】（n=7）



（支援機関、府県政令市）

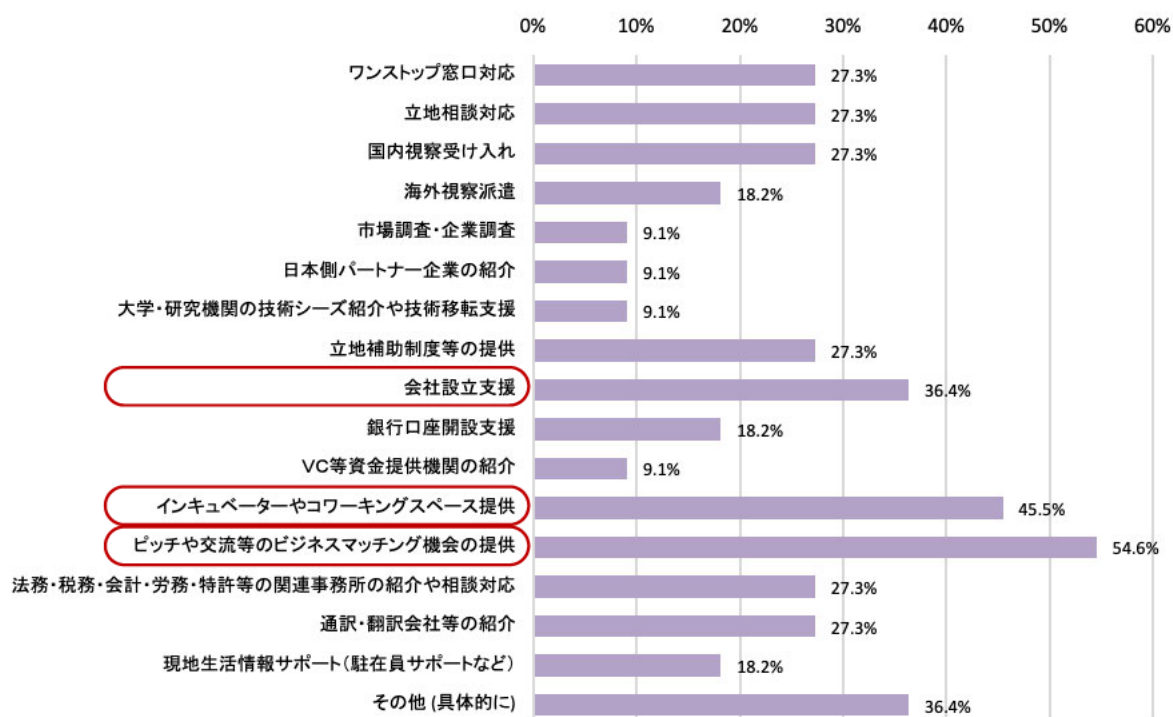
○府県政令市が外国企業向けに提供している支援内容は、①立地補助制度等の提供（100.0%）、②立地相談対応（85.7%）、③ワンストップ窓口対応（71.4%）。次いで、④⑤⑥国内視察受け入れ（57.1%）、会社設立支援（57.1%）、法務・税務・会計・特許等の関連事務所の紹介や相談対応（57.1%）の順である。

【府県政令市：外国企業・外資系企業等への支援メニュー】※MA（n=7）



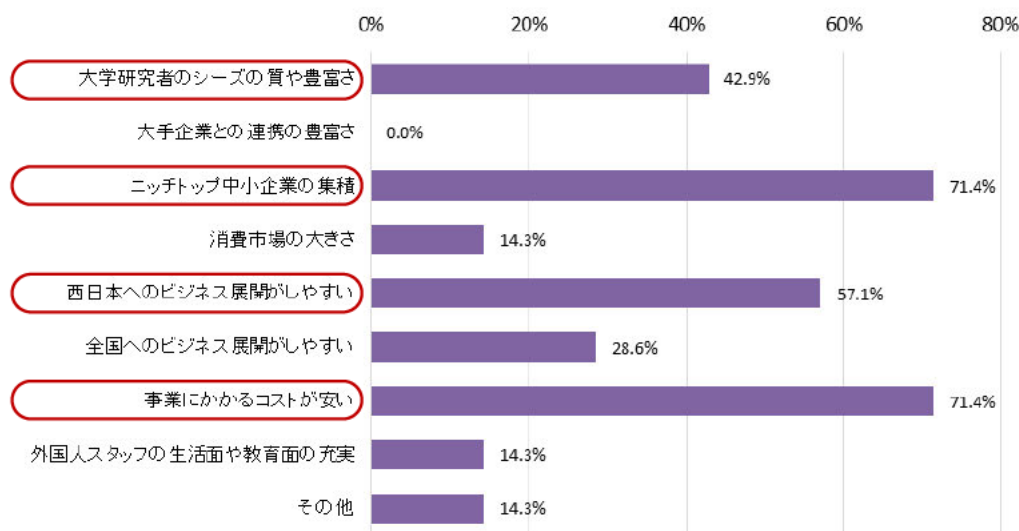
○支援機関が外国企業向けに提供している支援内容は、①ピッチや交流等のビジネスマッチング機会の提供（54.6%）、②インキュベーターやコワーキングスペース提供（45.5%）、③会社設立支援（36.4%）の順である。

【支援機関：外国企業・外資系企業等への支援メニュー】（n=9）



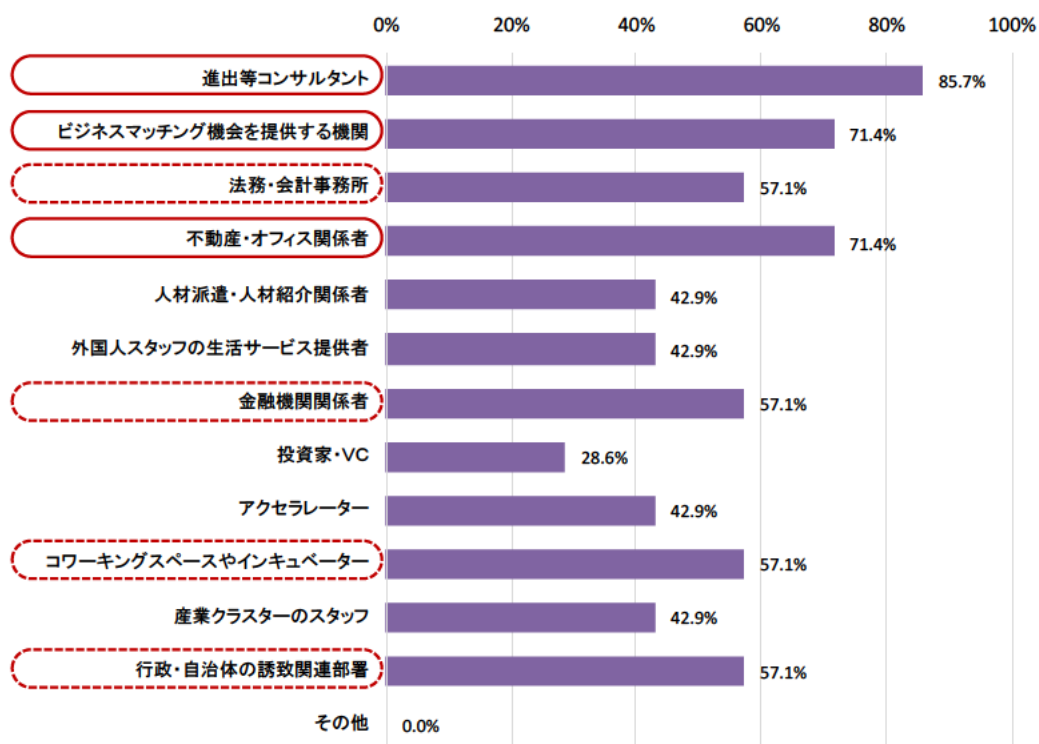
○支援機関・府県政令市から見た関西の魅力発信のポイントは、①②ニッチトップ中小企業の集積（71.4%）、事業コストの安さ（71.4%）③西日本へのビジネス展開のしやすさ（57.1%）、④大学研究者のシーズの質や豊富さ（42.9%）の順である。

【支援機関＋府県政令市】外国企業や外資系企業の進出先としての関西の魅力の優位性 ※MA（n=20）



○府県政令市の求める専門家との連携は、①進出等コンサルタント（85.7%）、②③ビジネスマッチング機会を提供する機関（71.4%）、不動産・オフィス関係者（71.4%）、④⑤⑥⑦法律・会計事務所、金融機関関係者、コワーキングスペースやインキュベータ、行政・自治体の誘致関連部署（57.1%）の順である。

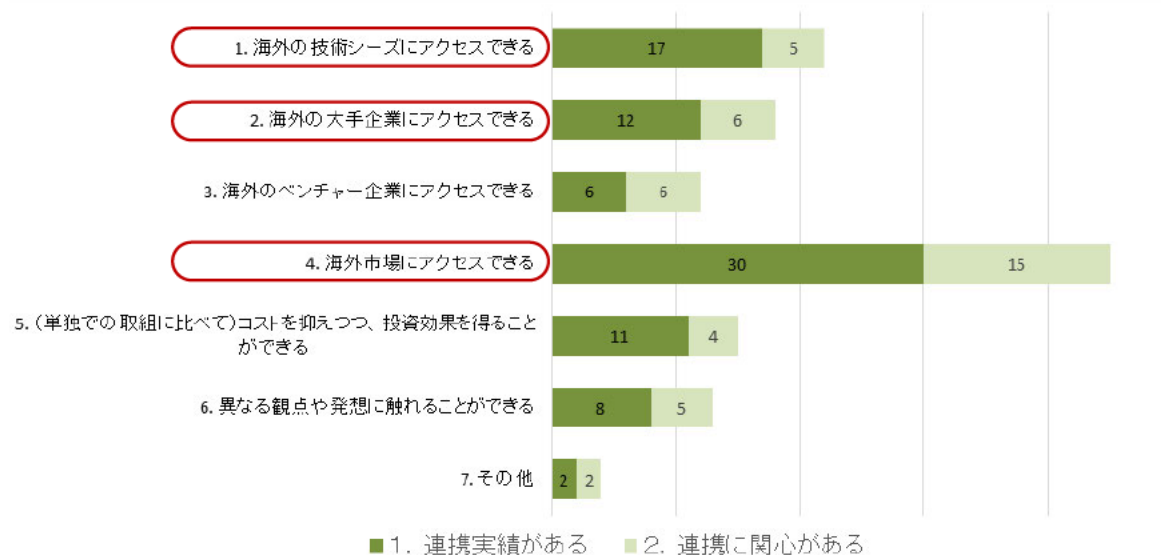
【府県政令市】外国企業や外資系企業の投資促進支援を行う上で、必要な専門家との連携 ※MA (n=7)



（国内企業、大学・研究所）

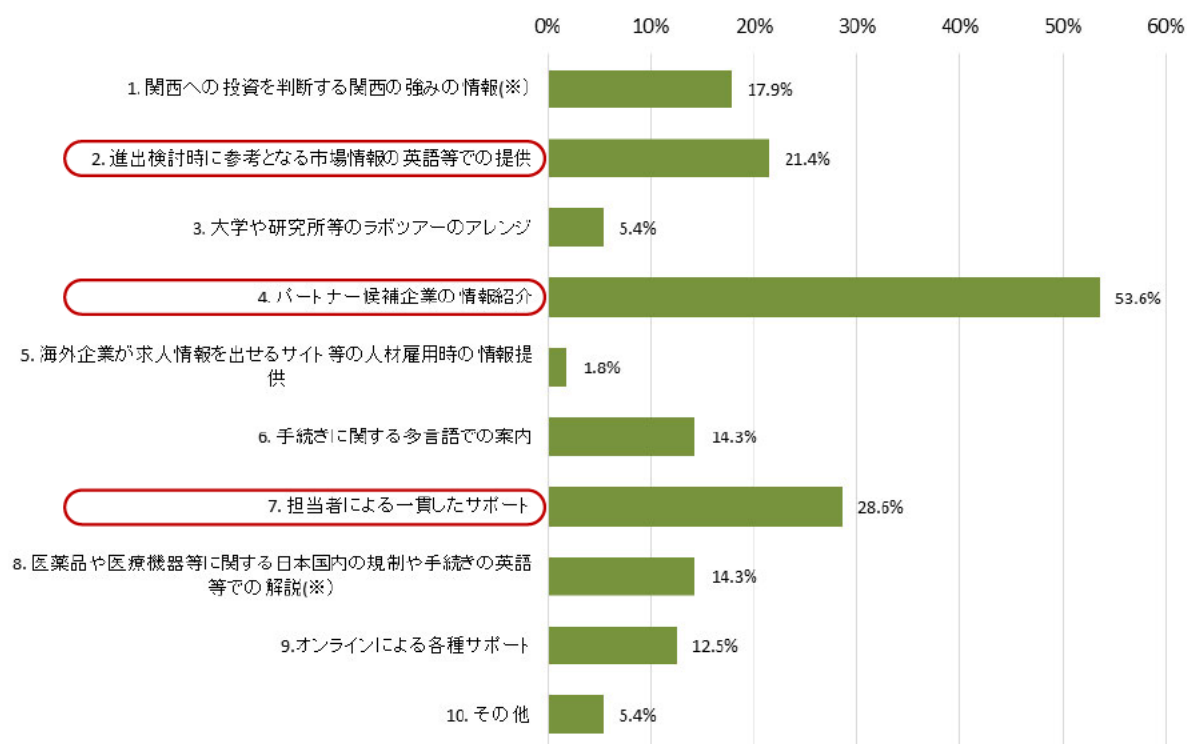
○国内企業：外国企業との連携により得られた効果としては、①海外市場にアクセスできる（43.5%）、②海外の技術シーズにアクセスできる（24.6%）、③海外の大手企業にアクセスできる（17.4%）の順である。

【国内企業：外国企業との連携により、得られた効果】（n=69）



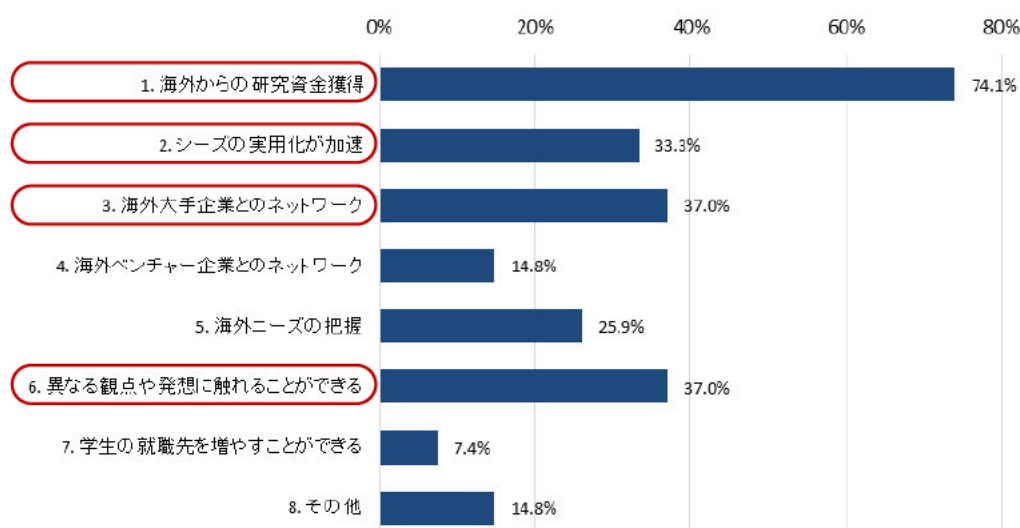
○国内企業が考える海外企業との連携や関西への投資促進にあたっての国、自治体、公的機関等への要望等については、①パートナー候補企業の紹介（53.6%）、②担当者による一貫したサポート（28.6%）、③進出検討時に参考となる市場情報の英語等での提供（21.4%）の順である。

【国内企業等：海外企業との連携や海外企業の関西への投資促進にあたっての国、自治体、公的機関等への要望等について】（n=56）



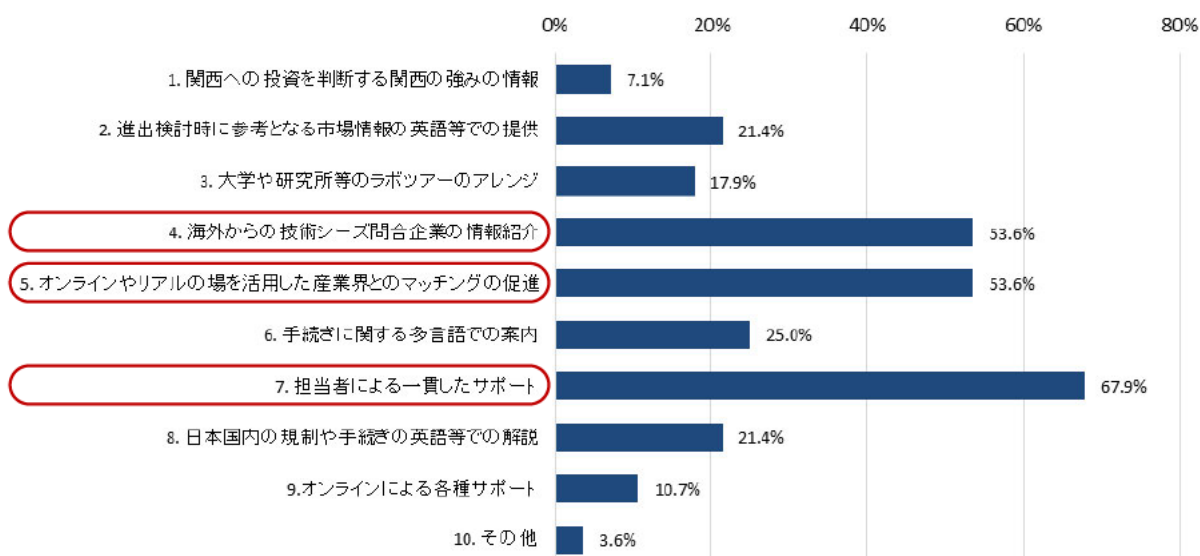
○大学・研究所等が外国企業との連携により得られた効果は、①海外からの研究資金獲得（74.1%）、②③海外大手企業とのネットワーク（37.0%）、異なる観点や発想に触れることができる（37.0%）、④シーズの実用化が加速（33.3%）の順である。

【大学・研究所：外国企業との連携により得られた効果・期待される効果】 ※MA（n=27）



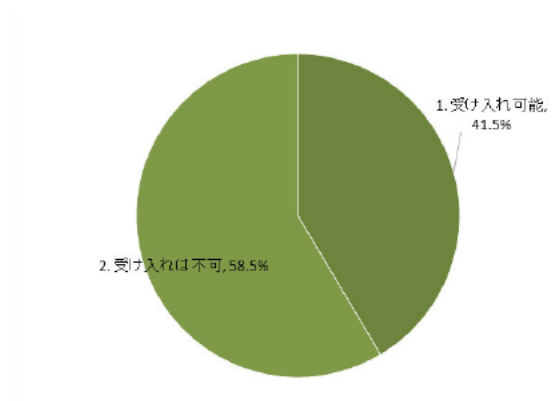
○大学・研究所等が外国企業との連携にあたって、国、自治体、公的機関等に期待することは、①担当者による一貫したサポート（67.9%）、②③産業界とのマッチング（53.6%）、海外からの技術シーズ問合企業の情報紹介（53.6%）の順である。

【大学・研究所等：外国企業との連携にあたって、国や自治体、公的機関等に期待すること】（n=28）

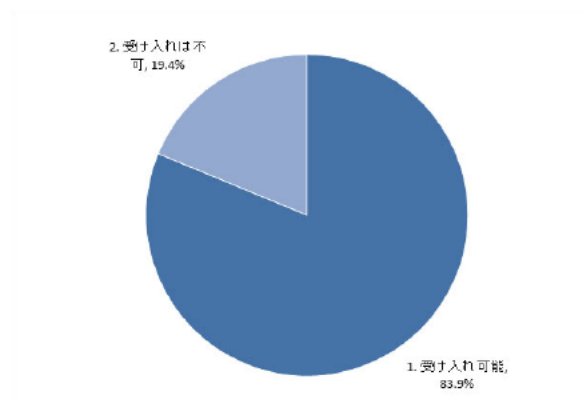


○2025年大阪・関西万博の開催に向け、海外企業からの視察・見学等の受け入れ可否については、国内企業（41.5%）、大学・研究所（83.9%）ともに前向きである。

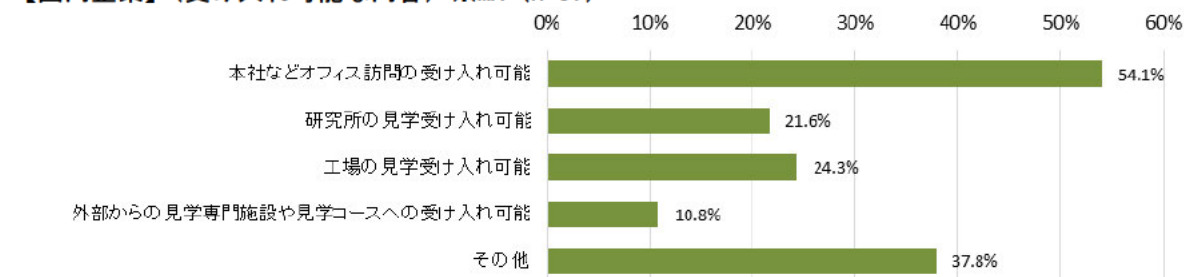
【国内企業】
（外国企業等の受け入れの可否）（n=82）



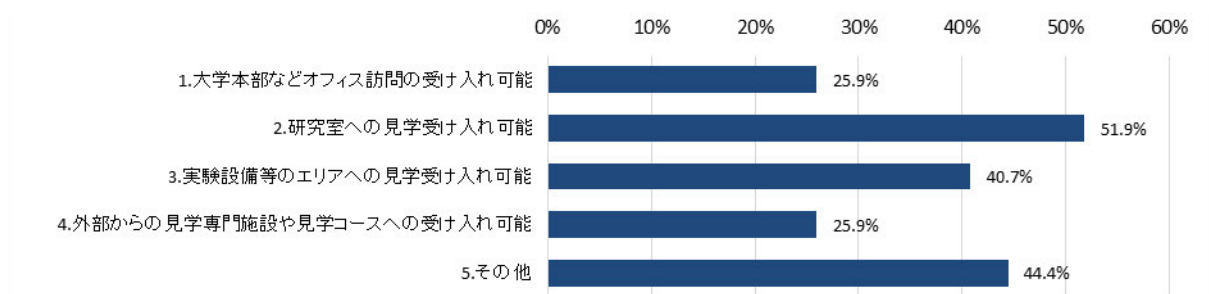
【大学・研究所】
（外国企業等の受け入れの可否）（n=31）



【国内企業】（受け入れ可能な内容）※MA（n=37）



【大学・研究所】（受け入れ可能な内容）※MA（n=27）



(2) ヒアリング調査

(外資系企業)

- ・ 情報発信ツールとして、ウェブサイトや SNS (LinkedIn 等) 等のオンラインツールが有用であるが、外国語対応も含め活用は不十分である。(D 社)
- ・ 京都大学の研究者 (ノーベル賞受賞者) の知名度は高いものの、他大学の知名度は低い。進出後、大阪大学、神戸大学等との接触があって初めて関西アカデミアの実力を認識できた。(D 社)
- ・ 日本への進出検討に入った段階は、JETRO 海外事務所や当該国の支援機関へ相談する。(E 社)
- ・ 大使館、政府経済・科学技術部門、在日商工会議所等で構成される団体が提供する紹介システムを活用し、日本国内の事業拠点を設置がスムーズに進行した。(D 社)
- ・ ライフサイエンス等の先端産業分野ではとりわけ人的ネットワークが重要な役割を果たしている。(D 社)
- ・ 地域クラスター中核機関主催によるセミナーやネットワークイベントを積極的に開催することで、国内企業との接点が増加した。また、ピッチイベントでの受賞によりウェットラボを無償で利用可能となった。(E 社)
- ・ 外国企業との連携に積極的な公的アクセラレータ機関の活動と連携し、ヘルスケア分野でのオープンイノベーションの活動を加速するオンライン・プラットフォームを構築した。(F 社)
- ・ 外国企業の国内進出にあたっては、外国企業に対する以下の手続きや契約等に関する参入障壁が存在 (銀行口座開設や法人登記等の手続き、駐在員事務所開設段階でのオフィス賃貸契約等) する。(D 社)
- ・ ポイントポイントで、JETRO、クラスター中核機関、自治体からの適切なサポートを受け、スムーズな進出につながった。(B 社、D 社、E 社)
- ・ 国内大手と外国企業との事業パートナー締結が連携のきっかけとなり、その子会社としてスピンアウトする形で大阪に立地した。(A 社)
- ・ 最初の海外取引先が日本企業で、関西企業が販売代理店であった縁もあり関西に進出した。(B 社)

(支援機関)

- ・ 進出検討にあたり、対日投資サポート機関に対し国内パートナー候補企業の紹介依頼も多いが十分に答えられていない。(G 機関)
- ・ 関西のクラスターで「どこに行ったらいいのか?」とよく聞かれる。海外にいと進出相談のファーストコンタクト先がわかりにくい。(H 機関)
- ・ 海外からの進出場合、薬事規制についての相談やサポート依頼が多い。(H 機関)
- ・ 外国企業が関西に来たサクセスストーリー、進出にあたっての課題をどう乗り越えたのかという紹介があると、イメージを掴みやすくなる。(I 機関)

(外資アクセラレータ)

- ・ 地域クラスター中核機関によるグローバルなピッチイベント、外資アクセラレータ等の活動が活発化することで、国内企業との連携が進んだ。在外の経済団体や海外進出支援機関との連携をベースに外国ベンチャー企業を誘致することも重要。(J社)
- ・ オープンイノベーションのパートナーとして、外国企業を世界各国より誘致することが重要。また、滞在中の国内拠点での活動により、外国企業はビジネスネットワークを形成するとともに地域への愛着も醸成される。(K社)
- ・ 外資アクセラレータのみならず、国内ベンチャーキャピタル等との連携も重要である。(L社)

(外国・外資系企業と連携する国内企業、大学・研究所等)

- ・ 外国企業からのアプローチだけでなく、日本企業側から声を掛け連携した事例もあり、トップ同士の理念・考え方がマッチして連携が実現した。ライフサイエンス分野では連携相手を国内のみで探す時代ではなくなっている。(M社)
- ・ 検索でヒットした英文ウェブサイトへの問合せが連携のきっかけとなった。(N社、O社)
- ・ 大手子会社のグループ会社になった後、海外向けに整備された英文ウェブサイトの拡充により、海外からの問い合わせを受けやすい英語仕様のコンタクトフォームを整備した。(P社)
- ・ 学会や展示会に参加する中で、研究者同士の出会いから事業連携に発展した。(O社)
- ・ 海外の大学との連携は創業者が大手企業在籍時に実施していた共同研究のパートナーであったことがきっかけとなった。(Q社)
- ・ 大学の場合は、海外との連携は研究者同士のつながりがメイン。論文検索等で研究者にコンタクトが取れ、大学研究者側から共同研究等をアプローチすることもある。(R大学、S大学)
- ・ わが国との経済協力項目の中に「健康寿命の伸長」があり、その一環で政府を通じて海外研究機関病院との連携につながった事例もみられた。(T病院)

2. アンケート調査、ヒアリング調査から見た課題・問題点の整理

(1) 関西の魅力・強みの発信が不足している

グローバル視点で日本を見ると、東京が中心で関西の知名度は低い。

他方、外国企業の意思決定要因としては、「企業とのパートナーシップ・技術力」「生活環境」「産業の集積」があげられており、これら情報を進出検討段階の早期に伝えることが重要である。

(2) 関西におけるグローバル人材の確保が困難

関西に進出した外資系企業においては、「人件費の高さ」「語学力のある人材の確保」が事業推進上の大きな課題となっている。

関西においては、グローバル人材を育成する大学の集積はあるものの、多くの人材が卒業後は東京に進出しており、特にライフサイエンス分野など専門性の高い分野にあっては雇用の確保が困難な状況にある。

(3) 産学官による対日投資促進活動が活発化する一方、地域が一体となった取組は不十分

産学官による外資スタートアップ支援に関しては、外資系アクセラレータによるアクセラレーションプログラムの展開、産業界、経済産業省及びジェトロによる外資スタートアップ支援など、対日投資促進活動が活発化し、外国企業と国内企業とのビジネスマッチングが進んでいる。

一方で、各機関・団体による外資スタートアップ支援等の取組は、原則、競争関係にあることから地域全体としての相乗効果が生まれていない状況にある。

(4) グローバル展開志向をもつ関西企業が見えない

外国企業の意思決定要因として、「企業とのパートナーシップ・技術力」「産業の集積」があげられている。また、進出検討にあたり対日投資サポート機関に対し国内パートナー候補企業の紹介依頼も多いが、十分に応えられていない状況にある。

このような状況から、ビジネスパートナーとなりうる国内企業の発掘やリスト化等により、海外企業とのマッチングを円滑に進められる仕組みづくりが求められる。

(5) 多くの支援機関で一貫した支援・サポート体制ができていない

外資企業からの要望は、「パートナー候補企業の情報紹介」「担当者による一貫したサポート」など多岐にわたることから、単独の支援機関ですべて解決を図るのは難しい状況にある。また、今回事例として取り扱ったライフサイエンス分野にあっては、その専門性があるがゆえ「ファーストコンタクト先」のわかりにくさを指摘する声もあり、総合的かつシームレスな支援体制の整備が求められる。

VI 関西への対日投資促進方策の在り方

1. 関西の更なる魅力発信の強化

2025 年に日本で開催する「大阪・関西万博」のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。関西においては、この万博開催を絶好の機会と捉え、産官学挙げてライフサイエンス分野における最先端の社会実験を行い、世界共通の課題解決策をここ関西から発信することで、関西への対日投資が加速することが期待できる。

また、関西地域は、ライフサイエンス分野のみならず燃料電池や水素など「エネルギー分野」においても世界に伍するクラスター集積が存在しているものの、関西エリア一体を股にかけた対日プロモーションツールとしては、「INVEST JAPAN, INVEST KANSAI」及び今回作成した「関西のライフサイエンスクラスター」のみである。また、2025 年大阪・関西万博において達成が目指される「SDG s（持続可能な開発目標）」にかかる取り組みも積極的に展開されていることから、今後は関西に強みのある他分野として、燃料電池、水素、SDG s といった分野特化型のプロモーションツールの作成が期待される。

2. 関西市場に関心を持つ新たなカウンターパートの発掘

海外においては、英国・米国はじめライフサイエンス分野でクラスターを形成する地域が存在している。

今後、これら国・地域のカウンターパート発掘を、在関西総領事館、ジェトロ海外事務所、海外事務所を持つ自治体等を通じて進め、これら地域と連携を図ることで対日投資が活発化されるものと期待できる。

3. 対日投資の入り口となる、外資スタートアップ支援機関等との連携強化

近年、関西においては外資アクセラレータが相次いで進出し、国においては RBC 事業やオープンイノベーション・プラットフォーム「J-Bridge」の構築を行い、また産業界においても関西経済連合会が「ABC プラットフォーム」を実施するなど、内外企業の協業・M&A 促進に向けた動きが活発化してきており、これら動きと協働・連携することにより更なる相乗効果の創出が期待できる。

4. シームレスな支援につながる関西の対日サポート体制の強化

今回の調査では、自治体、対日投資サポート機関、ジェトロ、大阪商工会議所、関西経済連合会など、各々の取り組みを進める中で、「ファーストコンタクト窓口がわかりにくい」「ライフサイエンス産業振興の取組と対日投資の連携が十分でない」など個々の課題があることが発見できた。他方、各機関においては独自のネットワークと経営資源・支援策を有しており、これが「つながる」ことで、シームレスな支援はもとより対日投資にかかる好循環のエコシステムが生まれるものと期待できる。

資料1 関西のライフサイエンスクラスター（対日プロモーション冊子）



はじめに	目次
関西は、歴史的に医療・バイオ産業が早くから発達し、近年では再生医療等の分野で先進的な研究開発が進むなど、日本のライフサイエンス分野をリードしてきた地域の一つです。 関西には、ノーベル賞受賞（生理学・医学賞）の研究者が多数存在するなど世界最先端の研究開発を行う大学・研究機関が集積しています。また、日本の医薬品・医療機器業界をリードし、グローバルに展開する企業やユニークな強みを持つ多様なライフサイエンス分野の企業の高い集積があります。さらに、これらの研究やその実用化を支える世界的にも有名な高度な研究機関や研究所があります。このため、海外の大手医薬品メーカーや医療機器メーカー等が関西に進出し、また、ライフサイエンス分野でのスタートアップが多く生まれるなど、今後、世界トップクラスのライフサイエンスクラスターへの成長が期待されています。 また、ビジネス環境の面においても、オフィス賃料や工業団地借料等のコストはアジア近隣諸国と比べて歴々、自治体・支援機関のサポート体制も充実しています。さらに、関西は、日本の歴史・文化・芸術の多くの発祥の地であるとともに、主要な都市では、「世界で最も住みやすい都市第4位」、「世界の満足度の高い観光地ランキングベストシティ部門第1位」、「世界で最も衛生的な都市第8位」に選ばれるなど、住環境面でも大変優れています。 加えて、2025年には「大阪・関西万博」（テーマ：いのち輝く未来社会のデザイン、コンセプト：未来社会の実験場）の開催が予定されており、関西を拠点としたライフサイエンスビジネス活動を世界に向けて発信することもできるなど、ますます注目を浴びています。 本冊子により、関西への関心を持って頂けますとともに、本冊子が関西へのビジネス投資を考える際の一助となれば幸いです。	関西の大きな市場と充実したインフラ 3 世界トップクラスのライフサイエンスクラスター 5 関西の多様なライフサイエンス分野の地域プロジェクト、地域クラスターが進行中 7 世界をリードする先進的な研究を進める大学の集積 9 世界に冠たる研究機関・研究所の集積 11 日本の医薬品、医療機器をリードする企業の集積 13 ビジネスがはじやすい街 関西 15 充実した各種サポート体制 18 住みやすい街 関西 19 2025年 大阪・関西万博に向けて 20 （巻末資料） 21
1	2

59

資料2.「関西のライフサイエンス産業対日投資に関するアンケート調査」調査票

関西外資系企業向け

「関西のライフサイエンス産業対日投資に関するアンケート調査」調査票

【調査ご協力をお願い】

本アンケート調査は、経済産業省近畿経済産業局の委託を受けて実施する「ライフサイエンス分野を事例とした関西への対日投資促進のための方策調査」の一貫として行うものです。

本調査は、関西地域のライフサイエンス分野にかかる関西の魅力を発信するPR冊子の作成を行うとともに、関西への対日投資の活性化につなげる方策の検討を目的に実施します。

アンケートでは、日本進出のきっかけ、日本での事業展開のハードル等をお尋ねし、本調査の貴重な資料として活用させていただきますので、ご多用のところ誠に恐縮ですが、本アンケート調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本調査や調査票の内容にご不明な点等がございましたら **下記調査事務局までお問い合わせください。**

「関西のライフサイエンス産業対日投資に関するアンケート調査」調査事務局

株式会社ダン計画研究所（担当：辻、宮尾）〒540-0021 大阪市中央区大手通 1-2-10

TEL 06-6944-1173 / FAX 06-6944-8736 / E-Mail tsuji@dan-dan.com



（調査委託主体）近畿経済産業局通商部投資交流促進課

【記入にあたってのお願い】

1. 調査票の取扱については、秘密を厳守いたします。ご回答内容は個人情報保護の観点から、**個別の企業・団体・個人が特定される形で一般に公表することはありません。**
2. **11月12日（木）までに同封の返信用封筒（切手不要）に入れて投函**願います。（ご事情によりべ切以降のご回答になる場合は事務局にご一報いただければ幸いです）

下記サイトからの回答や、メール・FAXでの返信も可能です。
調査事務局までご連絡ください。電子データをお送りします。

回答用URL→ <https://jp.surveymonkey.com/r/QYRNGH3>

メール→ 調査事務局：(株)ダン計画研究所（担当：辻、宮尾）

TEL:06-6944-1173/E-mail:tsuji@dan-dan.com



■ご回答者についてご記入ください。

本アンケートのご回答内容について、後日お問い合わせ（ヒアリングのお願い等）ご協力をお願いする場合がございます。お手数ですが、ご連絡先等のご記入をお願いいたします。

貴社名

貴社所在地

ご記入者 氏名

（所属部署・役職

）

連絡先

TEL

E-Mail

問1. 貴社の概要について

本社所在地	国名 ()	本国設立年	西暦 () 年
事業分野等 ○は一つ	※2つ以上該当する場合は、 <u>主たる事業に関する事業分野を一つだけ選んでください。</u> 1. 医薬品 2. 医療機器 3. 再生医療 4. ヘルスケア 5. 研究用試薬・機器等 6. 情報処理・受託サービス 7. その他 ()		
日本への進出形態	1. 駐在員事務所 2. 支店 3. 100%子会社 (本国資本の) 4. 日本企業、日本人等の日本パートナーとの合併会社 5. 日本での創業 6. その他 ()		
日本への進出年	西暦 () 年		
日本国内拠点所在地 複数ある場合は全て○	1. 福井県 2. 滋賀県 3. 京都府 4. 大阪府 5. 兵庫県 6. 奈良県 7. 和歌山県 8. 上記以外の都道府県 ()		
日本での従業員数	1. 1～3人 2. 4～10人以下 3. 11～30人 4. 31～50人 5. 51～100人 6. 101～300人 7. 301人以上		
日本での拠点に持たせている機能	1. 営業・販売 2. 物流 3. 生産 4. R&D (研究開発) 5. 修理点検、交換部品等の供給 6. マーケットリサーチ 7. その他 ()		
本国と日本以外の拠点の有無	1. 有 → 有の場合 国名 () 2. 無		

問2 日本への進出のきっかけについて

問2-① 日本への進出のきっかけについて記入してください。

項目	記入欄及び選択肢 (進出のきっかけ以外は○は一つ)
検討を始めた具体的な年	(西暦) () 年頃
進出のきっかけ <u>あてはまるもの全てに○</u>	1. 従来取引先からの紹介や合併 2. 大学・研究機関からの紹介 3. 本社所在国の行政機関等からの紹介 4. ビジネス支援会社からの紹介 5. 展示会・イベントで得た誘致情報 6. 日本人パートナーとの出会い 7. 留学して日本に創業 8. その他 ()
情報収集の際に活用した情報源 4～6の場合は具体名もお答えください	1. ネットメディア 2. パートナー企業、パートナーの日本人 3. 金融機関、商社 4. JETRO → a. 本部 b. 大阪本部 c. その他支部 () 5. 商工会議所 → a. 大阪商工会議所 b. その他 () 6. 行政等の支援窓口 → (具体名) 7. マーケティング会社 8. その他 ()
日本語以外の言語で利用し有益だったサイト	(利用されて有益であった外国語対応サイトがあれば名称を教えてください)
日本以外で進出を比較検討した国の有無	1. 有 有の場合→国名 () 2. 無
日本の中で関西(*)以外に立地を検討した地域	1. 有 有の場合→都道府県名 () 2. 無

*関西とは右に示す7つの府県のことです：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

問2-② 首都圏や他地域でなく関西地域への進出を決定した際、意思決定に影響を与えた関西地域のビジネス環境について、各項目の5段階評価をそれぞれ一つずつ選び、数字に○をつけてください。

(1: 影響を与えない 2: あまり影響を与えない 3: どちらともいえない 4: やや影響を与える 5: 影響を与える)

市場の大きさ(人口規模や需要産業の成長見込みなど)	1 2 3 4 5 ----- ----- ----- -----
特に影響を与えた要素(自由記入)	
産業の集積(関連産業の集積、顧客企業の集積)	1 2 3 4 5 ----- ----- ----- -----
特に影響を与えた産業集積地域名(自由記入)	
大学・研究機関の集積(シーズ、論文)	1 2 3 4 5 ----- ----- ----- -----
特に影響を与えた大学、研究者名(自由記入)	
企業とのパートナーシップ、技術力	1 2 3 4 5 ----- ----- ----- -----
特に影響を与えた企業名(自由記入)	
ビジネスの支援体制(投資ファンド、VC、アクセラレータ、自治体のサポート体制等)	1 2 3 4 5 ----- ----- ----- -----
特に影響を与えた企業・自治体名(自由記入)	
生活環境(関西の住みやすさ、首都圏対比でのコストの安さ、豊かな文化、教育環境等)	1 2 3 4 5 ----- ----- ----- -----
特に影響を与えた要素(自由記入)	
既に関西に進出している外資系企業の成功事例	1 2 3 4 5 ----- ----- ----- -----
特に影響を与えた企業名(自由記入)	

問3 日本での事業展開のハードルについて

問3-① 日本に進出する際にハードルとなったビジネス環境について三つまで選び、○をつけてください。

1. 人件費が高い	2. 経営管理人材の確保が困難
3. 語学力のある人材確保が困難	4. オフィス賃料が高い
5. 各種手続きに時間がかかる	6. 就労ビザ等の条件のハードルが高い
7. 税制面での優遇が他国に比べて劣る	8. 投資奨励制度がわかりにくい
9. 法務・会計関係の専門家を見つけにくい	10. 会社設立の行政手続きがわかりにくい
11. 銀行口座開設手続きが大変	12. 不動産賃貸契約が円滑に進みにくい
13. ビジネスパートナーの紹介が得にくい	14. 外国語での市場環境・成功事例の情報提供が不足
15. 日本国内でのビジネス戦略の策定が困難	16. 資金調達先の金融機関を見つけにくい
17. 進出後のビジネス拡大のための支援が不足	18. 進出地域への視察機会の提供
19. 顧客等の日本人の外国語でのコミュニケーション力が弱い	20. 駐在員の生活環境を整えにくい
21. その他 ()	

問3-② 日本に進出する上の課題解決に対してサポートを受けた行政等の機関があれば、あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

1. JETRO →a. 本部 b. 大阪本部 c. その他支部（ ）
 2. OBIC（大阪外国企業誘致センター） 3. アクセラレータ（外資、国内）（具体的に ）
 4. コンサルティング会社や法務・税務事務所 5. 大阪イノベーション・ハブ
 6. ASTEM（京都高度技術研究所） 7. 神戸医療産業都市推進機構
 8. コワーキングスペース（名称 ） 9. インキュベーション施設（名
 称 ）
 10. その他（名称 ）

問4 関西地域への投資効果について

問4 関西地域に投資したことにより、どのような効果を得ることができましたか。あてはまるものをすべて
選び数字に○をつけてください。

1. 関西の大学研究者のシーズにアクセスできた
2. 関西の大手企業にアクセスできた
3. 関西の消費市場にアクセスできた
4. 関西を拠点に西日本にビジネスを展開できた
5. 関西を拠点に全国にビジネスを展開できた
6. (首都圏に比べて) ランニングコストを抑えつつ、投資効果を得ることができた
7. 外国人スタッフの生活面や子弟の教育面で満足
8. その他 ()

問5 今後の事業展開について

問5 今後の事業展開について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. ビジネスパートナーとなる業務提携先の強化
2. 研究開発等への新規投資
3. 事業所等の新設
4. 従業員の新規採用
5. 大学・研究機関との共同研究
6. 新規事業への参入
7. M&A等による事業拡大
8. 海外への新たな事業展開
9. 日本の他地域への進出（具体的に： ）
10. 日本からの撤退
11. その他（具体的に： ）

問6 国への要望等について

問6－① 海外企業が投資先として日本への進出を検討するにあたり、日本政府、自治体、公的機関等に期待することがありますか。 あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------|
| 1. 関西への投資を判断する関西の強みの情報（具体的に求める情報： | ） |
| 2. 進出検討時に参考となる市場情報の英語等での提供 | 3. 大学や研究所等のラボツアーのアレンジ |
| 4. パートナー候補企業の情報紹介 | 5. 求人情報を出すサイト等の人材雇用時の情報提供 |
| 6. 手続きに関する多言語での案内 | 7. 担当者による一貫したサポート |
| 8. 日本国内の規制や手続きの英語等での解説（具体的に | ） |
| 9. オンラインによる各種サポート | |
| 10. その他（ | ） |

問6-② 日本での事業展開について国・自治体等の支援メニューについて要望があれば記入してください。

調査票は以上です。ご協力いただき、誠にありがとうございます。(回答〆切お願い：11月12日)

「関西のライフサイエンス産業対日投資に関するアンケート調査」調査票

【調査ご協力のお願い】

本アンケート調査は、経済産業省近畿経済産業局の委託を受けて実施する「ライフサイエンス分野を事例とした関西への対日投資促進のための方策調査」の一貫として行うものです。

本調査は、関西地域のライフサイエンス分野にかかる関西の魅力を発信するPR冊子の作成を行うとともに、関西への対日投資の活性化につなげる方策の検討を目的に実施します。

アンケートでは、日本進出のきっかけ、日本での事業展開のハードル等をお尋ねし、本調査の貴重な資料として活用させていただきますので、ご多用のところ誠に恐縮ですが、本アンケート調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本調査や調査票の内容にご不明な点等がございましたら **下記調査事務局までお問い合わせください。**

「関西のライフサイエンス産業対日投資に関するアンケート調査」調査事務局

株式会社ダン計画研究所（担当：辻、宮尾）〒540-0021 大阪市中央区大手通 1-2-10

TEL 06-6944-1173 / FAX 06-6944-8736 / E-Mail tsuji@dan-dan.com



（調査委託主体）近畿経済産業局通商部投資交流促進課

【記入にあたってのお願い】

1. 調査票の取扱については、秘密を厳守いたします。ご回答内容は個人情報保護の観点から、**個別の企業・団体・個人が特定される形で一般に公表することはございません。**
2. **11月12日（木）までに同封の返信用封筒（切手不要）に入れて投函**願います。（ご事情によりべ切以降のご回答になる場合は事務局にご一報いただければ幸いです）

下記サイトからの回答や、メール・FAXでの返信も可能です。

調査事務局までご連絡ください。電子データをお送りします。

回答用URL→ <https://jp.surveymonkey.com/r/QKW2KYB>

メール→ 調査事務局：(株)ダン計画研究所（担当：辻、宮尾）

TEL:06-6944-1173/E-mail:tsuji@dan-dan.com



■ご回答者についてご記入ください。

本アンケートのご回答内容について、後日お問い合わせ（ヒアリングのお願い等）ご協力をお願いする場合がございます。お手数ですが、ご連絡先等のご記入をお願いいたします。

貴社名	
貴社所在地	
ご記入者 氏名	（所属部署・役職）
連絡先 TEL	E-Mail

問1. 貴社の概要について

本社所在地	国名（ ）	本国設立年	西暦（ ）年
事業分野等 ○は一つ	※2つ以上該当する場合は、 <u>主たる事業に関する事業分野を一つだけ選んでください。</u> 1. 医薬品 2. 医療機器 3. 再生医療 4. ヘルスケア 5. 研究用試薬・機器等 6. 情報処理・受託サービス 7. その他（ ）		
日本への進出形態	1. 駐在員事務所 2. 支店 3. 100%子会社（本国資本の） 4. 日本企業、日本人等の日本パートナーとの合併会社 5. 日本での創業 6. その他（ ）		
日本への進出年	西暦（ ）年		
日本国内拠点所在地 複数ある場合は全て○	1. 山形県 2. 栃木県 3. 千葉県 4. 神奈川県 5. 富山県 6. 愛知県 7. 長野県 8. 福岡県 9. 上記以外の都道府県（ ）		
日本での従業員数	1. 1～3人 2. 4～10人以下 3. 11～30人 4. 31～50人 5. 51～100人 6. 101～300人 7. 301人以上		
日本での拠点に持たせている機能	1. 営業・販売 2. 物流 3. 生産 4. R&D（研究開発） 5. 修理点検、交換部品等の供給 6. マーケットリサーチ 7. その他（ ）		
本国と日本以外の拠点の有無	1. 有 → 有の場合 国名（ ） 2. 無		

問2 日本への進出のきっかけについて

問2-① 日本への進出のきっかけについて記入してください。

項目	記入欄及び選択肢（進出のきっかけ以外は○は一つ）
検討を始めた具体的な年	（西暦）（ ）年頃
進出のきっかけ <u>あてはまるもの全てに○</u>	1. 従来取引先からの紹介や合併 2. 大学・研究機関からの紹介 3. 本社所在国の行政機関等からの紹介 4. ビジネス支援会社からの紹介 5. 展示会・イベントで得た誘致情報 6. 日本人パートナーとの出会い 7. 留学して日本に創業 8. その他（ ）
情報収集の際に活用した情報源 4～6の場合は具体名もお答えください	1. ネットメディア 2. パートナー企業、パートナーの日本人 3. 金融機関、商社 4. JETRO → a. 本部 b. 大阪本部 c. その他支部（ ） 5. 商工会議所 → a. 大阪商工会議所 b. その他（ ） 6. 行政等の支援窓口 →（具体名） 7. マーケティング会社 8. その他（ ）
日本語以外の言語で利用し有益だったサイト	（利用されて有益であった外国語対応サイトがあれば、名称を教えてください）
日本以外で進出を比較検討した国の有無	1. 有 有の場合→国名（ ） 2. 無
日本の中で進出地域以外に立地を検討した地域	1. 有 有の場合→都道府県名（ ） 2. 無

問2-② 首都圏や関西地域でなく、現在の地域への進出を決定した際 意思決定に影響を与えた当該地域のビジネス環境について、各項目の5段階評価をそれぞれ一つずつ選び、数字に○をつけてください。

(1: 影響を与えない 2: あまり影響を与えない 3: どちらともいえない 4: やや影響を与える 5: 影響を与える)

市場の大きさ (人口規模や需要産業の成長見込みなど)	1 2 3 4 5 ----- ----- ----- -----
特に影響を与えた要素 (自由記入)	
産業の集積 (関連産業の集積、顧客企業の集積)	1 2 3 4 5 ----- ----- ----- -----
特に影響を与えた産業集積地域名 (自由記入)	
大学・研究機関の集積 (シーズ、論文)	1 2 3 4 5 ----- ----- ----- -----
特に影響を与えた大学、研究者名 (自由記入)	
企業とのパートナーシップ、技術力	1 2 3 4 5 ----- ----- ----- -----
特に影響を与えた企業名 (自由記入)	
ビジネスの支援体制 (投資ファンド、VC、アクセラレータ、自治体のサポート体制等)	1 2 3 4 5 ----- ----- ----- -----
特に影響を与えた企業・自治体名 (自由記入)	
生活環境 (住みやすさ、首都圏対比でのコストの安さ、豊かな文化、教育環境等)	1 2 3 4 5 ----- ----- ----- -----
特に影響を与えた要素 (自由記入)	
既に進出地域に進出している外資系企業の成功事例	1 2 3 4 5 ----- ----- ----- -----
特に影響を与えた企業名 (自由記入)	

問3 日本での事業展開のハードルについて

- | | |
|--------------------------------|----------------------------|
| 1. 人件費が高い | 2. 経営管理人材の確保が困難 |
| 3. 語学力のある人材確保が困難 | 4. オフィス賃料が高い |
| 5. 各種手続きに時間がかかる | 6. 就労ビザ等の条件のハードルが高い |
| 7. 税制面での優遇が他国に比べて劣る | 8. 投資奨励制度がわかりにくい |
| 9. 法務・会計関係の専門家を見つけにくい | 10. 会社設立の行政手続きがわかりにくい |
| 11. 銀行口座開設手続きが大変 | 12. 不動産賃貸契約が円滑に進みにくい |
| 13. ビジネスパートナーの紹介が得にくい | 14. 外国語での市場環境・成功事例の情報提供が不足 |
| 15. 日本国内でのビジネス戦略の策定が困難 | 16. 資金調達先の金融機関を見つけにくい |
| 17. 進出後のビジネス拡大のための支援が不足 | 18. 進出地域への視察機会の提供 |
| 19. 顧客等の日本人の外国語でのコミュニケーション力が弱い | 20. 駐在員の生活環境を整えにくい |
| 21. その他 () | |

問3-② 日本に進出する上の課題解決に対してサポートを受けた行政等の機関があれば、あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

1. JETRO →a. 本部 b. 大阪本部 c. その他支部 ()
2. 地元自治体や商工会議所 3. アクセラレータ(外資、国内)(具体的に)
4. コンサルティング会社や法務・税務事務所
5. コワーキングスペース(名称) 6. インキュベーション施設(名称)
7. その他(名称)

問4 進出地域への投資効果について

問4 進出地域に投資したことにより、どのような効果を得ることができましたか。あてはまるものをすべて
 選び数字に○をつけてください。

1. 大学研究者のシーズにアクセスできた
2. 大手企業にアクセスできた
3. 消費市場にアクセスできた
4. 周辺府県へのビジネスを展開できた
5. 全国にビジネスを展開できた
6. (首都圏に比べて) ランニングコストを抑えつつ、投資効果を得ることができた
7. 外国人スタッフの生活面や子弟の教育面で満足している
8. その他 ()

問5 今後の事業展開について

問5 今後の事業展開について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. ビジネスパートナーとなる業務提携先の強化
2. 研究開発等への新規投資
3. 事業所等の新設
4. 従業員の新規採用
5. 大学・研究機関との共同研究
6. 新規事業への参入
7. M&A等による事業拡大
8. 海外への新たな事業展開
9. 日本の他地域への進出（具体的に： ）
10. 日本からの撤退
11. その他（具体的に： ）

問6 国への要望等について

問6－① 海外企業が投資先として日本への進出を検討するにあたり、日本政府、自治体、公的機関等に期待することがありますか。あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

1. 各地への投資を判断する地域の強みの情報（具体的に求める情報： ）
2. 進出検討時に参考となる市場情報の英語等での提供 3. 大学や研究所等のラボツアーのアレンジ
4. パートナー候補企業の情報紹介 5. 求人情報を出すサイト等の人材雇用時の情報提供
6. 手続きに関する多言語での案内 7. 担当者による一貫したサポート
8. 日本国内の規制や手続きの英語等での解説（具体的に ）
9. オンラインによる各種サポート
10. その他（ ）

問6-② 日本での事業展開について国・自治体等の支援メニューについて要望があれば記入してください。

[illegible]

調査票は以上です。ご協力いただき、誠にありがとうございます。(回答〆切お願い：11月12日)

Questionnaire on Investment in the Life Sciences Sector in the Kansai Region of Japan

【Survey Questionnaire】

This survey will be conducted as part of the “Survey on Measures to Promote Investment in the Kansai Region of Japan—Using the Life Sciences Sector as a Case Study,” which was commissioned by the Kansai Bureau of the Ministry of Economy, Trade and Industry. This survey is intended, along with the creation of a PR brochure, to promote the attractiveness of the Kansai Region, especially in the field of life sciences, and also to look into ways to stimulate investment by foreign companies in the region.

The questionnaire contains questions asking about your experiences in Japan, including your reasons for entering the Japanese market and the hurdles you face in doing business in Japan, and your answers will be used as a valuable resource for this survey. We hope that you will take the time out of your busy schedules to complete this survey questionnaire.

Should you have any questions regarding this survey or the contents of the questionnaire, please contact the Survey Secretariat Office.

【Questionnaire Policy and How to Return Your Completed Questionnaire】

- The handling of the questionnaire will be kept strictly confidential. In order to protect your personal information, we will not disclose your answers to the public in such a way that individual companies, organizations, or individuals are identified.
- Please send your answers in the return envelope enclosed (no stamps required) by 12th of November, 2020.
- * If your answers will be received after the deadline, please let us know.
You can answer the questionnaire at the website listed below or reply by email or fax.

Website : <https://jp.surveymonkey.com/r/HF3VLMR>



If you wish to respond by email, please contact us at below and we will send you the questionnaire electronically.

Contact Information

DAN KEIKAKU KENKYUJO Co., Ltd. [DAN Environmental Design Institute Co., Ltd.]
1-2-10 Otedori, Chuo-ku, Osaka, 540-0021, Japan
Tel 81-6-6944-1173 Fax 81-6-6946-9120 E-mail: shiimoto@dan-dan.com (Ms. Shiimoto)



■Please provide information regarding the questionnaire respondent.

We may request your cooperation in making inquiries about the content of your answers to this questionnaire at a later date (such as requests for hearings, etc.); please provide us with your contact information.

Your company name	
Your company location:	
Your name:	(Your department and job title:)
You contact details: TEL _____ E-Mail _____	

Question 1. Provide a description of your company.

The country where your company's headquarters is located	Country:	Year of establishment (YYYY)	
About your business field	* Please circle only one. If two or more apply, please select only one business field related to your main business. 1. Pharmaceutical products 2. Medical equipment 3. Regenerative medicine 4. Health care 5. Reagents and equipment for investigational use 6. Information processing and entrusted services 7. Other ()		
About your business development in Japan	1. A representative office is located 2. A branch office has been established 3. A wholly-owned subsidiary (with capital from the home country) has been established 4. Operated by a joint venture with a Japanese company or a Japanese partner 5. Founded in Japan 6. Other ()		
Year of entry into Japan (YYYY)			
Locations in Japan	* If you have more than one location, please circle all. 1. Fukui Prefecture 2. Shiga prefecture 3. Kyoto prefecture 4. Osaka prefecture 5. Hyogo prefecture 6. Nara prefecture 7. Wakayama prefecture 8. Prefectures other than the above ()		
Number of employees in Japan	1. 1 to 3 employees 2. 4 to 10 employees 3. 11 to 30 employees 4. 31 to 50 employees 5. 51 to 100 employees 6. 101 to 300 employees 7. 301 employees or more		
What functions does your office in Japan have?	1. Sales and Marketing 2. Logistics 3. Production and manufacturing 4. R&D (Research and Development) 5. Repair and inspection, supply of replacement parts, etc. 6. Marketing research 7. Other ()		
Does your company have locations in other countries besides your home country and Japan?	1. Yes > If "yes," specify the name(s) of the country(ies): 2. No		

Question 2: How did you decide to enter the Japanese market?

Q2-(1) : What prompted you to enter the Japanese market? Fill in the fields or circle one from the choices below.

	Fill in the fields or circle one from the choices below. * Choose one or more answers for "What promoted you to enter the Japanese market." For all other items, circle only one that applies.
When did you start to consider entering the Japanese market?	Around (YYYY)
Reasons for entering the Japanese market (Circle all that apply)	1. Introduced by your existing business partners, or received a request for a joint venture 2. Introduced by universities and research institutions 3. Introduced by the governmental agencies in the country where your headquarters is located 4. Introduced by the companies that support your business 5. Based on the information that was obtained from trade exhibitions and events 6. Triggered by meeting a Japanese partner 7. Founded the company in Japan after studying in Japan 8. Other ()
What sources did you use to gather the information? * For items 4 to 6, please include the specific names.	1. Internet-based media 2. Your partner companies and/or your Japanese partners 3. Financial institutions and/or trading companies 4. Japan External Trade Organization (JETRO) >> a. Tokyo Head Office b. Osaka Head Office c. Other branch offices () 5. Chamber of Commerce and Industry >> a. The Osaka Chamber of Commerce and Industry b. Others () 6. Administrative support systems >> Specify the name(s): () 7. Marketing companies 8. Other ()
List some useful websites that are provided in languages other than Japanese.	* Please name the non-Japanese websites that you found useful.
Were there any countries that you considered entering instead of Japan?	1. Yes >> Specify the name(s) of the country(ies): 2. No
Were there any regions in Japan that you considered locating in other than the Kansai Region (*)?	1. Yes >> Specify the name(s) of the prefecture(s): 2. No

() The Kansai Region refers to the seven prefectures shown on the right.

Q2-(2) : You decided to locate in the Kansai Region rather than in the Tokyo Metropolitan Area or other regions. Rate the business environment in the Kansai Region that influenced your decision based on a scale of 1 to 5 and circle the numbers below for each category.

(1: Made no impact 2: Did not make much of an impact 3: Cannot say 4: Made some impact 5: Made an impact)

Size of the market (e.g., population size and growth prospects of the essential industries)	1 2 3 4 5
Factors that particularly influenced you (fill in freely)	
Clustering of industries (including related industries and clients)	1 2 3 4 5
Specify the name of the industrial cluster that particularly influenced you: (fill in freely)	
Accumulation of universities and research institutions (including research seeds and papers))	1 2 3 4 5
Specify the names of the universities and researchers that particularly influenced you: (fill in freely)	
Corporate partnerships and technical capabilities	1 2 3 4 5
Specify the names of the companies that had a particular impact on your decision: (fill in freely)	
Business support systems (including investment funds, venture capitals, accelerators, and support systems by the local governments)	1 2 3 4 5
Specify the names of the companies and municipalities that had a particular impact on your decision (fill in freely)	
Living environment in the Kansai Region (including ease of living, low cost compared to the Tokyo Metropolitan Area, rich in culture, educational environment)	1 2 3 4 5
Specify the factors that had a particular impact on your decision (fill in freely)	
Successful cases of foreign companies already in the Kansai Region	1 2 3 4 5
Specify the names of the companies that particularly influenced you	

Question 3: What are the hurdles you face to business development in Japan?

Q3-(1) : Please circle up to three hurdles in your business environment for entering the Japanese market.

1. High labor costs
2. Difficulty in securing management personnel
3. Difficulty in securing human resources with competency in your company's language in Japan
4. High office rents
5. The longer time required for the various procedures
6. High hurdles in obtaining working visas and other requirements
7. Tax benefits are inferior compared to those of other countries
8. The investment incentive program is difficult to understand
9. Hard to find legal and accounting professionals
10. The administrative procedures for establishing a company are difficult to understand
11. Opening a bank account is difficult
12. Real estate lease agreements would not go smoothly
13. Difficult to get referrals from business partners
14. Lack of information on the market environment and best practices provided in foreign languages
15. Difficult to develop business strategies in Japan
16. Difficulty in finding financial institutions for funding
17. Lack of support for business expansion after entry
18. Fewer opportunities to visit the areas in which you wish to enter
19. Your Japanese customers have weak communication skills in foreign languages
20. Difficulty in ensuring living environment for your resident officers
21. Other (Be specific:)

Q3-(2) : If you have had a governmental or other organization that supported you in resolving issues related to entering the Japanese market, please circle all that apply.

1. Japan External Trade Organization (JETRO) >>
 - a. Tokyo Head Office
 - b. Osaka Head Office
 - c. Other branch offices:
2. Osaka Business and Investment Center (O-BIC)
3. Accelerators (foreign and Japan domestic) (Specify the names:)
4. Consulting firms and legal and tax firms
5. Osaka Innovation Hub (OIH)
6. Advanced Science, Technology & Management Research Institute of KYOTO (ASTEM)
7. Foundation for Biomedical Research and Innovation at Kobe (BRI)
8. Coworking space (Specify the name:)
9. Incubation facilities (Specify the name:)
10. Other (Specify the name:)

Question 4: What is the effect of investment in the Kansai region?

Q4: What benefits have you gained from investing in the Kansai Region? Circle all that apply.

1. You had access to research seeds at universities in the Kansai Region
2. You had access to major companies in the Kansai Region
3. You had access to the consumer market in the Kansai region
4. Based in the Kansai Region, you have been able to expand your business in the West Japan
5. Based in the Kansai Region, you have been able to expand your business nationwide in Japan
6. You have been able to obtain a return on your investment while keeping your running costs lower compared to if you were in the Tokyo Metropolitan Area
7. You are satisfied with the life of your staff and the education of their children
8. Other (Be specific: _____)

Question 5: What is your business development plan in the future?

Q5: Please circle all that apply to your future business development plan.

1. You would like to strengthen your business partners
2. You are planning to propose new investments in research and development
3. You have a plan to establish new offices
4. Hiring new employees
5. You have a plan for joint research with universities and research institutions
6. Entry into new business
7. Business expansion through mergers, acquisitions and other restructuring activities
8. New business development overseas
9. Expansion into other regions of Japan (Be specific: _____)
10. Withdrawal from Japan
11. Other (Be specific: _____)

Question 6: Requests to the Government

Q6-(1) : What expectations do you have of the Japanese government, local governments, and public institutions when foreign companies are considering investing in Japan? Circle all that apply.

1. Provide information about the strengths of the Kansai Region that may be useful in making an investment decision in the region (Specify the information you wish to have : _____)
2. Provide market information in English and other languages that will be helpful when you consider entering the Japanese market
3. Arrange laboratory tours of universities and research institutions, etc.
4. Provide information on potential partner companies
5. Provide information about employment, including job information websites
6. Provide information on various procedures in multiple languages
7. Consistent support from the government staff representatives
8. Explain the regulations and procedures in Japan in English and other languages (Be specific: _____)
9. Provide various support online
10. Other (Be specific: _____)

Q6-(2) : Feel free to write any requests you have for support from the Japanese government or local governments for your business development in Japan.

This is the end of the survey questionnaire. Thank you for your cooperation.

* Please send us your answers by Thursday, 12th of November, 2020.

Questionnaire on Investment in the Life Sciences Sector in the Kansai Region of Japan

【Survey Questionnaire】

This survey will be conducted as part of the “Survey on Measures to Promote Investment in the Kansai Region of Japan—Using the Life Sciences Sector as a Case Study,” which was commissioned by the Kansai Bureau of the Ministry of Economy, Trade and Industry. This survey is intended, along with the creation of a PR brochure, to promote the attractiveness of the Kansai Region, especially in the field of life sciences, and also to look into ways to stimulate investment by foreign companies in the region.

The questionnaire contains questions asking about your experiences in Japan, including your reasons for entering the Japanese market and the hurdles you face in doing business in Japan, and your answers will be used as a valuable resource for this survey. We hope that you will take the time out of your busy schedules to complete this survey questionnaire.

Should you have any questions regarding this survey or the contents of the questionnaire, please contact the Survey Secretariat Office.

【Questionnaire Policy and How to Return Your Completed Questionnaire】

- The handling of the questionnaire will be kept strictly confidential. In order to protect your personal information, we will not disclose your answers to the public in such a way that individual companies, organizations, or individuals are identified.
- Please send your answers in the return envelope enclosed (no stamps required) by 12th of November, 2020.
- * If your answers will be received after the deadline, please let us know.
You can answer the questionnaire at the website listed below or reply by email or fax.

Website : <https://jp.surveymonkey.com/r/Q8KM9TP>



If you wish to respond by email, please contact us at below and we will send you the questionnaire electronically.

Contact Information

DAN KEIKAKU KENKYUJO Co., Ltd. [DAN Environmental Design Institute Co., Ltd.]
1-2-10 Otedori, Chuo-ku, Osaka, 540-0021, Japan
Tel 81-6-6944-1173 Fax 81-6-6946-9120 E-mail: shiimoto@dan-dan.com (Ms. Shiimoto)



■Please provide information regarding the questionnaire respondent.

We may request your cooperation in making inquiries about the content of your answers to this questionnaire at a later date (such as requests for hearings, etc.); please provide us with your contact information.

Your company name	
Your company location:	
Your name:	(Your department and job title:)
You contact details: TEL _____ E-Mail _____	

Question 1. Provide a description of your company.

The country where your company's headquarters is located	Country:	Year of establishment (YYYY)	
About your business field	* Please circle only one. If two or more apply, please select only one business field related to your main business. 1. Pharmaceutical products 2. Medical equipment 3. Regenerative medicine 4. Health care 5. Reagents and equipment for investigational use 6. Information processing and entrusted services 7. Other ()		
About your business development in Japan	1. A representative office is located 2. A branch office has been established 3. A wholly-owned subsidiary (with capital from the home country) has been established 4. Operated by a joint venture with a Japanese company or a Japanese partner 5. Founded in Japan 6. Other ()		
Year of entry into Japan (YYYY)			
Locations in Japan	* If you have more than one location, please circle all. 1. Yamagata Prefecture 2. Tochigi prefecture 3. Chiba prefecture 4. Kanagawa prefecture 5. Toyama prefecture 6. Aichi prefecture 7. Nagano prefecture 8. Fukuoka prefecture 9. Prefectures other than the above ()		
Number of employees in Japan	1. 1 to 3 employees 2. 4 to 10 employees 3. 11 to 30 employees 4. 31 to 50 employees 5. 51 to 100 employees 6. 101 to 300 employees 7. 301 employees or more		
What functions does your office in Japan have?	1. Sales and Marketing 2. Logistics 3. Production and manufacturing 4. R&D (Research and Development) 5. Repair and inspection, supply of replacement parts, etc. 6. Marketing research 7. Other ()		
Does your company have locations in other countries besides your home country and Japan?	1. Yes > If "yes," specify the name(s) of the country(ies): 2. No		

Question 2: How did you decide to enter the Japanese market?

Q2-(1) : What prompted you to enter the Japanese market? Fill in the fields or circle one from the choices below.

	Fill in the fields or circle one from the choices below. * Choose one or more answers for "What promoted you to enter the Japanese market." For all other items, circle only one that applies.
When did you start to consider entering the Japanese market?	Around (YYYY)
Reasons for entering the Japanese market (Circle all that apply)	1. Introduced by your existing business partners, or received a request for a joint venture 2. Introduced by universities and research institutions 3. Introduced by the governmental agencies in the country where your headquarters is located 4. Introduced by the companies that support your business 5. Based on the information that was obtained from trade exhibitions and events 6. Triggered by meeting a Japanese partner 7. Founded the company in Japan after studying in Japan 8. Other ()
What sources did you use to gather the information? * For items 4 to 6, please include the specific names.	1. Internet-based media 2. Your partner companies and/or your Japanese partners 3. Financial institutions and/or trading companies 4. Japan External Trade Organization (JETRO) >> a. Tokyo Head Office b. Osaka Head Office c. Other branch offices () 5. Chamber of Commerce and Industry >> Specify the name(s): () 6. Administrative support systems >> Specify the name(s): () 7. Marketing companies 8. Other ()
List some useful websites that are provided in languages other than Japanese.	* Please name the non-Japanese websites that you found useful.
Were there any countries that you considered entering instead of Japan?	1. Yes >> Specify the name(s) of the country(ies): 2. No
Were there any regions in Japan that you considered locating in other than the areas you have entered?	1. Yes >> Specify the name(s) of the prefecture(s): 2. No

Q2-(2) : You decided to locate in an area other than the Tokyo Metropolitan Area and the Kansai Region. Rate the business environment in your area that influenced your decision based on a scale of 1 to 5 and circle the numbers below for each category.

(1: Made no impact 2: Did not make much of an impact 3: Cannot say 4: Made some impact 5: Made an impact)

Size of the market (e.g., population size and growth prospects of the essential industries)	1 2 3 4 5
Factors that particularly influenced you (fill in freely)	
Clustering of industries (including related industries and clients)	1 2 3 4 5
Specify the name of the industrial cluster that particularly influenced you: (fill in freely)	
Accumulation of universities and research institutions (including research seeds and papers))	1 2 3 4 5
Specify the names of the universities and researchers that particularly influenced you: (fill in freely)	
Corporate partnerships and technical capabilities	1 2 3 4 5
Specify the names of the companies that had a particular impact on your decision: (fill in freely)	
Business support systems (including investment funds, venture capitals, accelerators, and support systems by the local governments)	1 2 3 4 5
Specify the names of the companies and municipalities that had a particular impact on your decision (fill in freely)	
Living environment in the Kansai Region (including ease of living, low cost compared to the Tokyo Metropolitan Area, rich in culture, educational environment)	1 2 3 4 5
Specify the factors that had a particular impact on your decision (fill in freely)	
Successful cases of foreign companies already in the Kansai Region	1 2 3 4 5
Specify the names of the companies that particularly influenced you	

Question 3: What are the hurdles you face to business development in Japan?

Q3-(1) : Please circle up to three hurdles in your business environment for entering the Japanese market.

1. High labor costs
2. Difficulty in securing management personnel
3. Difficulty in securing human resources with competency in your company's language in Japan
4. High office rents
5. The longer time required for the various procedures
6. High hurdles in obtaining working visas and other requirements
7. Tax benefits are inferior compared to those of other countries
8. The investment incentive program is difficult to understand
9. Hard to find legal and accounting professionals
10. The administrative procedures for establishing a company are difficult to understand
11. Opening a bank account is difficult
12. Real estate lease agreements would not go smoothly
13. Difficult to get referrals from business partners
14. Lack of information on the market environment and best practices provided in foreign languages
15. Difficult to develop business strategies in Japan
16. Difficulty in finding financial institutions for funding
17. Lack of support for business expansion after entry
18. Fewer opportunities to visit the areas in which you wish to enter
19. Your Japanese customers have weak communication skills in foreign languages
20. Difficulty in ensuring living environment for your resident officers
21. Other (Be specific:)

Q3-(2) : If you have had a governmental or other organization that supported you in resolving issues related to entering the Japanese market, please circle all that apply.

1. Japan External Trade Organization (JETRO) >>
 - a. Tokyo Head Office
 - b. Other branch offices:
2. The local governments or Chamber of Commerce and Industry
3. Accelerators (foreign and Japan domestic) (Specify the names:)
4. Consulting firms and legal and tax firms
5. Coworking space (Specify the name:)
6. Incubation facilities (Specify the name:)
7. Other (Specify the name:)

Question 4: What is the effect of investment in the areas you have entered?

Q4: What benefits have you gained from investing in the areas you have entered? Circle all that apply.

1. You had access to research seeds at universities
2. You had access to major companies
3. You had access to the consumer market
4. You have been able to expand your business in neighboring areas
5. You have been able to expand your business nationwide in Japan
6. You have been able to obtain a return on your investment while keeping your running costs lower compared to if you were in the Tokyo Metropolitan Area
7. You are satisfied with the life of your staff and the education of their children
8. Other (Be specific: _____)

Question 5: What is your business development plan in the future?

Q5: Please circle all that apply to your future business development plan.

1. You would like to strengthen your business partners
2. You are planning to propose new investments in research and development
3. You have a plan to establish new offices
4. Hiring new employees
5. You have a plan for joint research with universities and research institutions
6. Entry into new business
7. Business expansion through mergers, acquisitions and other restructuring activities
8. New business development overseas
9. Expansion into other regions of Japan (Be specific: _____)
10. Withdrawal from Japan
11. Other (Be specific: _____)

Question 6: Requests to the Government

Q6-(1) : What expectations do you have of the Japanese government, local governments, and public institutions when foreign companies are considering investing in Japan? Circle all that apply.

1. Provide information about the strengths that may be useful in making an investment decision in the region (Specify the information you wish to have : _____)
2. Provide market information in English and other languages that will be helpful when you consider entering the Japanese market
3. Arrange laboratory tours of universities and research institutions, etc.
4. Provide information on potential partner companies
5. Provide information about employment, including job information websites
6. Provide information on various procedures in multiple languages
7. Consistent support from the government staff representatives
8. Explain the regulations and procedures in Japan in English and other languages (Be specific: _____)
9. Provide various support online
10. Other (Be specific: _____)

Q6-(2) : Feel free to write any requests you have for support from the Japanese government or local governments for your business development in Japan.

--

This is the end of the survey questionnaire. Thank you for your cooperation.

* Please send us your answers by Thursday, 12th of November, 2020.

「関西のライフサイエンス産業対日投資に関するアンケート調査」調査票

【調査ご協力のお願い】

本アンケート調査は、経済産業省近畿経済産業局の委託を受けて実施する「ライフサイエンス分野を事例とした関西への対日投資促進のための方策調査」の一貫として行うものです。

本調査は、関西地域のライフサイエンス分野にかかる関西の魅力を発信するPR冊子の作成を行うとともに、関西への対日投資の活性化につなげる方策の検討を目的に実施します。

アンケートでは、外国企業等との連携の実績・意向や効果等についてお尋ねし、本調査の貴重な資料として活用させていただきますので、ご多用のところ誠に恐縮ですが、本アンケート調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本調査や調査票の内容にご不明な点等がございましたら 下記調査事務局までお問い合わせください。

「関西のライフサイエンス産業対日投資に関するアンケート調査」調査事務局

株式会社ダン計画研究所（担当：辻、宮尾）〒540-0021 大阪市中央区大手通 1-2-10

TEL 06-6944-1173 / FAX 06-6944-8736 / E-Mail tsuji@dan-dan.com



（調査委託主体）近畿経済産業局通商部投資交流促進課

【記入にあたってのお願い】

1. 調査票の取扱については、秘密を厳守いたします。ご回答内容は個人情報保護の観点から、個別の企業・団体・個人が特定される形で一般に公表することはありません。
2. 11月12日（木）までに同封の返信用封筒（切手不要）に入れて投函願います。（ご事情によりべ切以降のご回答になる場合は事務局にご一報いただければ幸いです）

下記サイトからの回答や、メール・FAXでの返信も可能です。

調査事務局までご連絡ください。電子データをお送りします。

回答用URL→ <https://jp.surveymonkey.com/r/LX2H653>



メール→ 調査事務局：(株)ダン計画研究所（担当：辻、宮尾）TEL:06-6944-1173/E-mail:tsuji@dan-dan.com

■ご回答者についてご記入ください。

本アンケートのご回答内容について、後日お問い合わせ（ヒアリングのお願い等）ご協力をお願いする場合がございます。お手数ですが、ご連絡先等のご記入をお願いいたします。

貴社名

貴社所在地

ご記入者 氏名

（所属部署・役職

）

連絡先

TEL

E-Mail

問1. 貴社の概要について

[illegible]

問2 外国企業等との連携の実績や意向について

問2-① 外国企業や外資系企業等との連携の実績や意向について、ご回答ください。

※本調査の「連携」：投資、研究開発、販売代理店、部材の提供・仕入れ、機器利用、知財等

項目	記入欄及び選択肢
外国企業との連携	1. 連携実績がある → 下記にもご回答の上、問3にお進みください 2. 連携に関心がある → 下記にもご回答の上、問3にお進みください 3. 連携実績は無く、関心もない → その理由について問2-②でお答えください
連携の内外	1. 日本国内での事業展開に関する連携 2. 海外での事業展開に関する連携 3. 日本国内、海外双方の事業展開に関する連携
(連携がある場合) あてはまるものすべてに○ ※関心がある場合は想定でご回答ください	1. 資本提携 → a 投資を受けている b 投資している c 合併企業がある 2. 共同研究を実施、研究人材を派遣 3. 共同で製品開発等を実施 4. 販売代理店をしている 5. 販売代理を委託している 6. 製造を受託している 7. 製造を委託している 8. 部材を提供している 9. 部材を仕入れている 10. 連携協定を結んでいる 11. 重要な設備や高額の機器を利用している(メンテナンスが定期的に必要なもの) 12. 特許等知的財産の利用がある → a. 使用を許諾 b. 使用許諾を受けている 13. その他()
(連携相手の圏域)	1. 中国、韓国 2. アセアン 3. インド 4. 北米、南米 5. EU、英国 6. オセアニア 7. アフリカ 8. 中東 9. その他()
(海外の主な連携相手のプロフィール)	主な連携企業名： 主な事業領域：

※アセアン：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

問2-② 問2-①で外国企業との「連携実績は無く、関心もない」とご回答の方のみ、ご回答をお願いします。
連携実績・関心がない理由について、あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

- | | |
|------------------------------|-----------------------|
| 1. 英語等の語学対応ができる人材がいない | 2. 海外ビジネスの経験のある人材がいない |
| 3. 連携相手をどうやって見つけていいかわからない | 4. チャレンジしたが、うまくいかなかった |
| 5. 相談できる相手がいない、相談できる機関がわからない | 6. 日本市場だけで十分である |
| 7. 海外展開まで考える余裕がない | |
| 8. その他（ | ） |

問3 連携の効果や提供可能な具体的リソース、訪問受け入れ等について

問3-① 外国企業との連携により、どのような効果を得ることができましたか。(実績が無くても関心がある場合は) どのような効果があると期待されますか。あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

- | | |
|--|--------------------|
| 1. 海外の技術シーズにアクセスできる | 2. 海外の大手企業にアクセスできる |
| 3. 海外のベンチャー企業にアクセスできる | 4. 海外市場にアクセスできる |
| 5. (単独での取組に比べて) コストを抑えつつ、投資効果を得ることができる | |
| 6. 異なる観点や発想に触れることができる | |
| 7. その他（ | ） |

問3-② 外国企業との連携上、自社から提供可能なリソースやシーズとしてどのようなものがあるとお考えになりますか。販売済や発表済等、営業秘密に関わらない範囲でご回答ください。

(記載例) 医療機器の製造登録済の工場があり、受託製造が可能である

問3-③ 関西では、2025年に大阪・関西万博の開催が予定されています。今後、海外企業からの視察訪問依頼等があった際、御社では視察や見学の受け入れは可能でしょうか。受け入れ可能か不可かご回答の上、受け入れ可能な場合は、あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

- | | |
|---|------------------------------|
| 1. 受け入れ可能 → 受け入れ可能な場合、下記もご回答ください（あてはまるものすべて○） | |
| a. 本社などオフィス訪問の受け入れ可能 | b. 研究所の見学受け入れ可能 |
| c. 工場の見学受け入れ可能 | d. 外部からの見学専門施設や見学コースへの受け入れ可能 |
| e. その他（ | ） |
| 2. 受け入れは不可 | |

問4 国への要望等について

問 4－① 海外企業との連携や海外企業の関西への投資促進にあたって、国や自治体、公的機関等に期待することがありますか。あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

- | | |
|--|---|
| 1. 関西への投資を判断する関西の強みの情報
(具体的に求める情報： |) |
| 2. 進出検討時に参考となる市場情報の英語等での提供 | |
| 3. 大学や研究所等のラボツアーのアレンジ | |
| 4. パートナー候補企業の情報紹介 | |
| 5. 海外企業が求人情報を出せるサイト等の人材雇用時の情報提供 | |
| 6. 手続きに関する多言語での案内 | |
| 7. 担当者による一貫したサポート | |
| 8. 医薬品や医療機器等に関する日本国内の規制や手続きの英語等での解説
(具体的に |) |
| 9. オンラインによる各種サポート | |
| 10. その他 (|) |

問４－② 外国企業の連携について、国や自治体等の支援メニューへの要望があれば、ご回答ください。

--

調査票は以上です。ご協力いただき、誠にありがとうございます。(回答〆切お願い：11月12日)

「関西のライフサイエンス産業対日投資に関するアンケート調査」調査票

【調査ご協力のお願い】

本アンケート調査は、経済産業省近畿経済産業局の委託を受けて実施する「ライフサイエンス分野を事例とした関西への対日投資促進のための方策調査」の一貫として行うものです。

本調査は、関西地域のライフサイエンス分野にかかる関西の魅力を発信するPR冊子の作成を行うとともに、関西への対日投資の活性化につなげる方策の検討を目的に実施します。

アンケートでは、貴大学・研究所の外国企業等との連携の実績・意向や効果等についてお尋ねし、本調査の貴重な資料として活用させていただきますので、ご多用のところ誠に恐縮ですが、本アンケート調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本調査や調査票の内容にご不明な点等がございましたら **下記調査事務局までお問い合わせください。**

「関西のライフサイエンス産業対日投資に関するアンケート調査」調査事務局

株式会社ダン計画研究所（担当：辻、宮尾）〒540-0021 大阪市中央区大手通 1-2-10

TEL 06-6944-1173 / FAX 06-6944-8736 / E-Mail tsuji@dan-dan.com



（調査委託主体）近畿経済産業局通商部投資交流促進課

【記入にあたってのお願い】

1. 調査票の取扱については、秘密を厳守いたします。ご回答内容は個人情報保護の観点から、**個別の企業・団体・個人が特定される形で一般に公表することはありません。**
2. **11月12日（木）までに同封の返信用封筒（切手不要）に入れて投函**願います。（ご事情によりべ切以降のご回答になる場合は事務局にご一報いただければ幸いです）

下記サイトからの回答や、メール・FAXでの返信も可能です。

調査事務局までご連絡ください。電子データをお送りします。

回答用URL→ <https://jp.surveymonkey.com/r/PNTZPY3>

メール→ 調査事務局：(株)ダン計画研究所（担当：辻、宮尾）

TEL:06-6944-1173/E-mail:tsuji@dan-dan.com



■ご回答者についてご記入ください。

本アンケートのご回答内容について、後日お問い合わせ（ヒアリングのお願い等）ご協力をお願いする場合がございます。お手数ですが、ご連絡先等のご記入をお願いいたします。

大学・研究所名

貴所 所在地

ご記入者 氏名

（所属部署・役職

）

連絡先

TEL

E-Mail

問1. 貴大学・研究所のライフサイエンス分野の研究について

研究に関連する ライフサイエンス 産業領域	※あてはまるものをすべて選び、○をつけてください。 1. 医薬品 2. 医療機器 3. 再生医療 4. その他ヘルスケア 5. 研究用試薬・機器等 6. 情報処理・受託サービス 7. その他（ ）
大学、研究所所在地	1. 福井県 2. 滋賀県 3. 京都府 4. 大阪府 5. 兵庫県 6. 奈良県 7. 和歌山県 8. 上記以外の都道府県（ ）
近年の注目すべき研 究成果	(ライフサイエンス分野で問合せが多い論文や研究内容についてお教えてください)
大学・研究所サイト等 の外国語対応状況	1. 英語版サイトがある 2. 英語を含めて多言語版サイトがある 3. 日本語のみの発信である

問2 外国企業等との連携の実績や意向について

問2-① ライフサイエンス分野における外国企業等との連携の実績や意向について、ご回答ください。

項目	記入欄及び選択肢
外国企業、外資系企業との連携	1. 連携実績がある → 下記にもご回答の上、問3にお進みください 2. 連携に関心がある → 下記にもご回答の上、問3にお進みください 3. 連携実績は無く、関心もない → その理由について問2-②でお答えください
(連携がある場合) ※関心がある場合は想定でご回答ください あてはまるものすべてに○	1. 寄付講座がある 2. 共同研究を実施 3. 留学生が就職 4. 学内施設等に連携企業がオフィスを開設 5. 外国企業、外資系企業とMOUを締結 6. 重要な設備や高額の機器を利用している(メンテナンスが定期的に必要なもの) 7. 特許等知的財産の使用許諾をしている 8. 連携協定を結んでいる 9. その他 ()
(連携のきっかけ) あてはまるものすべてに○	1. 論文発表への問合せ 2. 学会等での研究者との出会い 3. 産学連携本部への問合せ 3. 企業からの紹介 4. 支援機関からの紹介 5. 大学側からのアプローチ 6. 卒業生、留学生等を介した紹介 7. メディアでの紹介や雑誌掲載記事 8. その他 ()
(連携相手の圏域) あてはまるものすべてに○	1. 中国、韓国 2. アセアン 3. インド 4. 北米、南米 5. EU、英国 6. オセアニア 7. アフリカ 8. 中東 9. その他 ()
(海外の主な連携相手のプロフィール)	主な連携企業名： 主な事業領域：

※アセアン：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

問2-② 問2-①で外国企業との「連携実績は無く、関心もない」とご回答の方のみ、ご回答をお願いします。
 連携実績・関心がない理由について、あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

- | | |
|------------------------------|--------------------------|
| 1. 英語等の語学対応ができる人材がいない | 2. 海外との共同研究等の実績のある人材がいない |
| 3. 連携相手をどうやって見つけていいかわからない | 4. チャレンジしたが、うまくいかなかった |
| 5. 相談できる相手がいない、相談できる機関がわからない | 6. 国内の産学連携だけで十分である |
| 7. 特にこれまで外国企業等からの問合せ等がなかった | |
| 8. その他 (|) |

問3 連携の効果や提供可能な具体的リソース、訪問受け入れ等について

問3-① 外国企業との連携により、どのような効果を得ることができましたか。(実績が無くても関心がある場合は) どのような効果があると期待されますか。あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

- | | | |
|---------------|---------------------|-----------------------|
| 外国企業との連携による効果 | 1. 海外からの研究資金獲得 | 2. シーズの実用化が加速 |
| | 3. 海外大手企業とのネットワーク | 4. 海外ベンチャー企業とのネットワーク |
| | 5. 海外ニーズの把握 | 6. 異なる観点や発想に触れることができる |
| | 7. 学生の就職先を増やすことができる | |
| | 8. その他 (|) |

問3-② 外国企業との連携上、自社から提供可能なリソースやシーズとしてどのようなものがあるとお考えになりますか。発表済等の範囲でご回答ください。

- | | |
|-----------------------|--|
| 大学・研究所から提供可能なリソースやシーズ | (記載例) 海外で特許権登録済の遺伝子編集技術、再生医療で世界的研究者が在籍 |
|-----------------------|--|

問3-③ 関西では、2025年に大阪・関西万博の開催が予定されています。今後、海外企業からの視察訪問依頼等があった際、貴大学・研究所では視察や見学の受け入れは可能でしょうか。受け入れ可能か不可かご回答の上、受け入れ可能な場合は、あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 受け入れ可能 → 受け入れ可能な場合、下記もご回答ください (あてはまるものすべて○) |
| a. 大学本部などオフィス訪問の受け入れ可能 |
| b. 研究室への見学受け入れ可能 |
| c. 実験設備等のエリアへの見学受け入れ可能 |
| d. 外部からの見学専門施設や見学コースへの受け入れ可能 |
| e. その他 (|
| 2. 受け入れは不可 |

問4 国への要望等について

問４－① 外国企業との連携にあたって、国や自治体、公的機関等に期待することがありますか。あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

- | | |
|---------------------------------------|---|
| 1. 関西への投資を判断する関西の強みの情報
(具体的に求める情報： |) |
| 2. 進出検討時に参考となる市場情報の英語等での提供 | |
| 3. 大学や研究所等のラボツアーのアレンジ | |
| 4. 海外からの技術シーズ問合企業の情報紹介 | |
| 5. オンラインやリアルの場を活用した産業界とのマッチングの促進 | |
| 6. 手続きに関する多言語での案内 | |
| 7. 担当者による一貫したサポート | |
| 8. 日本国内の規制や手続きの英語等での解説 (具体的に |) |
| 9. オンラインによる各種サポート | |
| 10. その他 (|) |

問4-② 外国企業の連携について、国や自治体等の支援メニューへの要望があれば、ご回答ください。

--

調査票は以上です。ご協力いただき、誠にありがとうございます。(回答〆切お願い：11月12日)

「関西のライフサイエンス産業対日投資に関するアンケート調査」調査票

【調査ご協力のお願い】

本アンケート調査は、経済産業省近畿経済産業局の委託を受けて実施する「ライフサイエンス分野を事例とした関西への対日投資促進のための方策調査」の一貫として行うものです。

本調査は、関西地域のライフサイエンス分野にかかる関西の魅力を発信するPR冊子の作成を行うとともに、関西への対日投資の活性化につなげる方策の検討を目的に実施します。

アンケートでは、提供されている支援内容や関西地域の魅力等についてお尋ねし、本調査の貴重な資料として活用させていただきますので、ご多用のところ誠に恐縮ですが、本アンケート調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本調査や調査票の内容にご不明な点等がございましたら **下記調査事務局までお問い合わせください。**

「関西のライフサイエンス産業対日投資に関するアンケート調査」調査事務局

株式会社ダン計画研究所（担当：辻、宮尾）〒540-0021 大阪市中央区大手通 1-2-10

TEL 06-6944-1173 / FAX 06-6944-8736 / E-Mail @dan-dan.com



（調査委託主体）近畿経済産業局通商部投資交流促進課

【記入にあたってのお願い】

1. 調査票の取扱については、秘密を厳守いたします。ご回答内容は個人情報保護の観点から、**個別の企業・団体・個人が特定される形で一般に公表することはありません。**
2. **11月12日（木）までに同封の返信用封筒（切手不要）に入れて投函**願います。（ご事情によりべ切以降のご回答になる場合は事務局にご一報いただければ幸いです）

メール・FAXでの返信も可能です。調査事務局までご連絡ください。電子データをお送りします。

メール→ 調査事務局：(株)ダン計画研究所（担当：辻、宮尾）TEL:06-6944-1173/E-mail:tsuji@dan-dan.com

■ご回答者についてご記入ください。

本アンケートのご回答内容について、後日お問い合わせ（ヒアリングのお願い等）ご協力をお願いする場合がございます。お手数ですが、ご連絡先等のご記入をお願いいたします。

貴機関名	
貴機関所在地	
ご記入者 氏名	(所属部署・役職)
連絡先 TEL	E-Mail

問1. 貴機関の概要について

所在地	1. 福井県 2. 滋賀県 3. 京都府 4. 大阪府 5. 兵庫県 6. 奈良県 7. 和歌山県 8. 上記以外の都道府県（ ）
外国企業対応部門の 担当者数	対日投資促進等外国企業に関する担当部署名（ ） →上記の担当者数（ ）人 →上記担当者のうち、外国語対応可能人数 （ ）人 対応可能言語（ ）
自機関サイト等の 外国語対応状況	1. 英語版サイトがある 2. 英語を含めて多言語版サイトがある 3. 日本語のみの発信である

問2 提供している支援内容や実績について

問2-① 外国企業や外資系企業等への対日投資支援のメニューや実績について、ご回答ください。

項目	記入欄及び選択肢
外国企業・外資系企業等への支援メニュー あてはまるもの全てに○	1. ワンストップ窓口対応 3. 国内視察受け入れ 5. 市場調査・企業調査 7. 大学・研究機関の技術シーズ紹介や技術移転支援 8. 立地補助制度等の提供 10. 銀行口座開設支援 11. インキュベーターやコワーキングスペース提供 12. ピッチや交流等のビジネスマッチング機会の提供 13. 法務・税務・会計・労務・特許等の関連事務所の紹介や相談対応 14. 通訳・翻訳会社等の紹介 15. 現地生活情報サポート（駐在員サポートなど） 16. その他（ ） 2. 立地相談対応 4. 海外視察派遣 6. 日本側パートナー企業の紹介 9. 会社設立支援 11. VC等資金提供機関の紹介
上記のうち、実際に支援実績があるメニュー あてはまるもの全てに○	1. ワンストップ窓口対応 3. 国内視察受け入れ 5. 市場調査・企業調査 7. 大学・研究機関の技術シーズ紹介や技術移転支援 8. 立地補助制度等の提供 10. 銀行口座開設支援 11. インキュベーターやコワーキングスペース提供 12. ピッチや交流等のビジネスマッチング機会の提供 13. 法務・税務・会計・労務・特許等の関連事務所の紹介や相談対応 14. 通訳・翻訳会社等の紹介 15. 現地生活情報サポート（駐在員サポートなど） 16. その他（ ） 2. 立地相談対応 4. 海外視察派遣 6. 日本側パートナー企業の紹介 9. 会社設立支援 11. VC等資金提供機関の紹介
(ライフサイエンス分野で進出支援等に成功した企業名)	企業名： 当該企業の事業領域：
(支援相手の圏域) あてはまるもの全てに○	1. 中国、韓国 2. アセアン 3. インド 4. 北米、南米 5. EU、英国 6. オセアニア 7. アフリカ 8. 中東 9. その他（ ）

※アセアン：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

問2-② 貴機関の外国企業等への支援メニューのうち、特にライフサイエンス分野での支援について貴機関の支援の強みや人的ネットワークについて、ご回答ください。

項目	記入欄及び選択肢
貴機関で特に強みを有する支援メニュー 自由回答	(記載例) ○○バイオクラスターの中核機関であり、外国企業のニーズに合わせた大学や国内企業の紹介が可能
国内外の大学・企業とのネットワーク状況 あてはまるもの全てに○	1. 海外本社企業と人的ネットワークがある 2. 海外の自治体・商工会議所等と人的ネットワークがある 3. 当該地域に進出した海外企業と人的ネットワークがある 4. 当該地域で外国企業との連携実績や意向がある企業と人的ネットワークがある 5. 当該地域に立地する大学と人的ネットワークがある 6. 当該地域を含むクラスター関係者と人的ネットワークがある 7. その他 ()

問3 関西地域の魅力や訪問受け入れについて

問3-① 外国企業や外資系企業の進出先としての関西の魅力について東京等の他地域と比較して、優位性があると思われるものを全て選び数字に○をつけてください。

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 大学研究者のシーズの質や豊富さ | 2. 大手企業との連携の豊富さ |
| 3. ニッチトップ中小企業の集積 | 4. 消費市場の大きさ |
| 5. 西日本へのビジネス展開がしやすい | 6. 全国へのビジネス展開がしやすい |
| 7. 事業にかかるコストが安い | 8. 外国人スタッフの生活面や教育面の充実 |
| 9. その他 () | |

問3-② 関西では、2025年に大阪・関西万博の開催が予定されています。今後、海外企業からの視察訪問依頼等があった際、貴機関では視察や見学の受け入れのアレンジは可能でしょうか。受け入れ可能か不可かご回答の上、受け入れ可能な場合は、あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

- | |
|--|
| 1. 受け入れ可能 →受け入れ可能な場合、下記もご回答ください（あてはまるものすべて○） <ul style="list-style-type: none"> a. 当機関のインキュベーターやコワーキングスペース等を案内可能 b. 当該地域のクラスターの紹介や関連施策の紹介が可能 c. 大学への訪問アレンジを行うことが可能 d. 地域企業への訪問アレンジを行うことが可能 e. 観光地や商業地等エクスカーションの訪問アレンジを行うことが可能 f. その他 () |
| 2. 受け入れは不可 |

問4 投資促進資支援に必要なリソースについて

問4－① 外国企業や外資系企業の投資促進支援を行う上で、どういった専門家との連携が必要とお考えになりますか。あてはまるものを全て選び数字に○をつけてください。

- | | |
|------------------|-------------------------|
| 1. 進出等コンサルタント | 2. ビジネスマッチング機会を提供する機関 |
| 3. 法務・会計事務所 | 4. 不動産・オフィス関係者 |
| 5. 人材派遣・人材紹介関係者 | 6. 外国人スタッフの生活サービス提供者 |
| 7. 金融機関関係者 | 8. 投資家・VC |
| 9. アクセラレーター | 10. コワーキングスペースやインキュベーター |
| 11. 産業クラスターのスタッフ | 12. 行政・自治体の誘致関連部署 |
| 13. その他（ | ） |

問4－② 外国企業や外資系企業の投資促進支援を行う上で、国内企業や大学から提供して欲しいリソース・情報についてすべて選び数字に○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 海外企業からの問合せ対応窓口の情報 | 2. 企業のプレスリリース情報（日本語版） |
| 3. 企業のプレスリリース情報（英語版） | 4. 大学等の研究発内容の情報（日本語版） |
| 5. 大学等の研究開発内容の情報（英語版） | 6. 研究人材の情報 |
| 7. 民間の人材紹介会社等の連絡先 | 8. 大学の産学連携部門スタッフの情報 |
| 9. その他（ | ） |

問5 国への要望等について

問5－① 海外企業との連携や海外企業の関西への投資促進にあたって、国や自治体、公的機関等に期待することがあります。あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

- | | |
|--|---|
| 1. 関西への投資を判断する関西の強みの情報
（具体的に求める情報： | ） |
| 2. 進出検討時に参考となる市場情報の英語等での提供 | |
| 3. 大学や研究所等のラボツアーのアレンジ | |
| 4. パートナー候補企業の情報紹介 | |
| 5. 海外企業が求人情報を出せるサイト等の人材雇用時の情報提供 | |
| 6. 手続きに関する多言語での案内 | |
| 7. 担当者による一貫したサポート | |
| 8. 医薬品や医療機器等に関する日本国内の規制や手続きの英語等での解説
（具体的に | ） |
| 9. オンラインによる各種サポート | |
| 10. その他（ | ） |

問5－② 外国企業の連携について、国や自治体等の支援メニューへの要望があれば、ご回答ください。

調査票は以上です。ご協力いただき、誠にありがとうございます。（回答〆切お願い：11月12日）

「関西のライフサイエンス産業対日投資に関するアンケート調査」調査票

【調査ご協力のお願い】

本アンケート調査は、経済産業省近畿経済産業局の委託を受けて実施する「ライフサイエンス分野を事例とした関西への対日投資促進のための方策調査」の一貫として行うものです。

本調査は、関西地域のライフサイエンス分野にかかる関西の魅力を発信するPR冊子の作成を行うとともに、関西への対日投資の活性化につなげる方策の検討を目的に実施します。

アンケートでは、貴自治体におけるライフサイエンス分野のクラスター集積の状況や関西地域の魅力等についてお尋ねし、本調査の貴重な資料として活用させていただきますので、ご多用のところ誠に恐縮ですが、本アンケート調査にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本調査や調査票の内容にご不明な点等がございましたら **下記調査事務局までお問い合わせください。**

「関西のライフサイエンス産業対日投資に関するアンケート調査」調査事務局

株式会社ダン計画研究所（担当：辻、宮尾）〒540-0021 大阪市中央区大手通 1-2-10

TEL 06-6944-1173 / FAX 06-6944-8736 / E-Mail @dan-dan.com



（調査委託主体）近畿経済産業局通商部投資交流促進課

【記入にあたってのお願い】

1. 調査票の取扱については、秘密を厳守いたします。ご回答内容は個人情報保護の観点から、**個別の企業・団体・個人が特定される形で一般に公表することはありません。**
2. **11月12日（木）までに同封の返信用封筒（切手不要）に入れて投函**願います。（ご事情によりべ切以降のご回答になる場合は事務局にご一報いただければ幸いです）

メール・FAXでの返信も可能です。調査事務局までご連絡ください。電子データをお送りします。

メール→ 調査事務局：(株)ダン計画研究所（担当：辻、宮尾）TEL:06-6944-1173/E-mail:tsuji@dan-dan.com

■ご回答者についてご記入ください。

本アンケートのご回答内容について、後日お問い合わせ（ヒアリングのお願い等）ご協力をお願いする場合がございます。お手数ですが、ご連絡先等のご記入をお願いいたします。

貴自治体名	
貴自治体所在地	
ご記入者 氏名	(所属部署・役職)
連絡先 TEL	E-Mail

問1. 貴自治体における外国企業対応部門の概要について

外国企業対応部門の 担当者数	対日投資促進等外国企業に関する担当部署名（ →上記の担当者数（ →上記担当者のうち、外国語対応可能人数 対応可能言語（
自機関サイト等の 外国語対応状況	1. 英語版サイトがある 2. 英語を含めて多言語版サイトがある 3. 日本語のみの発信である

問2 外国企業向けに提供している支援内容や実績について

問2 外国企業や外資系企業等への対日投資支援のメニューや誘致実績等について、ご回答ください。

項目	記入欄及び選択肢
外国企業・外資系企業等 への支援メニュー あてはまるもの全てに ○	1. ワンストップ窓口対応 2. 立地相談対応 3. 国内視察受け入れ 4. 海外視察派遣 5. 市場調査・企業調査 6. 日本側パートナー企業の紹介 7. 大学・研究機関の技術シーズ紹介や技術移転支援 8. 立地補助制度等の提供 9. 会社設立支援 10. 銀行口座開設支援 11. VC等資金提供機関の紹介 12. インキュベーターやコワーキングスペース提供 13. ピッチや交流等のビジネスマッチング機会の提供 14. 法務・税務・会計・労務・特許等の関連事務所の紹介や相談対応 15. 通訳・翻訳会社等の紹介 16. 現地生活情報サポート（駐在員サポートなど） 17. その他（
最近5年間の誘致実績	※外国企業誘致の実績について、分野に限らずご回答ください。 （およそ）社の誘致実績がある
海外企業進出実績のある 圏域 あてはまるもの全てに ○	1. 中国、韓国 2. アセアン 3. インド 4. 北米、南米 5. EU、英国 6. オセアニア 7. アフリカ 8. 中東 9. その他（

※アセアン：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

問3 ライフサイエンス分野に関するクラスターの集積状況

問3は、貴自治体におけるライフサイエンス分野に関するクラスターの状況についての設問です。貴部署とは別にバイオ産業や健康医療分野の産業振興に関する部署がある場合、問3については最も適切と考えられる部署へのご照会等によりご記入くださいますよう、お願い申し上げます。

※ライフサイエンス分野に関するクラスターが無い場合は、問4にお進みください。

問3-① 貴自治体におけるライフサイエンス分野のクラスターのリーディング機関や大学、研究機関の立地状況とクラスターへの企業集積状況について、ご回答ください。

分類	主要立地機関の名称
1. 主なリーディング企業	
2. クラスター内に立地する主要大学、研究所	
3. クラスター集積の企業数（およそ）	およそ 社 （内、海外企業 社）

問3-② 貴自治体ではライフサイエンス分野において海外機関との連携協定等、協力関係を構築している例はありますか。協力関係がある相手について○を記入の上、具体的な相手先についてご回答ください。

連携協定等の相手先	○記入欄	相手先名称
1. 海外自治体		
2. 海外商工会議所等		
3. 海外クラスター（その 中核となる機関等）		
4. 海外大学		
5. 海外企業		
6. その他		

問4 関西地域の魅力や訪問受け入れについて

問4-① 外国企業や外資系企業の進出先としての関西の魅力について東京等の他地域と比較して、優位性があると思われるものを全て選び数字に○をつけてください。

1. 大学研究者のシーズの質や豊富さ	2. 大手企業との連携の豊富さ
3. ニッチトップ中小企業の集積	4. 消費市場の大きさ
5. 西日本へのビジネス展開がしやすい	6. 全国へのビジネス展開がしやすい
7. 事業にかかるコストが安い	8. 外国人スタッフの生活面や教育面の充実
9. その他（	）

問4-② 関西では、2025年に大阪・関西万博の開催が予定されています。今後、海外企業からの視察訪問依頼等があった際、貴機関では視察や見学の受け入れのアレンジは可能でしょうか。受け入れ可能か不可かご回答の上、受け入れ可能な場合は、あてはまるものをすべて選び数字に○をつけてください。

1. 受け入れ可能 →受け入れ可能な場合、下記もご回答ください（あてはまるものすべて○）

- a. 当機関のインキュベーターやコワーキングスペース等を案内可能
- b. 当該地域のクラスターの紹介や関連施策の紹介が可能
- c. 大学や地域企業への訪問アレンジを行うことが可能
- e. 観光地や商業地等エクスカージョンの訪問アレンジを行うことが可能
- f. その他（ ）

2. 受け入れは不可

問5 投資促進資支援に必要なリソースについて

問5－① 外国企業や外資系企業の投資促進支援を行う上で、こういった専門家との連携が必要とお考えになりますか。あてはまるものを全て選び数字に○をつけてください。

- | | |
|--|--|
| 1. 進出等コンサルタント
3. 法務・会計事務所
5. 人材派遣・人材紹介関係者
7. 金融機関関係者
9. アクセラレーター
11. 産業クラスターのスタッフ
13. その他（ | 2. ビジネスマッチング機会を提供する機関
4. 不動産・オフィス関係者
6. 外国人スタッフの生活サービス提供者
8. 投資家・VC
10. コワーキングスペースやインキュベーター
12. 行政・自治体の誘致関連部署 |
|--|--|

問5-② 外国企業や外資系企業の投資促進支援を行う上で、国内企業や大学から提供して欲しいリソース・情報についてすべて選び数字に○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 海外企業からの問合せ対応窓口の情報 | 2. 企業のプレスリリース情報（日本語版） |
| 3. 企業のプレスリリース情報（英語版） | 4. 大学等の研究発内容の情報（日本語版） |
| 5. 大学等の研究開発内容の情報（英語版） | 6. 研究人材の情報 |
| 7. 民間の人材紹介会社等の連絡先 | 8. 大学の産学連携部門スタッフの情報 |
| 9. その他（ | ） |

問6 国への要望等について

問6 外国企業の連携等について、国や自治体等の支援メニューへの要望があれば、ご回答ください。



調査票は以上です。ご協力いただき、誠にありがとうございます。(回答〆切お願い：11月12日)

二次利用未承諾リスト

報告書の題名：

令和2年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業

(ライフサイエンス分野を事例とした関西への対日投資促進のための方策調査) 報告書

委託事業名：

令和2年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業

(ライフサイエンス分野を事例とした関西への対日投資促進のための方策調査)

受注事業者名：株式会社 ダン計画研究所

[illegible]